

平成31年度
(令和元年度)

主要施策の成果説明書

島 原 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成31年度（令和元年度）各会計（水道事業を除く）に係る主要施策の成果等について提出いたします。

令和2年9月3日

島原市長 古川 隆三郎

目 次

◎平成31年度（令和元年度）一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費	1
総 務 費	3
民 生 費	39
衛 生 費	68
労 働 費	92
農林水産業費	93
商 工 費	114
土 木 費	125
消 防 費	144
教 育 費	148

◎平成31年度（令和元年度）特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計	180
温泉給湯事業特別会計	189
後期高齢者医療特別会計	190

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億1,445万2	2億937万7	88~91

【議会事務局】

○行政調査 206万2千円

先進自治体の施策や取組、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

・行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	大阪府堺市	堺市乗合タクシーについて
	三重県いなべ市	楽器寄附ふるさと納税について
	岐阜県羽島市	先駆的空き家対策モデル事業について
産業建設委員会	内閣官房	地方創生の取組について
	千葉県八街市	農産物について
	千葉県富里市	農産物について
	神奈川県綾瀬市	ロケツーリズム事業について
教育厚生委員会	静岡県小山町	小山町の教育行政について
	神奈川県大和市	大和市文化創造拠点シリウスについて
	東京都狛江市	主権者教育について
議会運営委員会	東京都立川市	議会運営全般・議会 ICT 化について
	埼玉県飯能市	議会運営全般・議会 ICT 化について
	東京都三鷹市	議会運営全般・電子表決の運営について

○政務活動費 300万3千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成31年1月～令和元年12月）

本 会 議	区分	会期	本会議日数
	3月定例会	20日	6日
	6月定例会	21日	7日
	9月定例会	22日	6日
	12月定例会	20日	6日
委 員 会 等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	7回
		産業建設委員会	5回
		教育厚生委員会	5回
	議会運営委員会		14回
	全員協議会		12回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8回
		決算審査特別委員会	3回
		懲罰特別委員会	1回



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	12億5,150万6	11億9,061万6	90~105

【秘書人事課】

○職員研修 400万6千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……2人 81万1千円
政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修
- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー等……9人 60万円
法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、行政委員会等の制度運用研修
- ・長崎県市町職員研修センター等主催研修……129人 76万5千円
階層別研修、専門研修等
- ・民間派遣研修……6人 119万円
- ・独自研修……1,596人 46万3千円
 - （ 新任職員研修、安全運転講習
 - 自主研修塾、災害対応研修
 - 人事評価研修、法務担当専門員研修等
- ・その他研修……65人 17万7千円



○労働安全衛生 616万6千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月20日、11月19日、2月14日
- ・職員健診 定期健診(11月12日~14日) 404人
腹部超音波(11月13日、14日) 46人
大腸がん検診(11月12日~14日) 50人
婦人検診(子宮がん・乳がん)(8月16日~8月27日) 33人・40人
胃がん検診(1月28日、29日) 37人
VDT検診(眼科・筋骨格)(2月6日~3月4日) 57人
ストレスチェック(12月16日~1月21日) 485人
- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「メタボ健診と肥満症について」と題して実施した。
実施日 12月17日
出席者 67人

○災害見舞金 710万円

災害救助法が適用された全国の自治体へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災害名	対象自治体	金額
8月	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	佐賀県(10市10町)	50万円
9月	令和元年台風15号災害	千葉県(25市15町1村) ※同時期の台風19号災害も同時期のため合わせて支出	50万円
		東京都大島町	10万円
10月	令和元年台風19号災害	岩手県(6市5町3村)	50万円
		宮城県(14市20町1村)	50万円
		福島県(13市30町12村)	50万円
		茨城県(24市6町)	50万円
		栃木県(13市8町)	50万円
		群馬県(12市13町5村)	50万円
		埼玉県(29市18町1村)	50万円
		千葉県(25市15町1村) ※台風15号と合わせるため 台風19号は0円	0万円
		東京都(7区17市4町1村)	50万円
		神奈川県(11市7町1村)	50万円
		山梨県(10市6町4村)	50万円
		長野県(16市13町14村)	50万円
		新潟県上越市	10万円
		新潟県糸魚川市	10万円
新潟県妙高市	10万円		
静岡県伊豆の国市	10万円		
静岡県田方郡函南町	10万円		

○島原市表彰式 73万4千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なもの表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

実施日 平成31年4月1日
会場 島原文化会館 中ホール
市表彰贈呈者 20人、1団体
徳行功勞 5人
地方自治功勞 1人
社会福祉功勞 5人
教育文化功勞 6人
保健衛生功勞 1人
消防功勞 1人
特別表彰 1人、1団体



○島原市金婚祝賀式 26万4千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日 令和元年11月22日
会場 島原文化会館 中ホール
対象者 36組



○兄弟都市との友好親善交流事業 143万6千円

豊後高田市と昭和44年4月25日に兄弟都市の盟約を締結し、提携50周年を記念し、両市の交流促進をさらに高めるため豊後高田市へ友好親善訪問を行った。

- (1) 訪問時期 令和元年8月18日(日)～19日(月)
- (2) 訪問人数 86人(関係団体61人 一般参加者25人)
- (3) 実施主体 豊後高田市への友好親善訪問の旅実行委員会
会長 満井敏隆 (島原商工会議所会頭)

(4) 訪問概要

8/18(日)

- ①出発式(有明公民館)
- ②円福寺参拝(松平藩士の墓)
- ③市内視察(昭和ロマン蔵～豊後高田市商店街、ボンネットバス乗車)
- ④おおいた伝統芸能の祭典視察(豊後高田市中央公民館)
- ⑤兄弟都市提携50周年記念交流会(ホテル清照)
- ⑥高田市観光盆踊り大会視察(豊後高田市中央公園)

8/19(月)

- ①長崎鼻視察
- ②記念撮影(昭和ロマン蔵)
- ③昼食(南蔵 ※豊後高田市長ほか同席)
- ④送別セレモニー(南蔵)



○自衛官募集事務 32万2千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第2条第9号による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。

また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊家族会や防衛協会に対して補助金を支出した。

平成31年度(令和元年度)入隊実績	11人
島原半島防衛協会補助金	14万8千円
島原市自衛隊家族会補助金	15万7千円

○町内会・自治会運営費等補助金 2,266万5千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金2,163万7千円
交付団体225団体(183町内会、42自治会)
- ・町内会・自治会連合会補助金65万円
交付団体1団体(島原市町内会・自治会連合会)
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金37万8千円
交付団体7団体(各地区の町内会・自治会連絡協議会)

○NHK「新・BS日本のうた」 32万7千円

NHK全国放送公開番組の「新・BS日本のうた」を誘致し、テレビを通して全国へ島原をPRでき、交流人口の拡大につながった。

実施日 令和元年7月11日(木)

会場 島原文化会館 大ホール

観覧者 約1,000人



【市民安全課】

○市民相談業務経費 834万3千円

(1) 市民相談業務 (784万2千円)

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	131
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	94
弁護士相談	弁護士	毎月第3木曜日	市民相談センター	41
公証人相談	公証人	毎月第4水曜日	市民相談センター	13
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	偶数月第4木曜日	市民相談センター	5
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第3月曜日	市民相談センター	10
行政相談	行政相談委員	毎月第1・2・3火曜日	市民相談センター	2
		毎月第1水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談委員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	10月25日	霊丘公民館	16
特設人権相談	人権擁護委員	6月1日	森岳公民館及び有明福祉センター	6
		12月11日		

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の支援を行うとともに、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発に努めた。



不動産相談の様子



市民相談の様子

(2) 消費者被害未然防止事業 (50万1千円)

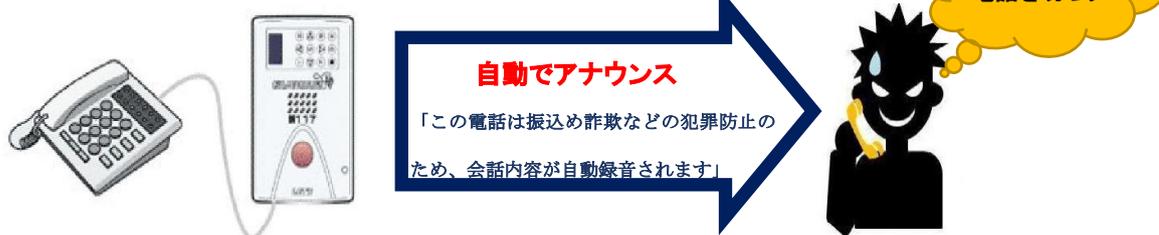
高齢消費者の特殊詐欺被害が増加していることを受け、特殊詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、特殊詐欺等の被害の防止につながった。

《内 容》

- ・導入装置：自動通話録音装置（41台を設置）
平成31年度（令和元年度）末 総設置台数 122台
- ・対象者：市内に住所を有する以下のいずれかに該当するもの
 - ① 高齢者（65歳以上）のひとり暮らしの世帯
 - ② 高齢者のみの世帯
 - ③ 日中に高齢者のみとなることが常態である世帯
 - ④ その他市長が必要と認める世帯
- ・貸与期間：貸与決定日から3年間（ただし、継続利用可能）
- ・利用料：無料

《装置の利用イメージ》

着信前にアナウンスを流し、振り込め詐欺を抑止！



それでも電話がかかってきた場合は、すべての会話を録音します！



○防犯灯設置経費 128万7千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。

<・新設 5基・廃止 0基・取替 55基・移設 0基 >

平成31年度（令和元年度）末 防犯灯総設置台数 3,530基

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	4,391万7	4,281万2	104~107

【秘書人事課】

○広報しまばら発行 1,294万2千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行した。

また、平成31年度(令和元年度)は外部講師による指導を受け、写真品質のレベルアップを図るとともに、視覚的に分かりやすい「市民に伝わる広報紙」を目指した。

・発行部数 17,300部×12月=207,600部



○行政情報・周知(新聞掲載) 268万4千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 111回 208万2千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回(月2回) 60万2千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	1,741万8	1,396万3	108~111

【契約管財課】

○財産管理経費 844万1千円

・市有地（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行った。売却件数3件

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)	摘要
1	宅地	342.80	2,886,033	仁田町
2	用悪水路	13.60	54,400	有明町
3	宅地	329.74	2,583,842	仁田町
合 計			5,524,275	

・仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、分譲地を購入した方や購入した分譲地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額 (円)	交付件数	交付額 (円)
仁田住宅団地	1	288,000	1	300,000
安中地区	1	319,000	1	300,000
合 計	2	607,000	2	600,000

○契約関係経費 91万5千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

区 分	登録業者数
工 事	615
コンサル	320
物品購入	462
業務委託	483
合 計	1,880

平成31年度（令和元年度）入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	10	71	3	84
コンサル	1	47	6	54
物品購入	—	60	2	62
業務委託	—	90	1	91
合 計	11	268	12	291

(単位：件)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	4,329万4	3,636万2	110~113

【契約管財課】

○地籍調査事業 3,636万2千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

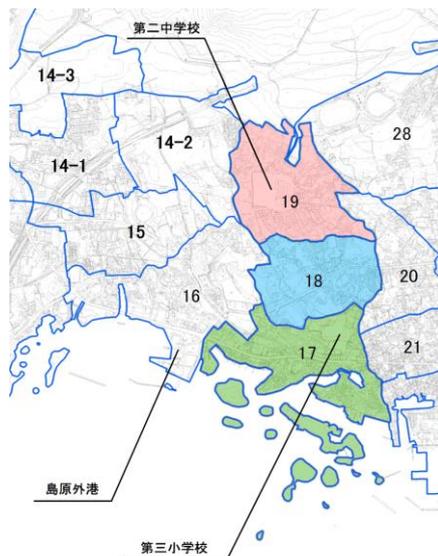
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

このように土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成31年度(令和元年度)地籍調査地区	白山地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A=0.94k m ²

《平成31年度(令和元年度)実施区域図》



《平成31年度(令和元年度)実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K m ²)	実施面積 (K m ²)	H31(R1) 主要実施工程	凡例
17	白山第4	0.40	0.38	地籍図・地籍簿作成	
18	白山第5	0.25	0.25	一筆地調査、地籍細部測量	
19	白山第6	0.31	0.31	土地所有者調査	
	合計	0.96	0.94		

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	7	企画費	7億5,863万7	7億2,384万1	112~129

【政策企画課】

○地域コミュニティ推進事業 15万2千円

現状の地域コミュニティの在り方を検証し、地域の実情に合わせた新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となったまちづくりを目指し各種支援を行った。

平成31年度（令和元年度）はモデル地区として安中地区における地域運営組織の設立のための準備会を立ち上げ、協議や視察等を重ねた。

また、市職員の事業に対する意識啓発、地域づくりを支援する人材育成を目的に、専門のアドバイザーを招致し研修会を開催した。

- ・モデル地区まちづくり協議会設立準備会開催 3回開催
- ・モデル地区まちづくり協議会設立準備会視察研修（長崎市） 1回開催
- ・新しい地域コミュニティづくりに関する研修会（職員対象） 市職員29人参加



○島原市コミュニティバス運行事業 1,753万7千円

高齢者の方をはじめ、市民の皆様が快適に買い物や憩いの場へ移動ができるよう、令和2年3月1日から有明地区、三会地区、杉谷地区において10人乗りの車両を用いた「島原市コミュニティバス たしろ号」の運行を開始した。

令和2年3月の実績（3月はPRも兼ねて予約がなくても運行）

- ・予約件数 86件
- ・乗車人数 121人



コミュニティバス たしろ号



バス停

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,641万2千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担額は、国6,837万1千円、県9,158万8千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）9,158万8千円。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

○島原市地方バス路線維持費補助金 2,492万8千円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する33系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線3市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

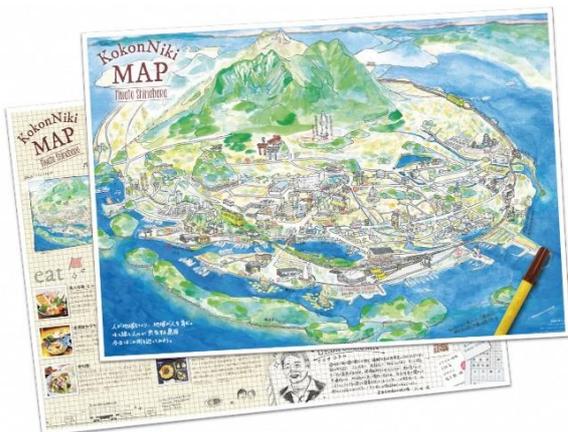


○地域おこし協力隊推進事業 644万3千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、2人の隊員を任用、隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしの一翼を担った。

○島原鉄道と観光活性化プロジェクトとして、南島原駅周辺の観光マップ作りや
霊丘公園の機関車のライトアップによる地域の新たな魅力を発信

○これからの新しい「しまばら暮らし」プロジェクトとして、島原市への移住定住
促進ならびに関係人口の創出を図るため、地域住民や団体、企業などと連携しながら新しい島原の暮らし方を提案



KokonNiki MAP



移住相談会の様子

○第3次島原市男女共同参画計画策定業務 71万3千円

本市における男女共同参画社会の実現に向け、「第3次島原市男女共同参画計画（令和2～6年度）」の策定に向け、市民に対する男女参画等に関するアンケートを実施するとともに、庁内推進会議及び男女共同参画推進懇話会での検討やパブリックコメントを実施し、令和2年3月に計画を策定した。



○しまばら結婚サポート事業 522万5千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うための相談窓口として「ハッピーカフェ」を設置して「しまばらお世話コーディネーター」を1人配置、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設し、県システムを活用しながら県下一体となった結婚支援を行った。

また各種婚活イベント、事前セミナー等も開催し、出会いの場の創出を図った。

- ・お見合い実施数 23組
- ・成婚数 3組
- ・施設利用者数 1,094人
- ・相談件数 590件
- ・セミナー開催数 2回
- ・しまばらお世話し隊登録数 23人



○若者チャレンジ事業 960万円

(事業内容)

若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用の創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体2団体に支援を行った。

(事業の成果・効果)

団体名	区分	事業内容
春夏秋冬運営会	継続3年目	1年目にオープンした地元生産者や地元消費者の交流の場となる農魚産物直売所の運営。
島原アミューズメントカフェズ	継続2年目	1年目にオープンした万町商店街空き店舗を活用した娯楽複合施設の企画・運営。

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 507万4千円

島原市の公式キャラクターとして、県外イベントに参加し積極的なPRを行うとともに、市内においても8月7日から8月15日に「しまばらん展」を開催、関連資料の展示やグッズ販売等を行い、地域の活性化を図った。

また、イラスト等の使用についても市民をはじめ民間企業等においてグッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等、幅広く活用された。

- ・キャラクター・ロゴマーク使用件数 49件
- ・着ぐるみ使用申請件数 73件



○移住・定住促進事業 545 万円

＜移住相談・サポート体制の強化＞

島原市への移住促進を図るため、都市部で開催される移住相談会への参加や島原市独自の移住相談会を開催し、移住 PR を行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行った。

＜情報発信＞

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信のほか、移住促進のためのコンテンツを制作し、発信した。

＜人口減少対策補助金＞

① 若者住まい支援補助金

市内事業所に新たに雇用される 29 歳以下の若者の住まい支援を行うことにより生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し、一部補助を行った。

② 定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する 39 歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行った。

・移住者数	43 世帯 76 人
・移住相談会 参加回数	14 回
・補助金支給人数	①若者住まい支援補助金 14 人 234 万 4 千円
	②定住促進通勤支援補助金 8 人 64 万 6 千円



移住相談会



定住移住サイト「島原暮らし」

○3世代ファミリー応援事業 362万円

3世代家族の形成を推進することにより、家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加や子育ての負担軽減につなげるため、これから3世代家族として生活する世帯に対し、住まいの建築費用に対する一部補助や、3世代家族に赤ちゃんが生まれた際、島原市の特産品を贈呈する補助を行った。

- ・ 新 増 改 築 費 補 助 5 件 (190 万円)
- ・ 固 定 資 産 税 相 当 額 補 助 5 件 (19 万 9 千 円)
- ・ 出 産 補 助 77 件 (152 万 1 千 円)

○子育て住まい支援事業 24万円

29歳以下の若者夫婦への住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

- ・ 新 規 1 人 (12 万円)
- ・ 継 続 1 人 (12 万円)

○市勢振興計画策定事業 502万9千円

令和2年度から10年間の本市まちづくりの指針となる次期・市勢振興計画の策定に向け、外部有識者を交えた島原市勢振興計画審議会及び部会での検討やパブリックコメントの実施を経て、令和2年2月に市長に計画案の答申を行った。その後、市議会の承認を得て、同年3月に本計画を策定した。



○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税） 2億1,699万円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」で島原市のPRを行うとともに、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」に加え、「ふるなび」と「さとふる」を追加して寄附の窓口を増やし、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、返礼品の良さをPRする写真や記事を作成し、ふるさと納税ポータルサイトに掲載することで返礼品自体の更なる魅力発信を行った。

（事業の成果・効果）

- ・ 寄附金額（件数） 5億1,628万1千円（22,492件）
- ・ 事業者への返礼品発注額 1億1,329万9千円
- ・ ふるさとしまばら応援基金積立金 3億643万4千円
（内基金利子：4,343千円、運用収入：2,800千円）

【参考】取扱返礼品



野菜・フルーツ・卵 旬のお任せセット



長崎県産牛切り落とし 1.2 kg

○庁内業務用パソコン購入 903万3千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったもの。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト(OS: Windows8.1, Windows10)のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的な導入が不可欠である。

導入内容

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90台



導入後の基本ソフト(OS)別台数とサポート期限

基本ソフト(OS)	台数	サポート期限
Windows 8.1	303台	2023年1月11日
Windows 10	183台	2025年10月14日

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	28億7,000万9	26億5,186万0	132~139

【総務課】

1. 市庁舎は耐震診断結果（「震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高い」との判定）等から、耐震性能を一層強化した新庁舎建設事業を実施中。
2. 本体建設工事については、令和元年11月29日工事完了。その後、システム移転工事等を行い、令和2年4月13日から供用開始した。
3. 財源として一般単独災害復旧事業債及び合併特例債を活用することにより、市の財政負担を可能な限り軽減。

市庁舎建設工事(4工種) 契約金額及びH31(R1)年度支払金額一覧 (税込、千円)

工種	契約相手方	工期	契約金額	H31支払金額
建築主体	西海建設・中島建設 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.11.29	2,987,375	1,719,230
電気設備	九電工・島原電気工事 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.11.29	517,328	353,238
空調設備	研進・矢加部 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.11.29	386,191	294,279
衛生設備	大和工業・三愛工業 特定建設工事共同企業体	H29.11.22 ~ R1.11.29	118,480	85,458
4工種の合計金額			4,009,374	2,452,205

その他の主な工事等 (税込、千円)

工事名等	工期	契約金額	H31支払金額
屋外附帯工事1工区	R1.10.2 ~ R2.7.31	87,485	52,480
庁舎建設工事監理業務委託	H30.3.13 ~ R2.1.15	43,740	43,740

新庁舎 令和2年4月13日供用開始



新庁舎 建築概要

(1) 敷地面積	約5,400㎡
(2) 延べ面積	約8,900㎡ (屋内床面積 約7,400㎡)
(3) 構造	鉄骨造 5階建て
(4) 駐車台数	80台
(5) 耐震性能	I類とする計画 建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍として計画 ・震度6強 ⇒ 補修不要な軽微な被害 ・震度7 ⇒ 補修後、使用可能な状態

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	1億853万0	1億244万5	138~143

【税務課】

○市税の収納率の推移

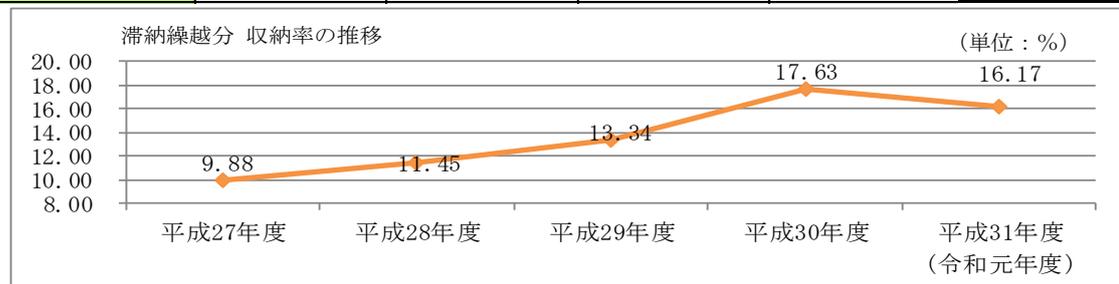
現年度分

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
調定額 (千円)	4,637,320	4,745,366	4,822,527	4,796,556	4,798,510
収納額 (千円)	4,589,072	4,693,639	4,774,262	4,738,251	4,749,295
収納率 (%)	98.96	98.91	99.00	98.78	98.97



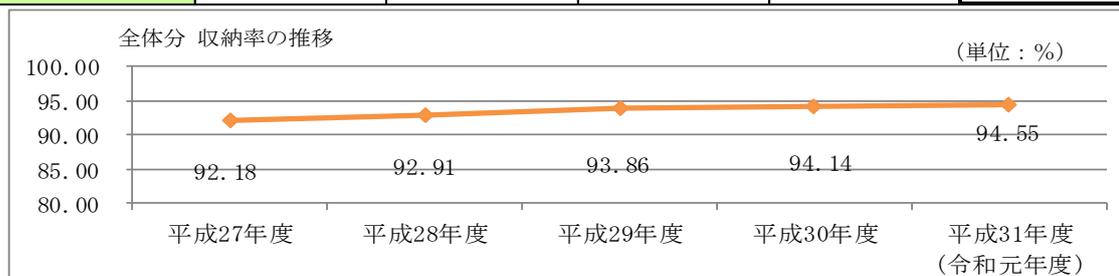
滞納繰越分

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
調定額 (千円)	381,716	349,300	307,648	291,456	270,806
収納額 (千円)	37,695	40,007	41,037	51,393	43,787
収納率 (%)	9.88	11.45	13.34	17.63	16.17



全体

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
調定額 (千円)	5,019,036	5,094,666	5,130,175	5,088,012	5,069,316
収納額 (千円)	4,626,767	4,733,646	4,815,299	4,789,644	4,793,082
収納率 (%)	92.18	92.91	93.86	94.14	94.55



○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	100日(年末年始、選挙投票日等を除く)	
窓口来庁者数	770人	
税務諸証明発行件数	188件	
税の収納実績	544件	1,105万1千円
納税相談他対応件数	279件	
電話対応件数	131件	

○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	166万7千円
地方税電子申告支援サービス利用料	252万4千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明公民館において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

申告受付状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
住民税申告	2,044件	2,057件	1,968件	1,992件	1,893件
確定申告	1,757件	1,671件	1,653件	1,657件	1,567件
計	3,801件	3,728件	3,621件	3,649件	3,460件

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 2,821万5千円

- ◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 1,517万2千円

○固定資産税

◇固定資産標準地鑑定業務委託 1,580万円

・令和3年度に行う固定資産税(土地)の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価を行った。

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託 117万7千円

・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等を行った。

◇土地については、宅地48,339筆を含む合計87,383筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。

◇家屋については、総棟数は27,589棟であり、平成31年中に建築された新增築家屋225棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告の解消に努めた。

○収納事務

◇クレジット収納導入業務委託 44万7千円

(金額は市税分：事業費78万5千円を市税分と国保税分に按分して支出)

納税者の利便性を図るため市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税の4税目の納付について、令和元年11月からスマホアプリ(PayPay・LINEPay・支払秘書)、同年12月からスマートフォンやタブレット端末等を利用したクレジットカード・ペイジーでのキャッシュレス収納を導入した。

【平成31年度(令和元年度)実績】

税目	普徴	固定	軽自	国保	合計
納付件数	15	16	0	45	76
納付金額	182,100	342,300	0	931,700	1,456,100

◇ファイナンシャルプランニング事業 32万円

(金額は市税分：事業費64万円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用(国家資格を持った家計診断の専門家)

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談の実施。(毎月1回)

【実績】

●納付額実績

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	
相談件数		33	16	11	14	
改善件数		9	6	5	9	
改善比率		27.27%	37.50%	45.45%	64.29%	
税 収 納	納付額	市 税	16,275,513	16,869,279	36,092,642	16,886,841
		国保税	18,379,609	14,787,719	14,651,914	20,146,929
		計	34,655,122	31,656,998	50,744,556	37,033,770
	納付予定額		4,438,550	2,718,930	1,915,800	3,286,800
	計		39,093,672	34,375,928	52,660,356	40,320,570

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	65,175,272	54,278,366	119,453,638
職員外勤収納	1,257,100	1,567,600	2,824,700
差押え換価	4,219,084	4,405,880	8,624,964
交付要求配当	0	240,000	240,000
合 計	70,651,456	60,491,846	131,143,302

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
動産等	0	0
給与	10	1,154,831
預貯金	89	12,270,732
生命保険	17	8,462,587
国税還付金	13	8,718,140
その他の債権	0	0
合 計	129	30,606,290

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	0
給与	612,231
預貯金	5,997,838
生命保険	301,088
国税還付金	600,814
その他の債権	0
合 計	7,511,971

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	12	5	7	0	6,100	3月8日
					266,900	後日納付
合 計	12	5	7	0	273,000	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 273件
 預貯金等調査 11,449件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数79日） 434件
 夜間電話催告 3,618件

◇平成31年度（令和元年度）納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	179,032,173	11.49
	固定資産税	1,078,211,300	44.54
	軽自動車税	38,635,200	23.10
	国民健康保険税	560,418,900	47.40
	計	1,856,297,573	34.84
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,110,851,151	71.32
	市民税 【年金】	64,048,498	4.11
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	98,972,300	8.37
	計	1,273,871,949	23.91
コンビニ 収納	市民税	75,645,461	4.86
	固定資産税	284,357,890	11.75
	軽自動車税	70,042,100	41.88
	国民健康保険税	235,606,700	19.93
	計	665,652,151	12.49
自主納付	市民税	128,019,463	8.22
	固定資産税	1,058,101,850	43.71
	軽自動車税	58,575,100	35.02
	国民健康保険税	287,262,334	24.30
	計	1,531,958,747	28.75
合計	市民税	1,557,596,746	100.00
	固定資産税	2,420,671,040	100.00
	軽自動車税	167,252,400	100.00
	市税 計	4,145,520,186	
	国民健康保険税	1,182,260,234	100.00
	合計	5,327,780,420	

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億3,441万0	1億2,596万5	142~145

【市民窓口サービス課】

○戸籍住民基本台帳事務 1億2,596万5千円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図った。

▶ 住民異動状況

(各年度末現在/単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
人 口	46,437 (235)	45,991 (318)	45,385 (326)	44,907 (366)	44,614 (489)
男	21,547 (49)	21,396 (74)	21,160 (84)	20,995 (113)	20,821 (161)
女	24,890 (186)	24,595 (244)	24,225 (242)	23,912 (253)	23,793 (328)
世帯数	19,453	19,562	19,556	19,587	19,816

※ () は外国人

▶ 住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む)

(単位：件)

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比 較
出 生 届	328	292	△36
死 亡 届	615	613	△2
転 入 届	1,089	1,245	156
転 出 届	1,275	1,201	△74
転 居 届	859	839	△20
変 更 届	480	491	11
計	4,646	4,681	35

▶ 戸籍関係異動処理件数

(単位：件)

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比 較
戸 籍 届 等	2,699	2,770	71

▶ 各種証明書の交付件数（三会出張所を含む） （単位：件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
戸籍関係	22,273	20,953	△1,320
住民票関係	22,401	17,395	△5,006
印鑑・身分関係	10,956	10,124	△832
税務関係	4,915	3,893	△1,022
証明・閲覧関係	1,939	1,542	△397
計	62,484	53,907	△8,577

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む） （単位：件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
印鑑登録証	1,226	1,136	△90
電子証明	5	9	4
マイナンバーカード交付	836	876	40
通知カード再発行	395	318	△77
計	2,462	2,339	△123

▶ その他の窓口業務取扱状況 （単位：件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
火葬許可証発行	491	513	22
原付自転車標識交付等	274	192	△82
母子手帳交付	44	19	△25
船員手帳関係	184	98	△86
パスポート交付	665	596	△69
水道各種申込	1,522	1,467	△55
水道料金納付書再発行	449	431	△18
自動車臨時運行許可	564	436	△128
計	4,193	3,752	△441

※母子手帳交付は、令和元年10月末まで。

▶ 収納事務（三会出張所取扱分） （単位：件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
市 税	2,659	2,812	153
税外（保育料等）	740	1,045	305
その他（介護保険料）	157	179	22
計	3,556	4,036	480

▶ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ） （単位：人／件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
来 庁 者 (一日平均)	3,104 (30)	3,035 (30)	△69 (0)
処理件数	届 出	410	△120
	証明書	2,964	△324
	その他	886	78

▶ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数（本庁のみ） （単位：人）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
来 庁 者 (一日平均)	373 (1.5)	387 (1.6)	14 (0.1)

*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,942万1	1,857万2	146～149

【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

登録年月日	登録者数
令和元年 6月3日	37,990人
令和元年 9月2日	37,786人
令和元年12月2日	37,755人
令和2年 3月2日	37,700人

※ 登録月の1日が地方公共団体の休日に当たる場合には、登録月の1日又は同日の直後の地方公共団体の休日以外の日に登録することができる。

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行った。

(登録…0件、抹消…2件、再交付等…0件)

▶ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

平成30年度の漁業法改正により、海区漁業調整委員会の選挙人名簿を調製しないこととなった。

前年度確定している名簿の修正、表示及び抹消を行い、縦覧を経て12月5日に確定した。

年 度	登録者数
平成29年度	530人
平成30年度	482人
平成31年度 (令和元年度)	476人

▶ 裁判員候補者予定者の選定

令和元年9月3日に54人を選定し、9月4日に長崎地方裁判所へ提出した。

▶ 検察審査員候補者予定者の選定

令和元年9月4日に21人を選定し、9月4日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	38万1	26万4	148～149

- ▶ 会長が欠けたため、明るい選挙推進協議会理事会及び臨時総会を開催し改選を行った。
- ▶ 明るい選挙推進協議会委員2人が総務大臣感謝状を受賞した。
- ▶ 参議院議員通常選挙及び島原市議会議員一般選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。（市内3カ所×2回）
- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、入選作品の作品展を実施した。（応募数2,576点）
- ▶ 参議院議員通常選挙及び島原市議会議員一般選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布した。
- ▶ 島原市成人式において、新成人へ「選挙のススメ」等の啓発チラシを配布した。
- ▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施した。（高等学校2校）
- ▶ 長崎県選挙管理委員会と連携し、小学生を対象に模擬投票を実施した。（小学校3校）
- ▶ 小学生を対象に選挙の仕組みについて出前講座を実施した。（小学校1校）
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。（市内9校）
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行った。（10作品）



(書道作品展)



(選挙啓発講座)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	3	参議院議員選挙費	2,901万6	2,237万4	148～151

令和元年7月21日執行参議院議員通常選挙（令和元年7月4日公示）

選挙区	男	女	計
当日有権者数（人）	17,324	20,437	37,761
投票者数（人）	7,637	8,627	16,264
投票率（%）	44.08	42.21	43.07

（在外選挙人も含む）

※平成28年7月10日執行参議院議員通常選挙 投票率 54.57%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	4	県議会議員選挙費	1,712万1	1,168万0	150~151

平成31年4月7日執行長崎県議会議員一般選挙(平成31年3月29日告示)

	男	女	計
当日有権者数(人)	17,233	20,380	37,613
投票者数(人)	8,926	10,445	19,371
投票率(%)	51.80	51.25	51.50

※平成27年4月12日執行長崎県議会議員一般選挙 投票率 56.91%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	5	市議会議員選挙費	4,887万1	3,859万4	150~153

令和元年6月2日執行島原市議会議員一般選挙(令和元年5月26日告示)

	男	女	計
当日有権者数(人)	17,018	20,205	37,223
投票者数(人)	10,660	12,515	23,175
投票率(%)	62.64	61.94	62.26

※平成27年5月31日執行島原市議会議員一般選挙 投票率 66.54%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	1,643万1	1,345万9	152~159

【総務課】

○農林業センサス 333万3千円

農林水産大臣からの委託を受け、統計法に基づく基幹統計調査「2020年農林業センサス」を実施した。

【調査概要】

我が国の農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することにより、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的とする。

2020年の調査から、オンラインによる回答が始まった。

1 調査内容

- (1) 農業労働力
- (2) 経営耕地面積
- (3) 農作物の作付面積
- (4) 家畜の飼養状況 など

2 実施状況等

- ・調査基準日 2020年2月1日
- ・調査対象 農林業を営んでいる全ての農家、林家及び法人
(調査客体候補：2,686 客体、農林業経営体：893 客体)
- ・指導員数 4人
- ・調査員数 73人

※調査結果については、令和2年度中に国が公表。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,780万1	2,720万5	158~161

【監査委員事務局】

○定期監査

根拠法令	地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項
目的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対象	平成30年度における補助金等・委託料・公金及びその他の事務の執行について
実施期間	令和元年11月1日から令和2年2月12日
結果報告書提出日	令和2年3月23日
結果	<p>補助金等・委託料・公金及びその他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「令和元年度定期監査及び行政監査結果報告書」のとおり。</p> <p>全庁的な指摘は次のとおりである。</p> <p>①補助金の検証・評価・見直し ②委託内容の検証 ③公金の取り扱いマニュアルの整備と実行性の確認</p>

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第235条の2第1項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 30 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
審査期間	水道事業会計…令和元年 6 月 10 日から令和元年 7 月 19 日 各会計決算及び基金運用状況…令和元年 7 月 4 日から令和元年 8 月 16 日
意見書提出日	水道事業会計…令和元年 7 月 25 日 各会計決算及び基金運用状況…令和元年 8 月 20 日
結果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	令和元年 7 月 24 日から令和元年 8 月 16 日
意見書提出日	令和元年 8 月 20 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	令和元年 7 月 24 日から令和元年 8 月 16 日
意見書提出日	令和元年 8 月 20 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○財政援助団体等監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目 的	市が補助金の交付をしている団体や出資団体に対し、その事業が、補助金等の目的に沿って適正にかつ効果的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対 象	平成 29・30 年度の補助金に係る出納その他の事務の執行状況について
実施期間	令和元年 10 月 21 日から令和元年 11 月 25 日
意見書提出日	令和元年 12 月 23 日
結 果	補助金に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「令和元年度財政援助団体等監査結果報告書」のとおり。 ①補助金交付申請書及び実績報告書の徹底 ②対象経費を定めるための要領作成

○特別障害者手当等 2,121万8千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	52	14,790	8,209,800
特別障害者手当	42	27,200	13,008,000

○福祉医療費（障害者分） 9,133万6千円

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 23,081件

対象者…下記の手帳所持者

- ・身体障害者手帳 1級～3級
- ・療育手帳（知的障害者）A1、A2、B1
- ・精神障害者保健福祉手帳 1級

助成内容

- ① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。
- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 17億7,133万2千円**（1）障害者自立支援給付費 17億6,925万円**

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業 5万8千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況	手話通訳	利用者	1人	延べ利用	9回
	要約筆記	利用者	1人	延べ利用	2回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 40万3千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況	利用者	17人	延べ利用	175回
------	-----	-----	------	------

③社会参加促進事業 106万4千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者	27人	496,121円
・手話奉仕員養成事業	入門課程	5人	269,788円
・要約筆記奉仕員養成事業	後期課程	5人	98,560円
・自動車運転免許取得助成事業	助成件数	1件	100,000円
・自動車改造助成事業	助成件数	1件	100,000円

④相談支援事業 1,298万3千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	登録者数	延べ相談件数
2カ所	208人	4,486件

⑤地域活動支援センター事業 1,000万円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員	利用延べ人員
2カ所	30人	4,678件

⑥日常生活用具給付費 1,515万9千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
特殊寝台	2	
特殊マット	1	
移動用リフト	1	
入浴補助用具	1	
T字状・棒状の杖	1	
頭部保護帽	1	
透析液加温器	1	
ネブライザー（吸引器）	1	
電気式たん吸引器	2	
視覚障害者用ポータブルレコーダー	1	
視覚障害者用活字文書読上げ装置	1	
視覚障害者用拡大読書器	2	
人工喉頭	1	
ストマ用器具	1,166	2
紙おむつ	158	167
合計件数（件）	1,340	169
合計給付額（円）	13,325,159	1,833,708

⑦訪問入浴サービス事業費 475万円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 6人 延べ利用 380回

⑧移動支援事業費 406万8千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 78人 延べ利用 631回

⑨日中一時支援事業費 77万7千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 9人 延べ利用 478回

⑩補装具給付費 1,232万2千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義手	3			
義足		4	1	
装具	24	1	3	
座位保持装置	4	2	6	2
補聴器	15	6		1
車いす	4	9	3	1
電動車いす	1	1	1	
座位保持いす			1	
起立保持具			1	3
歩行補助つえ	1			
立位保持装置		1		
合計件数(件)	52	24	16	7
合計給付額(円)	6,287,583	1,005,130	4,821,687	207,916

⑪自立支援介護給付費 7億6,221万4千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	83	40,009,245
重度訪問介護給付費	5	821,930
行動援護給付費	8	2,277,070
同行援護給付費	1	16,250
療養介護給付費	21	66,908,380
生活介護給付費	199	457,060,789
短期入所給付費	72	32,466,376
施設入所支援給付費	84	113,941,535
計画相談支援給付費	541	19,560,749
特定障害者特別給付費等	233	29,120,202
高額障害福祉サービス費	3	31,345
合計	1,250	762,213,871

⑫自立支援訓練等給付費 6億3,783万5千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	10	16,284,759
就労継続支援給付費(A型)	76	112,879,909
就労継続支援給付費(B型)	190	254,551,684
自立訓練給付費	3	1,956,120
グループホーム給付費	182	250,945,733
自立生活援助給付費	5	1,216,860
合計	466	637,835,065

⑬障害児通所給付費 1億7,647万7千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	28	14,928,348
放課後等デイサービス(就学児)	83	157,032,986
保育所等訪問支援給付費	3	41,360
障害児相談支援給付費	111	4,407,960
高額障害児通所給付費	4	66,080
合計	229	176,476,734

⑭自立支援医療費 1億1,729万9千円

身体障害者(児)の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療(18歳以上の人)	98,446,390円	
延べ件数	一般(肢体等)	238件
	心臓	23件
	人工透析	3,411件
		合計 3,672件
イ) 育成医療(18歳未満の人)	540,772円	
延べ件数	一般(肢体等)	54件
	心臓	0件
		合計 54件
ウ) 療養介護医療	18,312,174円	252件

⑮その他 1,383万9千円

- ・過年度国県支出金返還金 9,140,208 円
- ・国保連合会等審査手数料 2,384,085 円
- ・成年後見制度利用支援 229,980 円
- ・事務経費等 2,084,779 円

(2) 障害支援区分認定等事務費 208万2千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害支援区分認定審査会

委員	開催回数	処理件数
5人	12回	140件

○生活困窮者自立支援事業 598万3千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図った。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
185件	95件	28人

【保険健康課】**○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 4億8,896万4千円**

- ・保険基盤安定にかかる繰出金 3億4,676万5千円

（内訳）保険税軽減分 2億2,245万円

低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの
財源負担は県が3/4、市が1/4

保険者支援分 1億2,431万5千円

低所得者を多く抱える市町村を支援するもの

財源負担は国が1/2、県が1/4、市が1/4

- ・国保事務費にかかる繰出金 3,502万5千円

国保事業の事務費に対する繰出し

- ・ 出産育児一時金にかかる繰出金 1,314万7千円
 出産育児一時金費用の2/3相当分の繰出し
- ・ 財政安定化支援にかかる繰出金 9,402万7千円
 低所得者が多い、病床数が多い、高齢者が多いといった保険者の責に帰すことができない特別な事由に対する繰出し
 (内訳) 保険料負担能力分 7,320万1千円
 病床数過剰分 814万6千円
 年齢構成差分 1,268万円

※上記の繰出しに要する市負担の経費については地方交付税措置あり

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	2億1,556万2	2億34万2	172~175

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置費 1億2,892万4千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 41人 市外施設 18人

○在宅福祉対策 59万7千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者(人)	延利用者数(人)	委託料
生きがい活動支援通所事業	5	155	59万7千円

○ねたきり老人等介護見舞金 900万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給した。

支給者数 180人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 2,123万5千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100円券で上限70枚）を交付した。

交付枚数 263,900枚 利用枚数 212,350枚

○テレホンサービス事業 57万8千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図った。

平成31年度（令和元年度）末現在利用者 49名

○緊急通報システム事業 277万4千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

平成31年度（令和元年度）末現在登録台数 164台

○高齢者日常生活用具給付事業費 30万8千円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器 58台

○敬老無料入浴サービス事業 412万6千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布した。

対象者 11,747人 延利用者 14,703人

○敬老事業実施補助金 939万円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり800円を補助した。

対象者数 11,737人

○老人クラブ活動等助成事業 703万2千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 70 会員数 2,842人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 980,624円
- ・活動助成費補助金（市単独） 546,000円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,134,000円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 3,066,000円

○敬老祝品・長寿祝金 199万5千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給した。

※平成30年度より敬老祝品については77歳対象者は廃止。88歳のみ対象。

平成31年度（令和元年度）給付実績

対象者	金額（円）	対象者数（人）
88歳	5,000円相当（送料含）の 島原市特産品1つ	295
100歳	20,000円	26

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 224万円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数 129人 延べ利用人数 1,055人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	1,379万6	1,322万9	176~177

【市民窓口サービス課】

○国民年金事務 1,322万9千円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。日本年金機構への協力・連携として国民年金保険料の未納者対策に係る所得情報等の提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

▶ 国民年金被保険者の異動状況

(各年度末現在/単位:人)

被保険者数	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
第1号	5,781	5,676	△105
任意第1号	57	48	△9
第3号	1,921	1,817	△104
計	7,759	7,541	△218

▶ ねんきんネットによる情報提供

(単位:人)

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
利用者数	0	8	8

平成29年度に市のインターネットセキュリティが強化されたため、使用不能となった。ねんきんネットが令和元年12月で廃止となり、新たに令和2年1月より、ねんきんネットWMを使用して年金記録の確認が可能となった。

▶ 年金出張相談(諫早年金事務所主催)

(単位:人)

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
利用者数	189	80	△109

平成30年度は年18回の開催で、1回につき10人~16人実施。平成31年度(令和元年度)については、年11回の開催で1回につき8人実施。3月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となった。

▶ 年金請求の受付状況

(単位:件)

種別	件数
老齢基礎年金	36
障害基礎年金	21
遺族基礎年金	2
未支給年金	391
死亡一時金	4
寡婦年金	1
計	455

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	4	援護費	148万9	147万3	176~179

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H31.4.1現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	864	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	27	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	1	居住地変更届	12
一部負担金相当額申請書	9	死亡届	11
健康管理手当認定申請	3	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	10
葬祭料支給申請	10	手当証書紛失届	7
一般疾病医療費支給申請	0	医療特別手当健康状況届	1
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	4

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり推進事業費	78万7	73万0	178~179

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 73万円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

- がまだすマラソン大会補助金 18万円
- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円

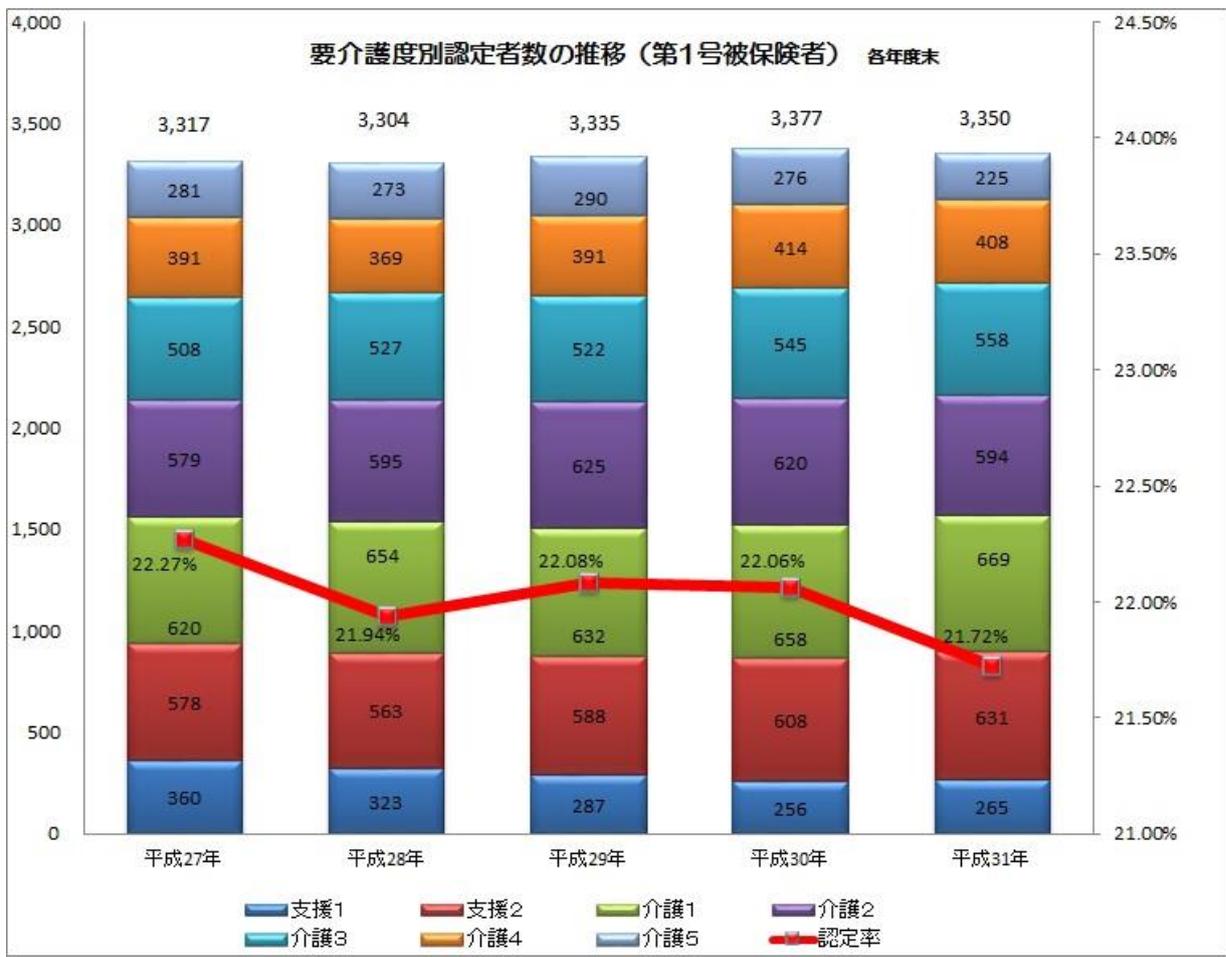
款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	8億8,627万0	8億5,934万1	178~179

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 8億3,069万6千円

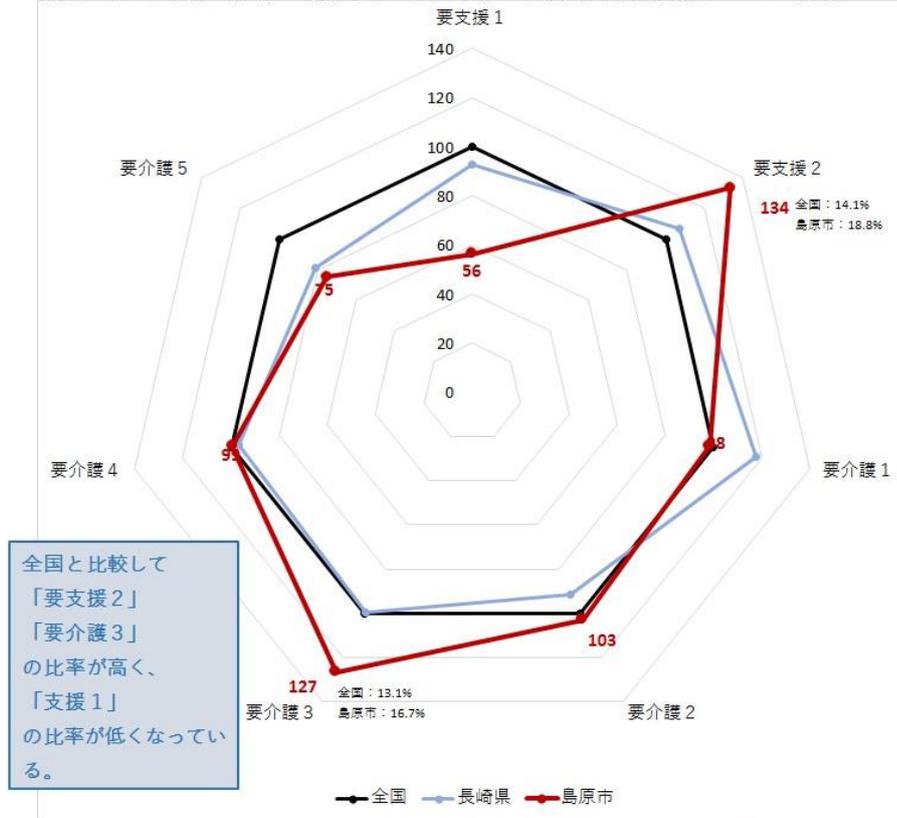
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

- ・介護給付費負担金 655,625,170円
- ・地域支援事業費負担金
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 19,028,243円
 - 包括的支援事業費・任意事業費 16,059,094円
- ・事務費負担金 128,680,153円
- ・社会福祉費負担金 12,000円
- ・低所得者保険料軽減負担金 11,291,075円



認定者要介護度別構成比率の比較（全国・長崎県・島原市）

資料：令和2年3月分（月末）の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	922,266	924,379	1,330,743	1,129,262	862,100	803,074	586,500	6,558,324
長崎県	11,284	13,074	20,620	13,610	11,345	10,278	6,276	86,487
島原市	265	631	669	594	558	408	225	3,350

単位：人

○地域介護・福祉空間事業費補助金 2,836万円

- ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

認知症高齢者グループホーム等における利用者等の安全性確保等の観点から、防災体制の強化の為、施設整備を行った介護サービス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。

	補助事業者	施設	整備内容	交付確定額
1	済家会	GHふれあい	非常用自家発電設備整備事業	1,705,000
2	済家会	GH長庚堂	非常用自家発電設備整備事業	1,683,000
3	NPOLしまばら	GH野の花	非常用自家発電設備整備事業	7,730,000
4	NPOLしまばら	GHたけふえ	非常用自家発電設備整備事業	7,730,000
5	済家会	GH長庚堂Ⅱ	非常用自家発電設備整備事業	1,683,000
6	東洋会	複合型リハサポート	非常用自家発電設備整備事業	7,397,000
7	東洋会	巡回型訪問介護リハサポート	非常用自家発電設備整備事業	432,000
	合計			28,360,000

※財源：国全額

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	8億7,618万1	8億7,270万6	178～181

【保険健康課】

○療養給付費負担金 6億5,241万8千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合分について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 270,945件 (281,222件)

給付額 7,229,018,674円 (7,446,067,917円)

・医療費支給費

支給件数 12,944件 (13,390件)

支給額 96,890,898円 (102,808,164円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では4.14%、給付額では0.67%増加している。また、医療費支給費は、件数では3.55%の減少、支給額では1.67%増加となっている。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億8,980万2千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 163,854,817円

・事務費等 25,946,298円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,975人、被扶養者30人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 3,048万6千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

・対象者数 8,213人 (H31.3.31現在の被保険者数)

・受診者数

集団健診 404人

個別健診 2,397人

合計 2,801人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	3,664万3	3,357万8	180~181

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料 2,989万8千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日

(数値結果) 平成31年度(令和元年度)の開設日数 309日(火曜日休館)

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		63,600	トレーニングルーム利用者数 (人)		12,293
内 訳	一般(310円)	25,695	内 訳	一般	9,611
	70歳以上(210円)	33,173		70歳以上	1,720
	障害者(210円)	1,904		障害者	379
	こども(150円)	1,483		市外	583
	市外大人(520円)	1,237			
	市外こども(260円)	108			

※70歳以上には無料優待券利用者 5,078人含む。

・使用料収入 1,608万1千円

・敬老事業の無料入浴：9月16日～11月15日

70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ5,078人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	6億5,916万4	5億9,468万6	180~191

【こども課】

○プレミアム付商品券事業（子育て世帯分） 95万6千円

消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、3歳未満児の属する世帯の世帯主に対し、対象児童1人につき最大5千円のプレミアム付の商品券を販売した。

（1冊5千円分→4千円で購入。最大5冊まで購入可）

○販売決定者数：1,206人 ○販売総数：21,587冊（非課税者分含）

○福祉医療費支給事業 1億555万2千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。（小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業）

（うち医療費：103,352,948円、事務費：2,199,102円）

【支給件数・支給額】

区 分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	35,402	55,860,166
小・中学生	16,322	30,201,962
母子	母	3,756
	子	3,012
父子	父	177
	子	175
寡婦	0	0
合 計	58,844	103,352,948

○障害児保育事業 346万5千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている2保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

	実施施設	対象児童数 (人)
1	こひつじ保育園	1
2	中木場保育園	1
3	認定こども園 清華こども園	3
	合計	5

○発達促進保育事業 318万1千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている3保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数（人）
1	たけしま保育園	4
2	春陽保育園	1
3	中木場保育園	2
4	認定こども園 清華こども園	1
5	認定こども園 みどり保育園	1
合計		9

○一時預かり事業 2,455万7千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った13保育所及び3認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	東向保育園	0
2	恵祥保育園	191
3	心香保育園	37
4	桜花保育園	5
5	おさなご園	33
6	山寺保育園	17
7	たけしま保育園	35
8	春陽保育園	52
9	こひつじ保育園	188
10	わかくさ園保育所	129
11	中木場保育園	97
12	安徳保育園	221
13	白山保育園	232
14	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	941
15	認定こども園 清華こども園	157
16	認定こども園 みどり保育園	818
合計		3,153

○延長保育事業 1,051万9千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った18保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	211
2	みやま保育園	278
3	東向保育園	210
4	恵祥保育園	456
5	心香保育園	1,185
6	桜花保育園	430
7	おさなご園	114
8	山寺保育園	459
9	たけしま保育園	307
10	愛児保育園	220
11	春陽保育園	1,247
12	寺町保育園	96
13	こひつじ保育園	300
14	浦田保育園	331
15	わかくさ園保育所	2,770
16	中木場保育園	390
17	安徳保育園	169
18	白山保育園	601
19	認定こども園 清華こども園	282
20	認定こども園 みどり保育園	1,011
合計		11,067

○地域子育て支援拠点事業 3,943万8千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している4保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	たからっこ(心香保育園)	1,196
2	ころころクラブ(おさなご園)	3,249
3	しゅんよう子育て支援センター(春陽保育園)	1,359
4	くるみの家(わかくさ園保育所)	2,840
5	Babyぱんたか(認定こども園 清華こども園)	2,978
6	みどり子育て支援センター(認定こども園 みどり保育園)	1,587
合計		13,209

○病後児保育事業 333万9千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った2保育所に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用児童数(人)
1	恵祥保育園	4
2	おさなご園	2
合計		6

○放課後児童健全育成事業 6,712万4千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内12か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用児童数(人)	実施施設		延べ利用児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	5,284	7	恵祥保育園学童クラブ チュールップ(恵祥保育園)	4,141
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	3,387	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	6,556
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,987	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	3,046
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	6,925	10	わかくさ園学童くるみク ラブ(わかくさ園保育所)	7,477
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	8,695	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	6,353
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	3,074	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	7,801
				合計	70,726

○放課後児童健全育成事業所整備補助金 2,237万円

放課後児童健全育成事業所として、放課後児童の安全な居場所の確保と充実を図るため、煌めきクラブ（認定こども園みどり保育園）の整備に対し助成を行った。

総事業費	31,240千円
補助対象額	29,829千円
国（1/2）	14,914千円
県（1/8）	3,728千円
市（1/8）	3,728千円
事業主負担	8,870千円



○保育所等整備補助金 1億3,392万1千円

恵祥保育園の園舎建て替えに対し助成を行った。

総事業費	170,240千円
補助対象額	167,401千円
国（5.5/10）	92,071千円
市（1/4）	41,850千円
事業主負担	36,319千円



○青少年対策事業 390万4千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

- ・相談人数 86人 相談延回数 1,752回

○子育て支援室運営経費 414万9千円

FE講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行った。

- ・FE（家庭教育プログラム）講座（2コース：27人）
- ・はじめのはじめのいっぽ講座（IPPPO）（4コース：42組）
- ・ブックスタート事業（12回：323組）

○未熟児養育医療給付事業 486万8千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

- ・給付実人員 15人 給付延件数 42件
（うち医療費 4,516,875円、事務費 1,630円、過年度国県支出金返還金 349,226円）

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,200万2千円

満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1,159万4千円
- ・事務費（印刷製本費、通信運搬費） 40万8千円

<配布状況>

配布件数 407件 配布済額 1,160万1千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円（年間24,000円の購入券）

第3子以降・・・1人につき月額3,000円（年間36,000円の購入券）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	35 億 3,710 万 1	34 億 2,069 万 6	190～193

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 24 億 2,651 万 5 千円

教育・保育の提供を行った保育所・認定こども園に対し、その費用について給付費を支給した。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【令和2年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	70	71	わかくさ園保育所	90	92
みやま保育園	40	39	美祢保育園	30	17
東向保育園	40	41	中木場保育園	70	78
恵祥保育園	60	60	安徳保育園	90	99
心香保育園	100	115	白山保育園	50	53
誓願幼児園	60	70	市外保育所（委託）		61
桜花保育園	40	41	小計	1,320	1,412
おさなご園	100	96	認定こども園 ありあけ幼稚園	89	86
山寺保育園	60	67	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	50	52
たけしま保育園	110	98	認定こども園 島原幼稚園	150	137
愛児保育園	60	66	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	175	148
春陽保育園	110	113	清華こども園	90	88
寺町保育園	40	39	認定こども園 みどり保育園	105	107
こひつじ保育園	60	62	市外認定こども園（委託）		22
浦田保育園	40	34	小計	659	640
合計				1,979	2,052

○保育所等副食費助成事業 1,954 万 6 千円

保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費代の一部助成を行った。

<支給額>

児童1人当たり4,500円/月を上限として助成

<支給内訳>

市内認定こども園・保育所（26か園） 1,894万8千円

市外認定こども園・保育所（12か園） 59万8千円

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 9,480万円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げた。（令和元年10月から保育料無償化のため、3歳児以上と3歳児未満の非課税世帯は、国・市ともに「0」となる）

※保育料無償化は下表の黄色部分が該当

平成31年度 保育所入所負担金徴収金（保育料）額表

（単位：円／月額）

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児以上（2号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0
第3	C	48,600円未満	16,500	15,000	△ 1,500	16,300	14,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	27,000	19,000	△ 8,000	26,600	18,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		19,000	△ 8,000		18,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		22,000	△ 5,000		21,800	△ 4,800
第5	D3	169,000円未満	41,500	28,000	△ 13,500	40,900	27,600	△ 13,300
第6	D4	301,000円未満	58,000	30,000	△ 28,000	57,100	29,600	△ 27,500
第7	D5	397,000円未満	77,000	30,000	△ 47,000	75,800	29,600	△ 46,200
第8	D6	397,000円以上	101,000	31,000	△ 70,000	99,400	30,600	△ 68,800

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児未満（3号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0
第3	C	48,600円未満	19,500	18,000	△ 1,500	19,300	17,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	30,000	22,000	△ 8,000	29,600	21,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		22,000	△ 8,000		21,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		25,000	△ 5,000		24,600	△ 5,000
第5	D3	169,000円未満	41,500	35,000	△ 6,500	43,900	34,600	△ 9,300
第6	D4	301,000円未満	61,000	40,000	△ 21,000	60,100	39,400	△ 20,700
第7	D5	397,000円未満	80,000	40,000	△ 40,000	78,800	39,400	△ 39,400
第8	D6	397,000円以上	104,000	50,000	△ 54,000	102,400	49,200	△ 53,200

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	1号認定		
			国基準額	島原市	差額
第1	1	生活保護世帯	0	0	0
第2	2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	3,000	3,000	0
第3	3	77,101円未満	10,100	10,100	0
第4	4	169,000円未満	20,500	18,200	△ 2,300
	5	211,200円以下	20,500	19,400	△ 1,100
第5	6	211,201円以上	25,700	24,600	△ 1,100

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 9,858万6千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減した。

- ・平成31年度（令和元年度）保育料軽減児童数

4～8月分	639人
9～3月分	731人

○児童手当給付費 6億8,252万9千円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【平成31年度（令和元年度）実績】

延べ支給児童数：60,098人（うち、特例給付：1,790人）

○児童扶養手当給付費 2億8,455万7千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成30年4月から	42,500円	42,490円～10,030円	別表のとおり	
平成31年4月から	42,910円	42,900円～10,120円		

（別表）

	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成30年4月から	10,040円	10,030円～5,020円	6,020円	6,010円～3,010円/人
平成31年4月から	10,140円	10,130円～5,070円	6,080円	6,070円～3,040円/人

【平成31年度（令和元年度）実績】

延べ受給者数：6,813人（うち、全部支給者：3,863人）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	755 万 6	747 万 6	192～195

【こども課】

○母子家庭等自立支援給付金事業 265 万 6 千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（20万円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

・高等職業訓練促進給付金等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修学する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進給付金

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成31年度（令和元年度）実績

支給金額 2,656,346円

支給人数 3人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	3,238万8	3,154万8	194~199

【こども課】

○児童福祉施設経費 3,154万8千円

(内訳)

- ・ 三会保育園運営費 (1,384万6千円)
- ・ 母子生活支援施設運営費 (1,271万9千円)
- ・ 児童館運営費 (498万3千円)

三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

(平成31年4月1日現在)

- ・ 三会保育園 園児数 …… 12人
- ・ 島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 …… 3世帯

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	2億369万2	2億130万1	198~201

【福祉課】

○生活保護事務費 1億5,313万6千円

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図った。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医2人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、非常勤職員(レセプト点検員)1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。

さらに、非常勤職員(就労支援員)1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、非常勤職員(保健師)1人を雇用し保健指導など健康管理支援を行った。

○レセプト点検 点検数 12,005枚

過誤調整 73枚 5,738,832円

○就労支援 支援者数 21人 就労者数 11人(うち保護世帯廃止3世帯)

○健康管理支援 保健指導 150件(75人)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	2	扶助費	8億8,757万0	7億9,436万5	200~201

【福祉課】

○扶助費 7億9,436万5千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯 (月平均)	人員 (月平均)
31年度 (R1年度)	391世帯	472人
30年度	401世帯	496人
29年度	412世帯	534人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
31年度 (R1年度)	79件	37件	31件	31件
30年度	119件	47件	37件	55件
29年度	152件	56件	47件	59件

扶助費

区分	扶助費 (円)	年間総人員 (人)	1人当たり (円)
生活扶助	195,657,591	4,688	41,736
住宅扶助	73,688,363	4,102	17,964
教育扶助	1,256,937	160	7,856
医療扶助	495,833,386	4,924	100,697
出産扶助	382,900	2	191,450
生業扶助	858,249	64	13,410
葬祭扶助	720,200	4	180,050
介護扶助	23,557,694	999	23,581
施設事務費	2,237,220	12	186,435
就労自立給付金	172,523	4	43,131
進学準備給付金	0	0	0
計	794,365,063	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
生活扶助	248,732	230,823	214,439	203,350	195,658
住宅扶助	92,077	87,590	80,745	74,814	73,688
教育扶助	3,400	3,148	3,205	1,982	1,257
医療扶助	607,276	585,719	503,984	495,829	495,833
出産扶助	0	0	0	0	383
生業扶助	3,369	2,801	2,123	837	858
葬祭扶助	1,605	1,262	1,245	718	720
介護扶助	35,994	31,141	30,392	24,735	23,558
施設事務費	2,115	2,301	2,929	2,215	2,237
就労自立給付金	397	102	360	80	173
進学準備給付金	—	—	—	600	0
合計	994,965	944,887	839,422	805,160	794,365

- ・就労自立給付金は、平成26年度から扶助の対象となった
- ・進学準備給付金は、平成30年度から扶助の対象となった

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	34万0	4万6	200~201

【福祉課】

○被災対策総務費 4万6千円

- ・り災者見舞金 4万6千円

7月4日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

- ・火災被害世帯 2世帯 (全焼)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	9,410万5	9,301万7	202~203

【環境課】

○水道事業負担金 6,266万5千円

地方公営企業繰出金の繰出しの基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成31年度（令和元年度） 水道事業負担金 (単位：円)

項目			31年度 (R1年度)		30年度	前年度比較
簡易水道建設改良に要する経費			7,337,999		7,338,008	△9
中木場簡易水道	利息	～H10	720,267	イ	819,551	△ 99,284
		H14～H22	451,713	ウ	498,257	△ 46,544
	元金	～H10	2,564,438	エ	2,465,154	99,284
		H14～H22	3,601,581	オ	3,555,046	46,535
統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費			54,275,259		47,836,595	6,438,664
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	852,500	カ	852,500	0
	有明町簡易水道	利息	H20～H25	16,438,092	キ	16,971,433
元金		H20～H24	36,984,667	ク	30,012,662	6,972,005
児童手当に要する経費			1,052,000	了	1,251,000	△ 199,000
合計			62,665,258		56,425,603	6,239,655

簡易水道建設改良に要する経費

H10年度以前借入分 元金+利息 6,569,410円		
水道料金負担分 3,284,705円 (50%)	一般会計負担分 3,284,705円(イ+エ) (50%)	
H14年度以降借入分 元金+利息 106,065,666円		
水道料金負担分 47,737,113円(45%)	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク) 58,328,553円	一般会計負担分 47,737,102円(45%)
		企業債振替分 10,591,451円(10%)

児童手当

水道課職員の児童手当 1,255,000円	
水道料金負担分 203,000円	一般会計負担分 1,052,000円(了)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の7/15の額を水道料金が負担する。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,131万5	1,910万1	204~207

【環境課】

○市民清掃 505万6千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約230t



○地下水等水質検査 7万4千円

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、37か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/l以下であり、これを超えている井戸が18か所確認された。結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨した。

地区名	検査か所数	基準超過か所数
湯江	12	4
大三東	15	10
三会	6	3
杉谷	1	1
森岳	0	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	37	18

※1件未採取

※1件未採取

※1件未採取

また、湧水19か所で水質基準に関する省令に基づく11項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・19か所
- ・ 飲用不適・・・無し

地区名	検査か所数	飲用不適か所数
湯江	1	0
杉谷	2	0
森岳	7	0
霊丘	6	0
白山	1	0
安中	2	0
計	19	0

11項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH値、味、臭気、色度、濁度

○公衆便所清掃業務委託 401万7千円

市内43か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○保健環境連合会補助金 45万円

ゴミブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 490万円

学路で児童が野犬に追われた、ブタやヤギが野犬に襲われた等の野犬の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めた。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めた

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
平成27年度	134	1,849	1,092
平成28年度	121	1,698	1,019
平成29年度	214	1,633	953
平成30年度	199	1,568	936
平成31年度 (令和元年度)	151	1,530	900

○公害対策経費 169万4千円

河川浄化事業 36万2千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行った。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約19.2t
学校	約1.2t
商店・民家軒先	約4.7t
その他	約4.6t
計	約29.7t



河川水質検査 29万4千円

河川12か所について、4項目の水質検査を実施し、水質を把握した。

産業まつりで河川水質検査結果のパネル展示を行った。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に相当する類型に分類

類型		AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l)	1以下	2以下	3以下	5以下	8以下	10以下	10超
	大腸菌群数	50以下	1000以下	5000以下	—	—	—	—
利用目的の適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数		-	-	-	12か所	-	-	-

4項目: 生物的酸素要求量(BOD)、全窒素、全リン、大腸菌群数

自動車騒音等常時監視業務委託 86万9千円

国道251号(秩父が浦町)において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、昼夜間とも環境基準を満たしていた。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理費	2,994万5	2,938万1	206~209

【環境課】

○火葬場管理経費 2,886万8千円

非常勤職員3人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により耐火煉瓦積替や開閉器取替え等の補修・更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成27年度	633	2	12	2	5	654
平成28年度	636	4	9	5	11	665
平成29年度	669	1	7	1	16	694
平成30年度	620	1	9	3	15	648
平成31年度 (令和元年度)	623	0	12	8	19	662

- ・主な修理
 - 1号火葬炉耐火煉瓦積替工事 982万8千円
 - 高圧電気設備の開閉器取替工事 75万6千円

島原市火葬場 しまばら斎場 火葬炉



1号炉 炉室



所在地 上の原三丁目 6188 番の2

○墓地管理経費 51万2千円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	170
2	松崎	上松崎墓地	221
3	小原上	下平高野墓地	242
4	才木	馬場墓地	365
5	払山	下杉沢墓地	110
6	菅	東浜墓地	424
7	門前	門前高野墓地	142
8	川内	堤沢墓地	169
9	柏野	下柏野墓地	21
10	二ツ石	上長葉山墓地	27
11	浜西	石井墓地	157
12	浜東	折地墓地	391
13	庄司屋敷	山ノ田墓地	114
14	久原	寺高野墓地	127
15	戸切	上佐野墓地	60
16	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	128
17	舞人堂	上舞人堂墓地	48
18	向ノ原	高橋墓地	178
19	野田	東下辻墓地	3
20	野田	上野田墓地	68
21	大下町	大下墓地	160
22	北安徳町	寺松山墓地	200
23	前浜町	前浜墓地	30
24	宇土町	釘原墓地	288
25	宇土町	宇土山墓地	89
計			3,932

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	5億8,495万3	5億3,390万0	208~225

【保険健康課】

○健康対策一般 124万9千円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動や特定健康診査の個別訪問による受診勧奨を行った。

島原市健康づくり推進員数：72人（R2.4月末現在）

活 動 内 容	実施回数 または期間	参加者数(延) または訪問件数
健康づくり推進員研修会	5回	225人
地区活動（調理実習、ラジオ体操、スクエアステップなど）	7回	780人
特定健診受診勧奨の訪問	5～7月	3,104件

【地区活動】

* 高齢者ふれあいサロンでの健康チェック（血圧測定）



・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人に委員を委嘱し、市の健康づくりの取り組み状況や健康課題等について協議を行った。

開催日：令和元年8月1日

協議内容：①平成30年度各事業実績報告

②令和元年度各事業実施計画

○予防接種事業 1億2,831万9千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施した。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,245	78.4
不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1	6.7
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳) ※四種混合へ移行	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	0	0
二種混合(ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	323	41.3
麻疹風疹混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	306	75.9
麻疹風疹混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	362	97.1
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者(特例者を含む)	1,172	40.9
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者(特例者を含む)	499	21.3
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	286	81.5
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,119	75.8
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,158	74.0
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※国の勧告を受け、積極的勧奨を差し控え中	2	0.1
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	608	64.7
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	834	80.6
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9,404	59.6
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	476	17.4

風しん第5期(成人)	S37.4.2～S54.4.1 生まれの男性のうち抗体検査結果が陰性の者	128	30.6
------------	--------------------------------------	-----	------

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,227	45.0
ロタウイルスワクチン	1価：生後6週～24週未満の乳児 5価：生後6週～32週未満の乳児	400	※55.0

※平成31年度(令和元年度)新規対象者に対する接種率

○健康増進事業 1,188万5千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1,256人(40歳以上)

	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
健康教育	生活習慣病予防教室	2	70
	運動教室	6	158
	栄養教室	2	51
	ウォーキング自主活動支援	18	316
	室内運動自主活動支援	12	114
	“芝生で”いきいきワンデー	1	84
健康相談	定例健康相談(40歳～64歳)	4	4
	成人歯科相談(40歳～64歳)	18	38
	骨粗鬆症予防栄養相談	12	203
訪問指導	40歳～64歳の訪問者数		18



【運動教室(ウォーキング教室)】



【室内運動自主活動(研修会)】

○人間ドック等事業 1,865万3千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関)半日コース	45
		1日コース	170
		(市外医療機関)日帰り	252
		1泊2日	17
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	291

○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 443万8千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	6,572件
あん摩等施術費助成	延	2,047件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	3,286,000円
あん摩等施術費助成	1,023,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	1,135人
あん摩等利用券	372人

○検診事業 8,734万7千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。



また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー(PSA)検査を40歳以上の希望者に、肝炎ウイルス検査を40歳以上の平成14年度以降未受診者の希望者へ実施した。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めた。

種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数 (人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,601
		(集団)14日間	867
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,721
		(集団)14日間	1,061
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,490
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,329
		(集団)17日間	377
肺がん検診	40歳以上	(個別)8月～10月	501
		(集団)37日間	3,086
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)12日間	220
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	295
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,538
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	80
		(集団)29日間	12

○地域支援事業 491万6千円

一般介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	転倒予防教室 (地区普及活動、自主グループ活動支援)	98	857
	認知症予防教室(自主グループ活動支援)	7	142
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	5	142
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	8	255
	元気かいへ講師等派遣	10	169
健康相談	健康相談	27	37
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	10	269
	成人歯科相談	18	154
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	97	1,511

うつ・閉じこもり予防事業として75歳の介護保険の認定を受けていない人423人、転倒予防教室及び認知症予防教室参加者140人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行った。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

○食育推進事業 82万8千円

平成26年度策定の「第2次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進に関する料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組んだ。

(島原市食生活改善推進員協議会)

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数	1 0 7 人 (R2.3 月末現在)
活動回数	3 7 6 回
参加者数 (延)	6, 4 7 6 人

【男性料理教室】

(食生活改善推進員の育成支援)

- ・食生活改善推進員の活動支援及び資質向上を目的に講座を開催した。

回数	1 1 回
参加者数 (延)	5 5 9 人

※新型コロナウイルス感染拡大のため1回中止



(食生活改善推進員の養成)

- ・食生活改善推進員を増やし活動を充実させるため、市民から公募し講座を開催した。

回数	5 回
受講者数 (延)	2 8 人

(食育推進事業)

- ・第2次島原市食育推進計画を推進するために食育イベント(しまばら食育フェスタ)を開催した。また、広報しまばらへ毎月レシピとコラムを掲載し、市民への食育の啓発を行った。

食育イベントの開催	1 回 (6 月 1 9 日 食育の日)
参加者数	1 1 1 人



【しまばら食育フェスタ】

○歯科保健事業 187 万 4 千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育園・認定こども園・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

(1 歳児親子歯科健診)

1 歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数	1 1 回
・1 歳児受診者数	2 5 6 人
・保護者受診者数	2 4 5 人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回中止

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

- ・対象者 1歳児～3歳6か月児
- ・回数 61回
- ・塗布者数(延) 1,788人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5回中止

(フッ化物洗口推進事業)

保育園・認定こども園・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

- ・対象者 市内保育所・認定こども園・幼稚園に通う園児
- ・実施数 保育所18か所/21か所、

認定こども園・幼稚園6か園/7か園(幼稚園1園休園中)

※実施園24か所のうち、23か所が市単独補助、1か所が園独自実施

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：令和元年6月9日
- ・場所：島原市保健センター
- ・参加者数：345人
- ・内容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、フッ素塗布、フッ素洗口、歯に良いおやつの展示・実演等



○健康しまばら福祉まつり事業 46万4千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、「健康しまばら福祉まつり」を開催し、多くの方に健康・福祉の意識啓発を行った。

- ・日時：令和元年11月24日
- ・会場：島原復興アリーナ サブアリーナ
- ・参加団体：30団体



○母子保健事業 3,739万4千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

(母子健康手帳)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
交付数(冊)	400	373	323	332	281



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	299
乳幼児相談	33	280
離乳食教室	11	125
個別相談(児相・言語・心理)	32	70

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため離乳食教室を1回中止。

(健康教室)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	11	34
食物アレルギー教室	1	6
わかばの会	1	2
小児生活習慣病予防教室		
お遊び教室	17	62
就学前の準備教室	8	61
幼児の行動観察についての研修会	4	27

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、両親学級を1回中止、小児生活習慣病予防教室を中止、お遊び教室を1クール中1回中止。

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数 (回)	受診者数 (人)
4 か月児健康診査	1 2	3 1 6
1 歳 6 か月児健康診査	1 4	3 2 1
3 歳児健康診査	1 4	3 4 4
5 歳児健康診査	1 8	3 6 1

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1 歳 6 か月児健診を 1 回中止、
3 歳児健診を 1 回中止、5 歳児健診を 2 回中止。

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数 (延)
妊婦一般健康診査	3, 6 9 9
乳児一般健康診査	3 1 2
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	2 8 8

(訪問指導)

対象者	訪問者数 (延)
妊婦・産婦	1 1 6
新生児	3 0
未熟児	3
乳児 (新生児・未熟児以外)	7 8
幼児	1 2
障害児	4

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3 月対象者については、
電話による支援を実施。訪問は必要に応じて実施。

○いきいき健康ポイント事業 104万5千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施した。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈した。

ポイントカード配布数		2, 565
ポイントカード提出者数		1, 050
当選者数	市長賞	3
	1等	3
	2等	7
	3等	60



【市長賞の賞品例】



トラフグフルセット



日本一に輝いた長崎和牛又は佐賀牛

○特定不妊治療費助成事業 145万6千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に特定不妊治療費の助成を行った。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、5万円を上限とする。

【実績】 実19件（延29件）

助成額 145万円



○産後ケア事業 350万5千円

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行った。

【対象者】

産後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない者で、産後に心身の不調又は育児不安等がある者等。

【実績】

	利用形態	利用者数(実)	利用者数(延)
宿泊型	母子利用	11	38
	母のみ利用	7	19
デイサービス型	半日	1	1
アウトリーチ(訪問)型		12	23
計		31	81

○第3次島原市食育推進計画策定事業 118万円

食育の継続した実践を図り、多様な主体が連携することにより、市民の食育への関心を高め、健全な食生活の実現を目指し、令和2年度から令和6年度までを計画期間とした「第3次島原市食育推進計画」を策定した。

【食育推進会議の開催】

食育推進会議条例に基づき、関係機関及び団体の長等22人で構成され、「第3次島原市食育推進計画」の審議を2回開催した。

【食育推進計画検討委員会】

関係機関及び団体の担当者17人で構成され、「第3次島原市食育推進計画」の内容の検討を2回開催した。

【食育に関する意識調査】

計画策定の基礎資料として、令和元年5～6月に市民4,000人、小学5年生、中学2年生、学校・保育所・認定こども園を対象に実施。

対象者	対象数	回収数(回収率)
市民	4,000人	1,296人(32.4%)
小学5年生	718人	99.0%
中学2年生		
市内小中学校	14校	100%
市内保育所・認定こども園	27園	

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 554万2千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施した。

実施延べ医療機関 163医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,277万6千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費を負担した。

実施回数 52回 受診者数 1,674人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	1,339万2千円	58.8%
雲仙市	266万5千円	11.7%
南島原市	671万9千円	29.5%
合計	2,277万6千円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出した。

※負担割合は、平成27年度から29年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 7,095万5千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		7億8,539万8千円	
半島三市	島原市	7,095万5千円	50.6%
	雲仙市	1,178万0千円	8.4%
	南島原市	5,749万6千円	41.0%
	合計	14,023万1千円	100%

※三市の負担割合は、平成27年度から29年度までの3年間の島原病院患者数割合

○病院群輪番制病院運営事業費負担金（第2次救急医療対策） 527万円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助した。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	1 1 5
泉川病院	南島原市	1 1 0
愛野記念病院	雲仙市	2 1 7
公立新小浜病院	雲仙市	1 1 5
哲翁病院	南島原市	1 1 1

※長崎県島原病院の当番延べ日数2 1 8日は補助対象外

○歯科休日診療当番医制補助金 30万5千円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助した。

実施延べ診療所（市内） 6 1 診療所

○看護学校就学資金出資金 150万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

これまでに貸与者のうち卒業生43人(H31.4.1現在)が市内に就業している。

○島原地域小児医療研究室寄附金 530万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科患者数（外来）延べ6, 7 5 3人（入院）延べ9 7 7人
- ・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		1,000万円	
半島三市	島原市	530万円	
	雲仙市	95万円	9.5%
	南島原市	375万円	37.5%
	合計	1,000万円	100%

※三市の負担割合は、平成27～29年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	8億9,614万8	8億8,800万7	224~229

【環境課】

○ごみ収集 1億8,075万3千円

- ・塵芥車15台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計22台により収集運搬を行った。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理した。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年15回の特別収集を実施した。

■ごみ量の推移

(単位：ト)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
1. 可燃ごみ	17,047	16,749	16,564	16,791	16,571
(家庭系)	(10,794)	(10,350)	(10,130)	(10,185)	(10,350)
(事業系)	(6,253)	(6,399)	(6,434)	(6,606)	(6,221)
2. 不燃ごみ	2,053	1,972	1,890	1,794	1,741
① 市収集分	1,689	1,586	1,494	1,356	1,285
(びん)	(434)	(417)	(402)	(380)	(363)
(カン)	(150)	(151)	(145)	(143)	(143)
(PETボトル)	(146)	(155)	(157)	(150)	(157)
(プラ容器)	(225)	(226)	(219)	(204)	(205)
(紙容器)	(38)	(31)	(15)	(11)	(7)
(その他)	(686)	(598)	(549)	(460)	(403)
(蛍光管・乾電池)	(10)	(8)	(7)	(8)	(7)
② 自己搬入分	364	386	396	438	456
3. 牛乳パック	6	3	3	3	5
4. 古紙類	392	417	351	326	342

○ごみ再資源化推進報奨金 197万3千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金(古紙・くず鉄5円/kg)を交付し、重量計算で395トンを再資源化した。



■回収量の推移

(単位：トン)

種 類	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
新聞・雑誌等、段ボール、布	477	439	410	413	380
くず鉄	20	15	16	15	15
ビン	81				
総 量	578	454	426	428	395

○拠点回収事業 50万7千円

市内各公民館等8か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光灯」の回収を婦人会等の協力団体を通じて月1回実施し、重量計算で123トンを再資源化した。

■回収量の推移

(単位：トン)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
回収量	165	159	153	135	123

○ごみ袋作製費 1,850万4千円

指定ごみ袋(1・2・3号)を215万枚作製した。

- ・1号容器 110万枚
- ・2号容器 90万枚
- ・3号容器 15万枚

○ごみ袋販売業務委託料 931万4千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託した。

- ・島原商工会議所 1,993,000枚×4円=7,972,000円
- ・有明町商工会 335,600枚×4円=1,342,400円

○資源回収業者補助金 103万5千円

ごみ減量化と再資源化を図るため、資源回収業者に対し、重量に応じた補助金を交付した。

- ・古紙・繊維類、くず鉄・空きかん類 1kgにつき 2円

○分別基準適合物処理費 2,091万円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

■処理量の推移

(単位：トン)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
P E T ボトル	146	155	157	166	168
プラ製容器包装	225	226	219	224	223
紙製容器包装	38	31	15	15	7



P E T ボトル



プラ製容器包装

○可燃物処理費 6億310万9千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1万6,571トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税算入額 調整分	負担金
島原市	412,698	77,939	110,474	1,998	603,109
諫早市	1,091,487	197,005	263,020	△6,056	1,545,456
雲仙市	436,684	76,389	97,259	3,465	613,797
南島原市	174,379	34,471	28,195	593	237,638
合計	2,115,248	385,804	498,948	0	3,000,000

○不燃物処理費 5,190万2千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1,503トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	29,825	4,445	17,632	51,902
雲仙市	0	58	97	155
南島原市	0	4,445	18,061	22,506
合計	29,825	8,948	35,790	74,563

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	1億4,497万9	1億3,757万1	228~229

【環境課】

○前浜クリーン館運転管理業務委託 3,662万4千円

前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託した。

【委託業務の内容】

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。

■搬入量 (単位：m³)

年 度	30年度	31年度 (R1年度)
1. し尿	33,463.18	33,415.50
2. 浄化槽汚泥	19,686.26	20,004.94
3. コンプラ汚泥	208.03	289.47
合計	53,357.47	53,709.91



前浜クリーン館

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	30年度	31年度 (R1年度)
1. 生産数	16,077 袋	15,944 袋
	241,155 kg	239,160 kg
2. 販売及び配布数	(330)	(13,327)
	4,893 袋	16,624 袋
	(4,950)	(199,905)
	73,395 kg	249,360 kg



しまばらん恵

※ () はうち無料配布数



三会 グリーンロード 無人提供所

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	136万8	96万6	228～231

【産業政策課】

○勤労者会館運営 96万6千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

平成31年度 (令和元年度) 利用状況	利用回数 (回)	利用人数 (人)
大ホール	3	120
中ホール	26	734
小ホール	41	914
会議室A	45	542
会議室B	16	149
合計	131	2,459

(参考) 平成30年度 149回 2,705人

平成29年度 183回 3,707人

【使用料収入】 平成31年度 111万4,648円
(令和元年度)

平成30年度 125万2,553円

平成29年度 124万5,980円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,443万0	1,443万0	230～231

【産業政策課】

○シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H31(R1)	2,073件	8,011人	156,926千円	318人
H30	2,012件	7,579人	139,150千円	293人
H29	1,997件	7,525人	138,973千円	293人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,049万5	3,879万9	230～235

【農業委員会】

○農業委員会の体制

農業委員 定数19人 実数18人
 任期 平成29年7月20日～令和2年7月19日
 農地利用最適化推進委員 定数19人 実数19人
 任期 平成29年7月28日～令和2年7月19日

○3か年の申請許可状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(面積：㎡)

種 別	H29年度		H30年度		H31(R1)年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条(農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	50	100,156	36	44,059	42	94,335
4条(農地の転用…自分名義)	2	2,427	7	3,076	8	4,801
5条(農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して)	60	38,249	59	35,428	56	39,657

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(面積：㎡)

種 別	H29年度		H30年度		H31(R1)年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借(新規)	74	194,769	60	170,056	31	97,278
貸借(更新)	148	295,188	156	299,876	138	264,113
所有権移転(売買等)	52	80,436	41	61,364	29	50,220

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者(認定農業者等)支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

○農地利用最適化交付金事業 8万7千円

農地等の利用の最適化(担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等)の推進に係る活動の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給した。 活動実績に応じた交付金 8万7千円

○広報誌「農委のうごき」発行 12万1千円

農業委員会の活動及び農地の売買等申請の流れ、農地の無断転用の禁止等農地に関する情報について、農家等に情報を提供するため発行した。(年1回発行 部数2,200部)

○農業者年金業務事業 20万7千円

農業者年金は、農業者年金基金法に基づく農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的とした年金制度であり、農業者年金基金から委託を受け事務を行っている。

新規加入者申込届や裁定請求書、現況届などの届出書の受付、農業委員・農地利用最適化推進委員による加入対象者への周知及び加入推進活動を行った。

区 分 \ 年 度		H29年度	H30年度	H31(R1)年度
年金受給者 (人)		493	477	463
被保険者 (人)		200	205	189
届出受付件数 (件)	新規加入者申込	10	15	6
	死亡・脱届受付	52	40	31
	経営移譲年金請求(旧制度)	3	3	1
	老齢年金請求(旧制度)	1	2	7
	特例付加年金請求(新制度)	0	1	0
	老齢年金請求(新制度)	18	17	19

○機構集積支援事業 71万7千円

農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する事業を実施した。

- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局・農林水産課と共にパトロールを実施し、遊休農地の把握を行った。
- ・農地利用意向調査……遊休農地所有者に対して意向調査を行い貸借等の斡旋や、遊休農地の解消に努めた。
- ・遊休農地面積……………19.4ha(前年20.0ha)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	2億4,036万8	2億835万2	236～243

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 626万5千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	229 戸
利用日数	4,328 日
事業費	4,930万4千円（うち補助対象：1,253万1千円）
負担割合	市：1/2 農協：1/2

○チャレンジ園芸1000億円推進事業 774万7千円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る設備導入や園芸施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業の効率化や省力化、経営コストの削減に繋がった。

受益戸数	1部会(87戸)、3組合(11戸)	
事業量	大根出荷用コンテナ	受益面積 150.23 ha
	炭酸ガス発生装置	受益面積 1.26 ha
	白菜ハウスリノベーション	受益面積 1.08 ha
	いちご施設リノベーション	受益面積 0.31 ha
事業費	1,839万1千円（うち補助対象事業費：1,819万円）	
補助率	県：1/3、市：1/10	



〔炭酸ガス発生装置〕



〔大根出荷用コンテナ〕

○新構造改善加速化支援事業 6,248万5千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（園芸用ハウス）の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	11戸
事業量	ハウス 17棟 17,584.4㎡
事業費	1億3,485万4千円（うち補助対象：1億2,694万2千円）
補助率	県：2/5、市：1/10



〔ハウス〕

○強い農業・担い手づくり総合支援交付金 3,285万4千円

生産性の高い施設園芸を中心とした複合経営の経営改善を図ることで、規模拡大や省力化、効率化を進め、地域農業の発展と活性化及び安定した農業経営体の育成を図った。

低コスト耐候性ハウスを整備し、併せて収量増加、品質向上に資する付帯設備整備を行った。

受益戸数	花き農家5戸
事業量	低コスト耐候性ハウス 1棟 1,083.0㎡
事業費	4,826万2千円（うち補助対象事業費 4,400万円）
補助率	国：50% 県：10%以内 市：10%以内



〔低コスト耐候性ハウス〕

令和元年9月22日の台風17号被害により、ハウス、パイプライン、鶏舎等が被害を受け、今後も営農を継続するため、施設の復旧を図った。

受益戸数	1法人、3農家
事業量	(再建・撤去) ハウス1棟 1,035㎡ (修繕) 給餌機パイプラインの変形2機 (再建) ハウス1棟 600㎡ (修繕) 鶏舎4棟 屋根、外壁、窓ガラス、カーテン修繕
事業費	1,748万8千円 (うち補助対象事業費 1,748万8千円)
補助率	国：30%以内 県：5%以内 市：5%以内



[ハウス再建]

○産地パワーアップ事業 5,222万9千円

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援した。

受益戸数	大根農家 10戸
事業量	連棟ハウス (大型ハウス) 1.1ha トンネル資材 0.3ha ベタガケ資材 0.2ha 省力機械のリース 8台
事業費	1億457万2千円 (うち補助対象事業費 1億457万2千円)
補助率	国：50%



〔マルチャー〕



〔大根収穫機〕



〔連棟ハウス〕

○有害鳥獣対策事業 1,454万3千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、侵入防止柵の整備や電気止め刺し器等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
680 頭	46 頭	299 羽

・鳥獣被害対策

受益面積	8.2ha		
事業量	侵入防止柵	ワイヤーメッシュ柵	L=2,330m
		電気柵	L=2,670m
	イノシシ捕獲用箱わな 30基		
補助率	侵入防止柵：国 100%		
	イノシシ捕獲用箱わな：国 50%、市 50%		



〔侵入防止柵〕

○農地中間管理機構事業 412万2千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1人等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 5.8ha
補助率	国：100%

○農林水産業雇用促進事業 77万4千円

農業での労働力不足を解消するとともに移住を促進するため、市外からの移住者を認定農業者が新規雇用した際の給与に対し補助を行った。

事業成果としては、認定農業者における労働力の確保と移住促進により、農業経営の安定と人口の増加に繋がった。

受益件数	2経営体
事業量	移住者の新規雇用：2人
補助率等	市：100% ・1人での移住：1人当たり給与の15%以内（上限：36万円） ・2人以上で移住：1人当たり給与の20%以内（上限：48万円）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	4億1,186万6	3億7,825万3	242~247

【農林水産課】

○畜産クラスター構築事業 3億4,701万7千円

畜産の経営基盤強化を図るため、肉用牛・鶏の飼養羽数の増加による収益性の向上や省力化に取り組む施設整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、畜舎等の整備により規模拡大等が図られ、経営の安定・向上に繋がった。

受益戸数	2戸
事業量	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県南地域畜産クラスター協議会 (肉用牛) 肥育牛舎 (鉄骨造) 816 m²、堆肥舎 (鉄骨造) 504.6 m² ■ 島原キンケイ協議会 (鶏) ウインドレス鶏舎 (鉄骨造) 1211.24 m² 堆肥舎 (鉄骨造) 1850.15 m²
事業費	7億1,185万円 (うち補助対象 6億4,995万4千円)
補助率	国：補助率 1/2 以内、県：13.5%以内 (肉用牛施設のみ) 市：5%以内 (上限：500万円)



【肥育牛舎外観】



【肥育牛舎内部】



【肥育牛舎内部】



【堆肥舎内部】



【ウインドレス鶏舎内部】



【ウインドレス鶏舎内部】



【堆肥舎外観】



【堆肥舎内部】

○畜産環境衛生保全事業 673万6千円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	58戸
事業費	2,020万7千円
補助率	市：1/3以内

○長崎県家畜導入事業 275万6千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	3戸
事業量	繁殖雌牛：20頭（増頭タイプ）
補助単価	県：補助率 1/3以内（上限額：増頭タイプ10万円/頭、維持タイプ：5万円/頭） 市：3万7,800円/頭

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	5	農地費	1億6,281万1	1億3,764万0	246～249

【農林水産課】

○需用費（修繕料） 1,240万9千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工種名	件数	支出額（千円）
農道修繕	24件	6,249
用排水路修繕	19件	6,160
計	43件	12,409

○工事請負費 705万1千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工種名	件数	支出額（千円）
農道・水路改修工事 (北部広域農道他1線区画線設置工事、広域農道法面改修工事、川内ため池取水施設改修工事)	3件	7,051
計	3件	7,051

北部広域農道他1線区画線設置工事



着工前



竣工

広域農道法面改修工事



着工前



竣工

川内ため池取水施設改修工事



着工前



竣工

○原材料費 224万5千円

公団上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンなどの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図った。

工種名	件数	支出額(千円)
生コンクリート	6件	2,245
計	6件	2,245

○県営事業費負担金 5,467万2千円

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）他6件に対し、負担金を支出した。

(千円)

番号	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード橋耐震対策事業	雲仙グリーンロード2期地区	耐震補強	7,996	28
2	県営グリーンロード橋耐震対策事業 (H30年度繰越)	雲仙グリーンロード2期地区	耐震補強	140,000	499
3	県営畑地帯総合整備事業	三会原第3地区	区画整理用排水施設	132,913	15,955
4	県営畑地帯総合整備事業(H30年度繰越)	三会原第3地区	区画整理用排水施設	130,086	15,869
5	県営畑地帯総合整備事業	三会原第4地区	測量設計換地	66,000	7,153
6	県営畑地帯総合整備事業(H30年度繰越)	三会原第4地区	測量設計換地	120,000	14,510
7	土地改良調査費	中原・寺中地区	土壌調査現況調査	2,192	658
	計			599,187	54,672



○多面的機能支払交付金 3,530万2千円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)	負担割合 (%)		
				国	県	市
農地維持支払交付金	2	685	14,448	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (共同活動)	2	685	7,866	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (長寿命化)	2	611	12,387	50%	25%	25%
広域活動組織運営交付金	1	—	600	100%	0%	0%
計			35,301			

遊休農地発生防止のための保安全管理状況



水路の泥上げ状況



沈砂池の適正管理状況



景観形成のための施設への植栽状況



○路面下空洞化調査業務 408万9千円

島原市が管理する河川等に面している路面において、路面下の空洞の有無等の異常（空洞化による災害、第三者被害につながるおそれのある変状）を把握するための調査を実施した。

調査対象	一次調査 (路面下空洞調査)	二次調査 (スコープ調査)	支出額 (千円)
堤沢川	0.60 k m	2箇所	4,089
山ノ田川	0.55 k m	1箇所	
栗谷川第一	0.45 k m	1箇所	
敷坪川	0.21 k m	1箇所	
地川内川	0.15 k m	3箇所	
荒牧川	0.05 k m	0箇所	
計	2.01 k m	8箇所	

一次調査（路面下空洞調査）



地中レーダ探査状況

二次調査（スコープ調査）



観察状況

○農村地域防災減災事業（調査計画事業） 212万3千円

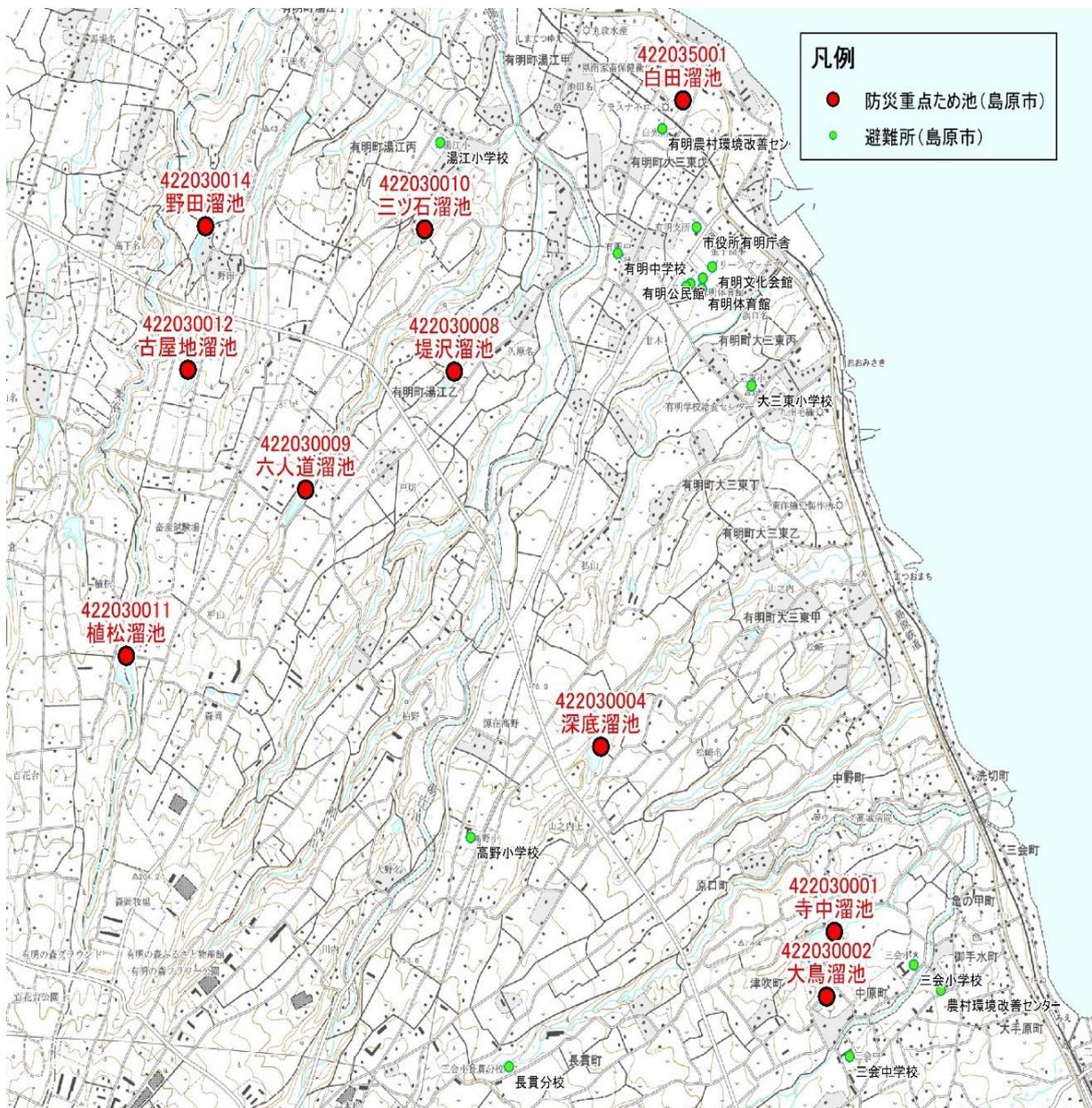
近年の地震・集中豪雨等の災害により、ため池の決壊が発生しているため、島原市内防災重点ため池において、ため池マップの作成と浸水想定区域図の作成を行い、農村地域の防災意識の向上を図った。

▼事業内容：島原地区ため池マップ・浸水想定区域図作成

- ①ため池マップ作成
- ②浸水想定区域図作成

▼総事業費：212万3千円（うち補助対象事業費：210万円 補助率：国費100%）

島原市内防災重点ため池マップ（一部抜粋）



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	3,371万0	3,027万1	248~255

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○農村環境改善センター管理運営費 1,109万3千円

○有明農業者トレーニングセンター管理運営費 168万7千円

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 1,749万1千円

▼利用者数

(単位：人)

施設名	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
農村環境改善センター	15,370	14,736	16,649
有明農業者トレーニング センター	34,077	29,425	24,630
舞岳山荘	8,219	7,350	8,219
計	57,666	52,197	49,498



<農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	1,126万1	1,042万9	256~259

【農林水産課】

○松くい虫対策事業 469万3千円

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水之出口地区、湊島、秩父が浦
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：170本

地上散布



衛生伐



○造林事業委託料 45万3千円

市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ森林環境の保全に寄与した。

区分	面積
市有林管理 (下刈等)	0.54ha

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	2,949万1	2,809万4	258～263

【農林水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 251万6千円

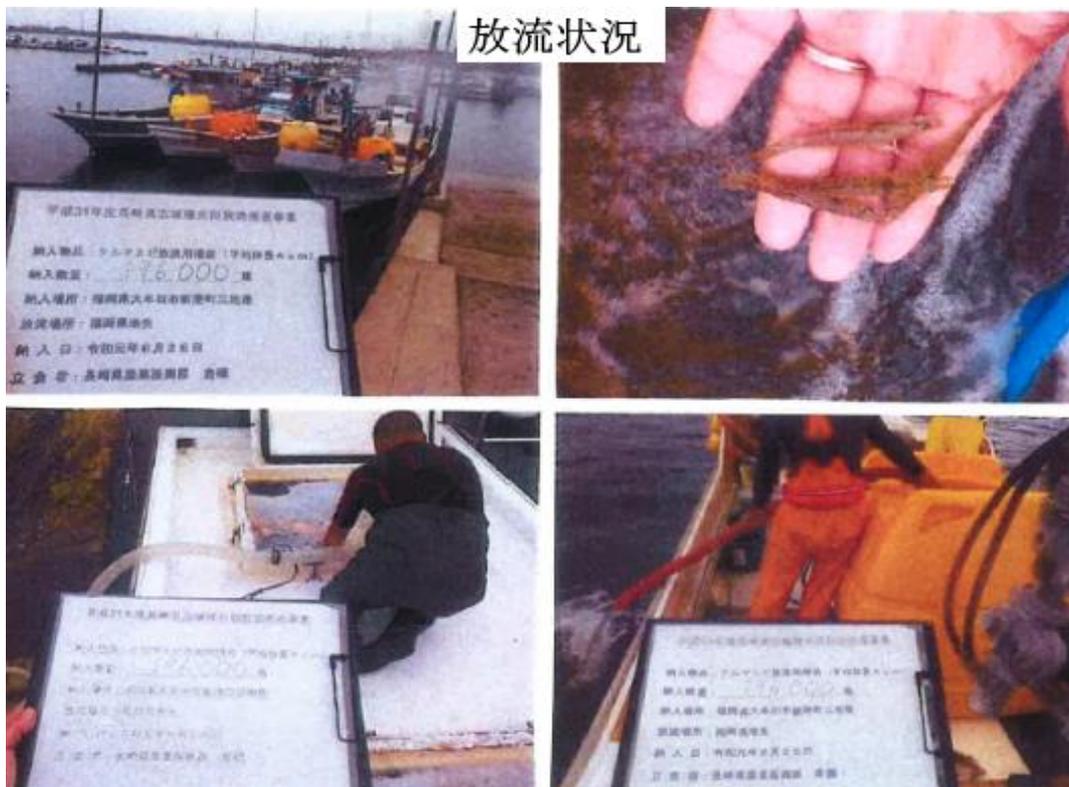
（有明漁協：80万2千円 島原漁協：171万4千円）

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。（市補助率75% 漁協負担金の75%を補助）

- ・放流実績（諫早湾漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分）

（単位：尾）

魚種	ヒラメ	クルマエビ	トラフグ
尾数	75,000	1,450,000	100,000



クルマエビの放流

○次代を担う漁業後継者育成事業 405万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。（負担割合：県50%、市50%）

- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】

平成31年度（令和元年度）実績 研修者：3人 315万円

指導者：1人 90万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 351万1千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(負担割合：国 14/20、県 3/20、市 3/20 ※海難救助訓練は国費 100%)

(千円)

活動組織	内容及び事業費		国		県		市	
	内容	事業費	14/20	20/20	3/20	0/20	3/20	0/20
島原地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	2,880	2,016		432		432	
	2. 干潟の保全	6,720	4,704		1,008		1,008	
	3. 漂流・漂着物除去	4,320	3,024		648		648	
	4. 海難救助訓練	480		480		0		0
小計		14,400	9,744	480	2,088	0	2,088	0
有明地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,600	1,120		240		240	
	2. 干潟の保全	6,000	4,200		900		900	
	3. 漂流・漂着物除去	2,800	1,960		420		420	
	4. 海難救助訓練	400		400		0		0
小計		10,800	7,280	400	1,560	0	1,423 (雲仙市分 137)	0
合計		25,200	17,024	880	3,648	0	3,511 (雲仙市分 137)	0



ヒジキ移植



アマモ移植

○新水産業経営力強化事業 1,000万円

・近年の沿岸漁業による水揚げが厳しい中、ワカメ養殖漁業は比較的安定的な生産がなされている。このワカメは主に湯通し塩蔵ワカメに加工して出荷される。

・漁業者個人が所得向上を図るための経営計画書を平成30年度に作成され、効率的な湯通し塩蔵ワカメの生産を行うため、必要な機器を整備した。

総事業費：2,720万円（補助対象事業費2,000万円）

補助金及：市3/6（1,000万円）

び補助率 うち県2/6（666万6千円）、市1/6（333万4千円）

※ワカメ加工設備1式

- ・冷凍庫 1式
- ・冷蔵庫 1式
- ・ワカメ加工ボイル装置 1式
- ・ワカメ加工冷却装置 1式
- ・蒸気ボイラー装置 1式
- ・冷却装置 1式
- ・SUSドラムミキサー 1式
- ・SUS電動圧搾装置 1式



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	1億724万7	8,503万3	262～263

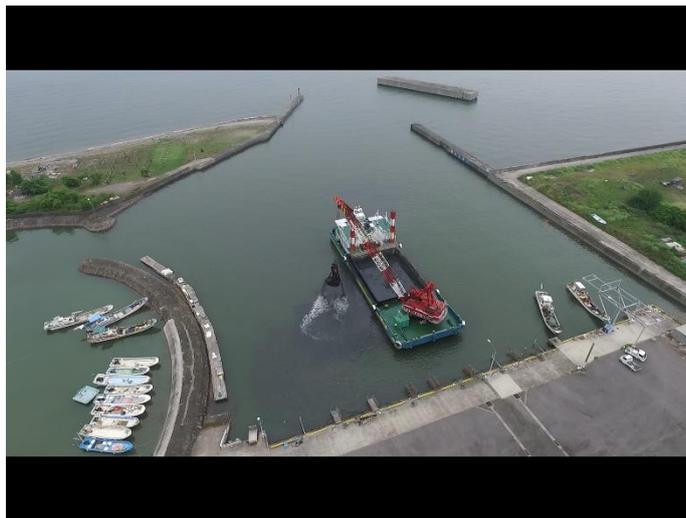
【農林水産課】

○水産物供給基盤機能保全事業 7,720万7千円

負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、大三東漁港の浚渫、防砂堤築堤及び湯江漁港水域施設の実施設計、底質調査を行った。

大三東漁港（浚渫）	33,000,600円	（前払金はH30年度支出）
大三東漁港（防砂堤）	36,805,360円	（前払金はH30年度支出）
湯江漁港（実施設計）	1,997,600円	
湯江漁港（底質調査）	885,500円	
猛島漁港（浚渫）	4,518,000円	（前払金のみ支出）



大三東漁港（浚渫）



大三東漁港（防砂堤）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	9,253万4	7,020万9	264~269

【産業政策課】

○各種イベント

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行った。

イベント名	補助額 (万円)	開催日 (日数)	出店数 (店舗数)	来場者数 (人)
島原ふるさと産業まつり	200	R1. 11. 23~24 (2日間)	114	21,000
島原初市	18	R2. 3. 3~10	127	4,000



<島原ふるさと産業まつり>



<島原初市>

○島原市中小企業振興資金 3,000万円

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与した。

新規融資件数 7件 融資額 2,570万円

○島原市中小企業振興利子補給補助金 353万3千円

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 72件

○商店街再生事業 36万円

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店を目指す者への支援を行った。

補助件数 1件

○商店街活性化事業補助金 30万円

中心市街地の商店街の空き店舗を解消し、出店を目指す者への支援を行った。

補助件数 1件

○企業立地促進・雇用創出事業 418万9千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

単位：千円、人

業種	投下固定資産額	新規雇用者数	立地奨励金	施設整備奨励金	土地家屋賃借奨励金	雇用奨励金	年度計
製造業	104,532	2	691				691
製造業	13,467	5	67				67
情報サービス業	75,586	1	671			500	1,171
宿泊業	67,049	5	2,260				2,260
合計額（4件）	260,634	13	3,689	0	0	500	4,189

■支援メニュー

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助（改修の場合は対象外）
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率（5%～10%）を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円／年
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円／人 ・短期雇用者×25万円／人 ※限度額 5千万円

○雇用拡大支援事業 225万円

新規学卒者を雇用した市内事業主に対して補助金を交付し、若者の雇用拡大と雇用定着を推進した。

補助件数 9件 新規学卒者 15人

○トライアル雇用応援事業 12万円

国のトライアル雇用奨励金制度を活用して、常用雇用を行った市内の事業主に対して補助金を交付し、市内労働者の常用雇用を促進し安定的な雇用の確保を図った。

補助件数 2件

○島原半島若者定着促進協議会負担金 32万5千円

県、ハローワーク、半島3市、商工団体が島原半島内への若者の定着を促進することを目的とした協議会を設立し、地元企業説明会や地元企業ガイドブックの作成等を行った。

- 地元企業説明会…参加企業54社
参加高校10校
参加生徒407人
- 地元企業ガイドブックの作成
…掲載企業86社



○地場産業事業拡充促進事業 800万円

市内における雇用機会の拡充を行い、定住、定着、移住の促進を図るため、雇用増に直接寄与する生産能力の拡大、商品・サービスの付加価値向上等の事業拡充を行う小規模事業者へ支援を行った。

補助件数：2件 補助総額：800万円

○しまばら創業サポートセンター事業 148万6千円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図った。

創業実績：2件



○創業支援等利子補給事業 63万6千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図った。

補助件数 15件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	2億4,379万0	2億3,555万0	268~279

【しまばら観光おもてなし課】

○観光宿泊施設支援事業 1,513万5千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRや地元の食材提供などに要する経費を対象として支援を行った。

○島原城七万石物語事業 1,513万9千円

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

島原城入場者数は約200,000人であり、島原城内での活動として、武将隊を活用した観光客へのおもてなしについては、来場した観光客の方々からお礼状が届くなど、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与した。

島原城七万石武将隊



○湧水城下町おもてなし事業 908万3千円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

事業名	参加・受付者数
かんざらし手作り体験	2,808人
観光ボランティアガイド受付	7,751人
観光案内所(湧水館)	14,790人



「かんざらし手作り体験」



「島原駅観光案内所」

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 600万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム（V・ファーレン長崎やギラヴァンツ北九州）や実業団のバレー・陸上チームのキャンプをはじめ、全国規模の大会を誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、実業団や学生などによる各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

(キャンプ)

種 目	参加者数	延宿泊者数
サッカー（プロサッカー ほか）	741 人	2,378 人
野球（大学野球部 ほか）	201 人	605 人
剣道（大学剣道部）	88 人	409 人
陸 上（実業団）	16 人	191 人
テニス（大学テニス部）	32 人	96 人
バレー（実業団）	23 人	46 人
その他（大学）	64 人	128 人
合 計	1,165 人	3,853 人

(大 会)

種目	参加者数	延宿泊者数
野 球		
西日本中学硬式野球大会	1,300 人	1,042 人
サッカー		
九州大学サッカートーナメント	200 人	117 人
島原雲仙ユースサッカーフェスティバル U-16	800 人	514 人
サマーカップ U-18 サッカー大会	300 人	816 人
大学サッカーチャレンジ in 島原	312 人	994 人
全国専門学校サッカー選手権大会	500 人	1,627 人
バレー		
Vリーグ開幕戦 大分三好ヴァイセアドラーホームゲーム島原大会	3,500 人	123 人
グラウンドゴルフ		
全国グラウンド・ゴルフレディス・プレ長崎大会	690 人	53 人
合 計	7,602 人	5,286 人



▲ギラヴァンツ北九州キャンプ



▲西日本中学硬式野球大会



▲大学サッカーチャレンジ

○大会・会議等誘致奨励金 452 万円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図った。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	48 件	23,069 人	4,520,000 円

○島原めぐり事業 568 万 4 千円

島原城や鯉の泳ぐまち等を中心とした島原ならではの風情やおもてなしを観光客に体験してもらうことで、周遊型観光の推進・滞在時間の延長を図った。

①周遊バス運行事業

・チケット売上数 2,962 冊

②Wi-fi 整備事業

・設置場所 全 4 商店街（森岳商店街、万町商店街、中堀町商店街、下通商店街）

③スマホを使った街中多言語案内板化+α構想事業

・多言語案内板(5 言語+音声)・・・45 基の製作

(内訳) 天守閣内 25 基、商店街内 20 基

・+α構想・・・VRゴーグル8台



「しまばらめぐりんバス」



「島原城多言語案内板」

○九州オルレ「島原コース」開設に伴う経費 273万9千円

九州オルレ「島原コース」の認定に伴いコース内の案内板の設置やコース整備を行い、情報発信や目的型観光者の誘客をはじめ、交流人口の増加を図った。

- ・九州オルレ「島原コース」認定日 令和2年1月15日
- ・九州オルレ「島原コース」オープン 令和2年2月23日
- ・利用者数 485人（令和2年2月23日～3月31日）



「案内看板とカンセ」



「島原コースを楽しむ」

○ロケツーリズム推進事業経費 108万2千円

本市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援や全国ふるさと甲子園への参加により本市の魅力や認知度の向上の情報発信、また、ロケ誘致の専門家を招聘し、本市のロケ地となり得るスポットの視察やロケツーリズムセミナーを実施しロケツーリズムの推進を図るとともに、雑誌「ロケーションジャパン」への掲載を行いロケ地としてのPR、情報発信を行った。

- ・ロケツーリズム協議会セミナーへの参加：5回（うち首長トップ会談：3回）
- ・ロケツーリズム協議会フォーラムへの参加：1回
- ・第5回全国ふるさと甲子園への参加（出店地域：55地域、来場者数：3,062人）
- ・ロケツーリズムセミナー等の開催：1回（43人）
- ・雑誌「ロケーションジャパン」への掲載：1回



「第5回全国ふるさと甲子園」



「ロケツーリズムセミナー」



「ロケーションジャパンへの掲載」

○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 850万円

島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者が一元的に管理運営することにより、周遊型観光の促進及び滞在時間の延長を図った。

年度	指定管理料	利用者数			
		島原城	清流亭	湧水館	四明荘
H 3 1 (R 1)	8,500,000円	124,100人	39,492人	14,790人	28,201人
H 3 0	9,000,000円	119,734人	32,868人	16,783人	29,630人
H 2 9	17,000,000円	127,649人	50,976人	20,424人	53,434人

○銀水・浜の川湧水管理経費 1,180万5千円

本市特有の資源である「湧水」を活用した交流施設として、島原の名物である「かんざらし」等の提供を行うとともに、魅力的な観光スポットとして島原城や鯉の泳ぐまちと併せた周遊化を図り、滞在時間の延長と交流人口の拡大を図った。

・銀水来場者数：29,409人

内 訳	金 額
銀水管理経費	11,652,905円
浜の川湧水管理経費	152,498円
合 計	11,805,403円



○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,300万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」の管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	利用者数
H 3 1 (R 1)	13,000,000円	75,150人
H 3 0	10,000,000円	71,307人
H 2 9	10,000,000円	68,766人

○島原城築城400年記念事業補助金 75万円

令和6年に迎える島原城築城400年に向け、島原城・城下町の歴史や文化を再認識し、次世代に伝承するための事業を実施した。

- ・島原城一斉清掃（参加者数：500人）
- ・ロケツアーリズムセミナー（参加者数：42人）
- ・島原城の七不思議（参加者数：171人）
- ・島原みらいキャンパス（4回、参加者数：延べ193人）



「島原城一斉清掃」



「島原みらいキャンパス」

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	1,115万8	1,084万5	280~283

【しまばらブランド営業課】

○特産品PR催事事業 754万9千円

(ホームページ・パンフレット管理活用事業、特産品PR催事支援事業、島原市特産品認定制度(SQ)、姉妹都市等物産展)

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進を図った。

- ・物産展等開催・参加回数 12回
- ・延べ出展事業者数 117事業者



長崎浜屋「島原産直市」



福岡三越「島原フェア」

○特産品流通促進事業 155万9千円

(バイヤー交流セミナー、ビジネスマッチング商談会、島原産品プロモーション、海外販路開拓)

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談し交渉できる商談会を開催した。また、販路の開拓に関しては、有名レストランと連携し、島原産品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行うことで高級レストランへの販路開拓を図り、併せてJETRO講師による海外への輸出に関するセミナーの開催や台湾において商談をメインとした東南アジア最大級の食品見本市への出展を支援することで国内に留まらず海外への販路開拓も図った。

- ・バイヤー招へい商談会 3回 参加事業者 14事業者
- ・レストラン食材マッチング 7回 参加生産者 31事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 2回
- ・輸出商談会 (in 台湾) 1回 参加事業者 1事業者
- ・海外輸出プロモーター招聘 1回 参加事業者 1事業者
- ・バイヤー交流セミナー (海外) 1回 参加事業者 5事業者



レストラン食材マッチング



バイヤー交流セミナー

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー公園管理費	1,410万5	1,410万5	284~285

【しまばらブランド営業課】

○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,410万5千円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図った。

・H31(R1)利用者 約55,000人



有明の森フラワー公園

<花カレンダー(見ごろの時期)>

花の種類	開花時期
菜の花	3月~4月
桜	4月
パンジー	4月
サルビア	5月~11月
マリーゴールド	5月~11月
コスモス	10月

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	1	土木総務費	1億3,477万4	1億3,172万1	284~287

【道路課】

○土木建築人材育成事業 15万4千円

定住対策として、土木建築関係の資格取得者に対し受験料の支援を行い、人材育成、人口流出の抑制を図った。

■実績 5件 支給額 15万4千円

■内訳

- ・建築士 1件
- ・土木施工管理技士 2件
- ・管工事施工管理技士 0件
- ・造園施工管理技士 0件
- ・建設機械施工技士 2件
- ・建築施工管理技士 0件
- ・電気工事施工管理技士 0件
- ・電気通信工事施工管理技士 0件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	2	建築指導費	1,268万7	1,040万3	286~289

【都市整備課】

○建築指導費（建築確認申請等） 1,040万3千円

建築基準法に規定する建築確認及び完了検査、道路位置指定及び建設リサイクル法に規定する解体届出の受付、長期優良住宅法に規定する長期優良住宅の認定業務などを実施した。

また、市有施設の新築及び改修等に関する設計及び監理を実施した。

※建築確認等業務（歳入） 435万6千円

	申請件数	申請手数料
・建築確認申請	102件	172万7千円
・工作物確認申請	5件	5万5千円
・計画変更申請	4件	3万4千円
・完了検査申請	102件	208万8千円
・工作物完了検査申請	1件	1万2千円
・法第43条第2項認定申請	1件	2万7千円
小計①	215件	394万3千円

・道路位置指定	7件	30万5千円
・長期優良住宅認定申請	16件	10万4千円
・低炭素建築物認定申請	1件	4千円
小計②	24件	41万3千円
<u>総計 (①+②)</u>	<u>239件</u>	<u>435万6千円</u>

<建築確認申請における現場調査の様子>



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	1	道路橋りょう総務費	2,904万9	2,466万4	288~293

【道路課】

道路拡幅等により寄附を受けた土地の登記等を行った。

・委託	分筆図作成公共嘱託登記業務委託料	8件	358万5千円
	道路台帳加除修正業務委託料	1件	588万9千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	2	道路維持費	1億681万7	9,576万1	292~293

【道路課】

道路の維持管理のため、下記のとおり実施した。

・修繕 (単独)

工種	件数	支出額
側溝	80件	1,210万2千円
舗装	59件	1,099万9千円
路肩	51件	1,157万5千円
倒木撤去等	41件	516万2千円
計	231件	3,983万8千円

- ・委託 測量設計業務委託 2件 1,795万5千円
- 除草・樹木管理業務委託料 3件 796万8千円

・道路工事 (単独)

工種	件数	事業量	支出額
路肩補修維持	3件	L=298m	697万3千円
舗装補修維持	4件	A=1,345㎡	655万3千円
側溝補修維持	1件	L=208m	292万6千円
計	8件		1,645万2千円

・原材料費 (単独)

種別	支出額
補修用材料費	77万4千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費 (単独)	2 億 255 万 9	1 億 1,974 万 2	294~297

【道路課】

○道路整備事業 7,070 万 1 千円

道路等の改良整備について、下記のとおり実施した。

- ・ 委 託

測量調査設計業務委託	4 件	1,453 万 9 千円
費用便益分析業務委託	1 件	258 万 0 千円
公共嘱託登記業務委託	8 件	339 万 6 千円

・ 工 事

工 種	件 数	事 業 量	支 出 額
改 良 工 事	6 件	L=303m	2,935 万 7 千円
急傾斜地崩壊対策工事	1 件	L=46m	1,133 万 8 千円
私道整備工事	1 件	L=84m	217 万 8 千円
計	8 件		4,287 万 3 千円

- ・ 用地取得 4 筆 70.45 m²
- ・ 道路整備事業費負担金 県営事業負担金 340 万 4 千円
- ・ 建物等補償 工作物等補償 4 件

○船津地区高潮対策事業 4,904 万 2 千円

船津地区の高潮対策として、下記のとおり実施した。

- ・ 工 事 2 件 3,114 万 6 千円
- ・ 用地取得 4 筆 140.04 m²
- ・ 建物等補償 建物等補償 6 件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	4	橋りょう新設改良費	6,824万4	6,156万0	296~297

【道路課】

○社会資本整備総合交付金（補助） 6,128万円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁の補修工事のための調査設計を行った。

- ・調査設計業務委託 5件 12橋 4,028万2千円

平成26年に施行された省令・告示により点検頻度や診断区分が定められたことを踏まえ、道路施設長寿命化修繕計画の策定・更新を行うための基礎資料を作成した。

- ・長寿命化修繕計画策定更新業務委託 2件 269橋 277万9千円

道路橋定期点検要領（平成31年2月国土交通省道路局）に従い変状等の異常を把握するための点検を実施し効率的な道路管理行政を行うための基礎資料を作成した。

- ・橋りょう定期点検業務委託 1件 55橋 1,395万1千円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁の補修工事を行った。

- ・橋りょう補修工事 1件 1橋 396万3千円



着工前



完成

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	5	交通安全施設等整備事業費	1,001万6	997万2	296~299

【道路課】

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施した。

・修繕 (単独)

工 種	件 数	支 出 額
道路照明灯	13 件	177 万 8 千円
道路反射鏡	5 件	31 万 6 千円
防 護 柵	3 件	48 万 5 千円
区画線等	4 件	75 万 7 千円
計	25 件	333 万 6 千円

・工事 (単独)

工 種	件 数	支 出 額
区画線等設置	2 件	607 万 7 千円

・原材料費 (単独)

種 別	支 出 額
交通安全補修用材料費	47 万 5 千円

【区画線】
着工前



完成



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	3	1	河川整備事業費	1 億 4,384 万 0	3,773 万 1	298~301

【都市整備課】

○広馬場下公有水面埋立事業費 3,575 万 9 千円

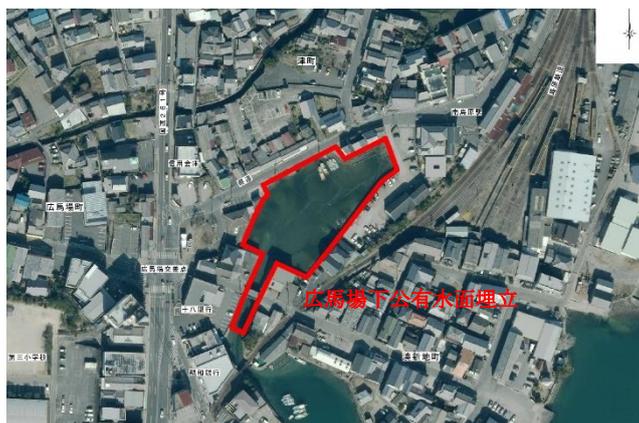
船津地区の高潮浸水被害を防止し地域住民の人命と財産を守るため、広馬場交差点から島原船津駅（旧南島原駅）へ向かう船溜まり約 4,500 m²を埋め立てる計画である。

また、埋立後の利活用方法は、船津地区の防災機能の強化を図るため、一次避難場所としての役割をもつ防災広場などの防災施設を整備するとともに、平常時は市民の健康増進の場所やイベント開催場所として利用できる多目的広場を計画している。

既設護岸保護工事（腹付工） L = 30m

土砂搬入路整備工事（アスファルト舗装） A = 462 m²

調査設計業務（排水設計） 1 式



平成 24 年 9 月 17 日 台風 16 号
(床上浸水 74 戸 床下浸水 182 戸)



埋立状況 (令和 2 年 7 月)

【道路課】

河川（排水）整備のため、下記のとおり実施した。

・修繕（単独）

工種	件数	支出額
排水路(水路)修繕	6件	26万5千円

・委託 新田潮調整池浚渫業務委託 159万5千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	1億6,426万5	4,548万3	300～303

【道路課】

○港湾管理経費 3,614万7千円

島原港ターミナルビル維持管理費 等



<島原市の海の玄関口 島原港ターミナルビル>

○港湾整備事業費負担金 933万6千円

港湾整備事業について下記のとおり負担した。

事業名	箇所	事業費	地元負担金
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	内港霊南 地区	2,675万円	116万9千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	内港霊南 地区	4,142万7千円	218万5千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	三会地区	496万8千円	82万8千円
島原港 社会資本整備総合交付金 (地域自立活性化)	外港地区	4,676万円	181万2千円
島原港海岸 防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	内港霊南 地区	3,000万円	158万1千円
その他 海岸自然災害防止事業	内港霊南・ 秩父ヶ浦地区	2,515万4千円	176万1千円
計		1億7,505万9千円	933万6千円

【都市整備課】

○親和町湊広場線整備事業 559万8千円

国道57号(親和町)から島原外港IC、ひょうたん池公園、島原病院入口を經由し国道251号(白山町)を結ぶ、都市計画道路であり、島原病院へのアクセス道路としての役割を担い、地域住民の利便性の向上と沿線の良好な市街地形成を図るため整備する。

設計及び用地測量業務を行い、新湊工区(約L=490m)及び、下川尻工区(約L=500m)の区間を、今年度(令和2年度)から着手した。

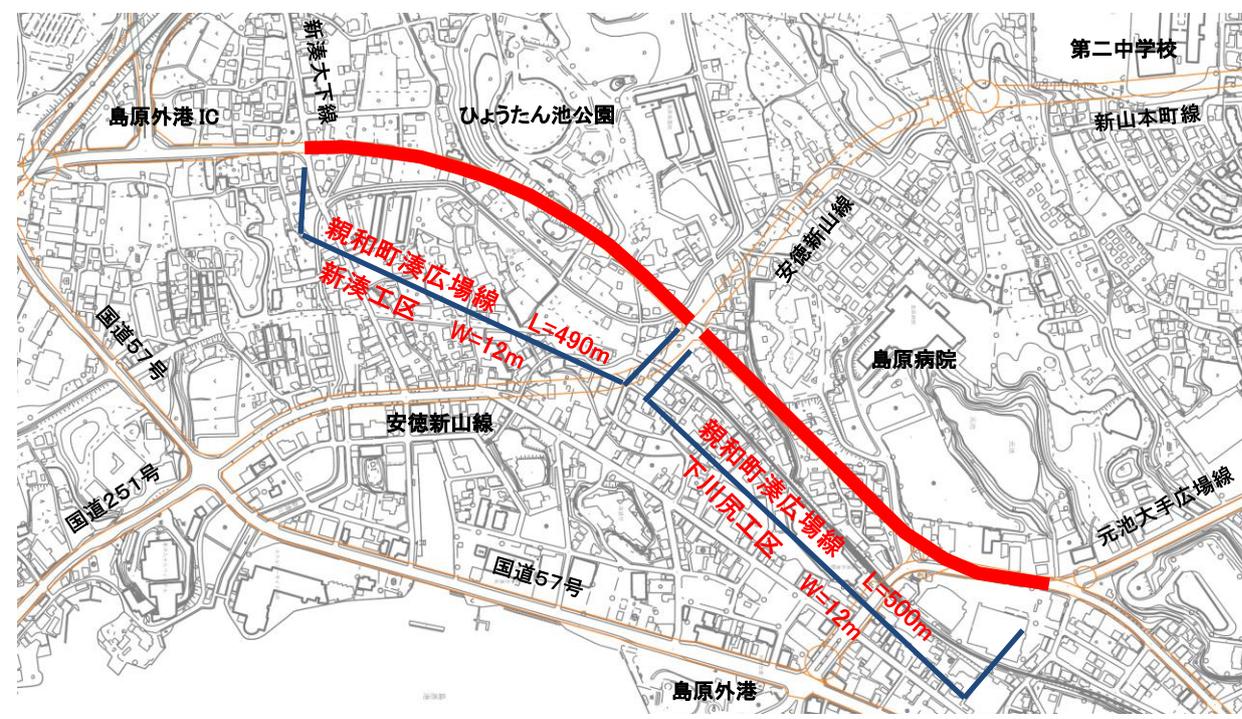
- ・用地測量業務 地積測量図作成 1式 丈量図作成 1式
- ・設計業務委託 取付道路設計 1式



新湊工区(市道 新湊大下線付近)



下川尻工区(島原病院入口付近)



○安德新山線整備事業 149万5千円

国道251号水無川橋から国道57号交差点を経由し、都市計画道路新山本町線へ接続する都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び沿線地域の良好な市街地形成を図るため整備する。

用地測量業務を行い、南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路 親和町湊広場線との交差点までの約280m区間を、今年度（令和2年度）から着手した。

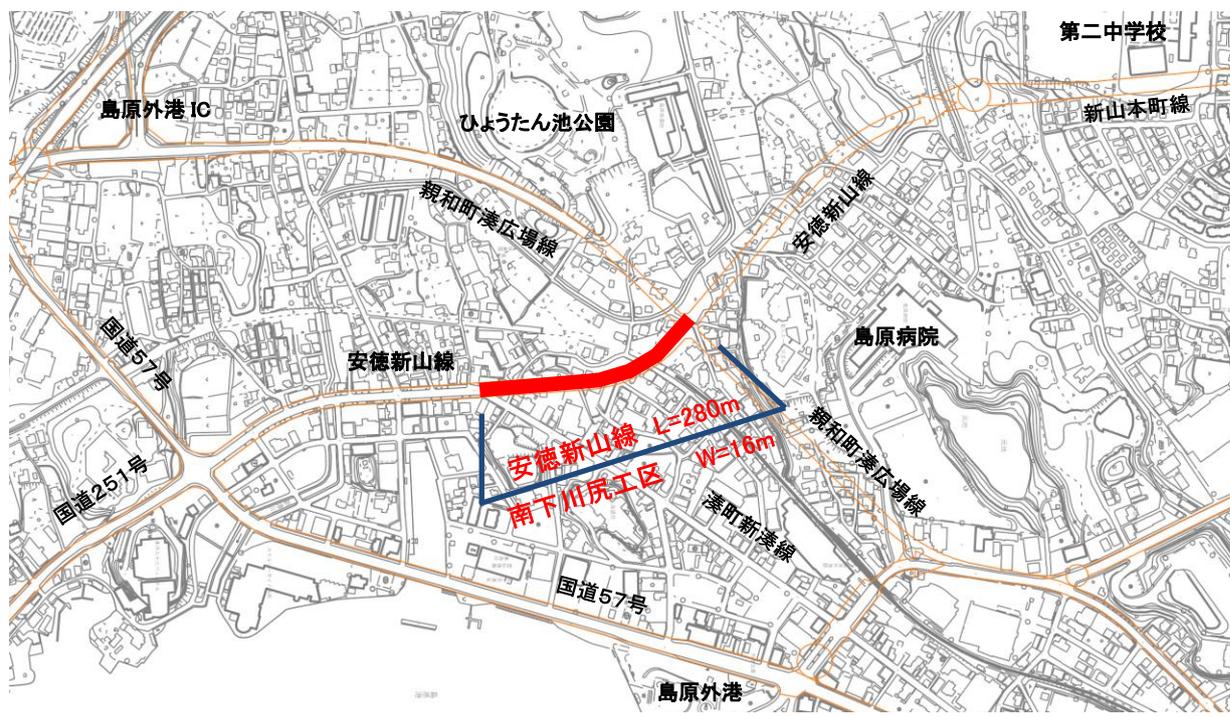
- ・用地測量業務 地積測量図作成 1式 丈量図作成 1式



市道湊町新湊線（南下川尻町）付近



幅員が狭小な市道（南下川尻町）



○県営事業負担金（新山本町線整備事業） 4,198万3千円

都市計画道路安徳新山線から第二中学校を經由し、県道野田島原線を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び通学路の安全を図るため整備する。

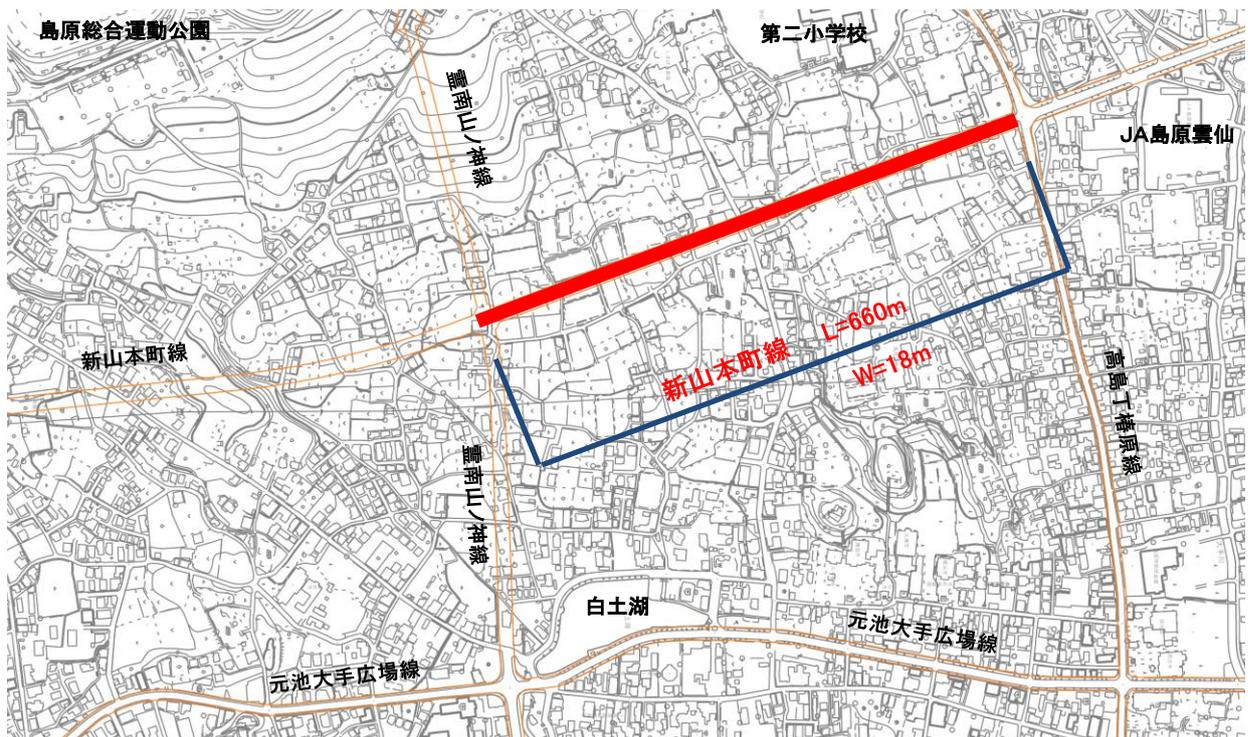
霊南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線との交差点までの約 660m区間を、長崎県が実施した事業に対する地元負担金である。



高島丁椿原線交差点（萩が丘二丁目）付近



幅員が狭小な市道（上の原三丁目）



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	4	都市下水路費	2,984万9	2,858万8	316~317

【都市整備課】

○晴雲団地都市下水路改修工事 1,080万9千円

晴雲団地都市下水路は、昭和36年から建設され50年以上が経過しており、老朽化が著しい箇所から、年次計画で補強補修等を行い施設の長寿命化を図るもの。

第一中学校北側市道の約29m区間において、頂版取替など劣化状況に応じた改修工事を行った。(累計196m整備済)



都市下水路内の劣化状況



鉄筋露出腐食状況

○音無川都市下水路護岸嵩上工事 1,345万6千円

大潮と大雨が重なったことが原因で、近年、音無川都市下水路が氾濫し、高島二丁目付近の道路が冠水し、周辺の住宅に浸水被害を及ぼしており、その被害を防止するため、島原幼稚園付近の約124mの区間において護岸嵩上工事を行った。



嵩上状況 (島原幼稚園横)



浸水被害防止状況 (商工会議所裏)

○都市下水路清掃業務委託 245万円

音無川都市下水路の河床に繁茂した藻により流水が阻害され、また空き缶、浮遊ゴミ等が滞留し景観を損なっているため藻の除去及び清掃を行った。(写真はNTT前付近)



清掃前



清掃後

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	5	街なみ環境 整備事業費	375 万 3	109 万 3	316～319

【都市整備課】

○街なみ環境整備事業費 109万3千円

□武家屋敷街なみ保存整備事業補助金 49万9千円

武家屋敷の通りを伝統的な街なみとして維持、保存するため、門扉の工事費の一部に対して補助を行った。

[補助率等]

- ・補助率：補助対象工事費の100%

[実績]

- ・件数：1件
- ・総事業費：49万9千円

[門扉の整備状況]



着工前



完成

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	1億178万6	9,829万7	318～321

【都市整備課】

○公営住宅管理費 9,829万7千円

市営住宅961戸の適切な入退去と維持管理に努めた。

・住宅使用料（歳入） 2億699万3千円

・市営住宅一覧（入居状況：令和2年3月31日現在）

湯江団地	20戸	大三東団地	12戸	津吹団地	23戸
下宮第1団地	23戸	下宮第2団地	19戸	稗田団地	6戸
杉山団地	3戸	柏野住宅	106戸	桜馬場住宅	27戸
宮の町住宅	10戸	萩が丘住宅	194戸	霊南住宅	14戸
坂上住宅	1戸	花の丘団地	97戸	新山団地	32戸
秩父が浦住宅	16戸	魚見第1団地	75戸	梅園団地	124戸
仁田住宅	10戸	計	812戸		

【主な維持管理経費】

・柏野住宅屋根・外壁改修工事設計業務事業 180万5千円

○事業内容

外壁・屋根等が劣化している柏野住宅の塗装等の改修工事を行い施設の長寿命化を図るため、全12棟のうち令和2年度施工予定の3棟（うめ・もも・さくら棟、24戸）について、設計業務委託を行った。

・大三東団地外壁等塗装改修事業 604万8千円

○事業内容

外壁等の塗装が劣化している大三東団地の全12棟（12戸）について、塗装改修工事を行い、住宅の長寿命化や居住環境の改善等、市営住宅の良好な住環境の整備を図った。

（母屋・桁・火打梁・軒裏・外壁・破風・柱・玄関建具）

大三東団地



・稗田団地解体事業 637万3千円

○事業内容

公共施設等総合管理計画の中で廃止予定の稗田団地、全14棟のうち、入居者退去により空き家となった3棟(6戸)について、団地内の防犯上・保安上の問題解消のため、建物解体を行った。

着工前



解体後



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	6	2	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	275万8	267万1	320~321

【都市整備課】

○高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 267万1千円

長崎県高齢者向け優良賃貸住宅供給計画の認定を受け建設された「生き生き横丁」へ、市が管理する住戸(12戸)入居者に係る契約家賃と入居者負担額の差額に対して家賃減額補助を行った。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	4	空き家等 対策事業費	725 万 0	687 万 7	322～323

【都市整備課】

○空き家等対策事業費 687 万 7 千円

安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家住宅の除却を行う方に、工事費の一部を助成し支援を行った。

□老朽危険空き家除却支援事業 678 万 6 千円

[補助率等]

- ・補助率：除却対象工事費の 40%以内
- ・補助限度額：50 万円

[実績]

- ・件数：16 件
- ・総事業費：2,083 万 6 千円 補助金 678 万 6 千円 (内訳 国 1/2 市 1/2)
- ・国費金額：339 万 3 千円 (社会資本整備総合交付金)

[老朽危険空き家の除却状況]



着工前



解体後

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	7	1	下水道費	9,195万9	8,547万9	322~325

【道路課】

○保守管理業務委託 91万3千円

仁田団地（120世帯）及び船泊団地（51世帯）コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めた。

○市設置型浄化槽整備事業基礎調査業務委託 440万円

浄化槽整備状況の調査、共同浄化槽候補地の調査、住民アンケート、市設置型や個人設置型などそれぞれの整備方式の財政計画を試算した上での浄化槽整備計画の検討を行った。

■アンケート調査の結果（抜粋）

3,000人に送付し1,160件を回収。回収率は39%

浄化槽の設置希望…「希望する」と「条件によっては希望する」を合わせて63%

共同浄化槽の接続希望…「希望する」と「条件によっては希望する」を合わせて58%

○浄化槽設置整備事業 6,418万4千円

し尿及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽を設置整備する者に対し補助を行った。

区分	設置基数	補助単価	補助金額
5人槽 (単独処理浄化槽撤去)	99基 (0)基	33万2千円 9万円	3,286万8千円 0千円
6~7人槽 (単独処理浄化槽撤去)	58基 (2)基	41万4千円 9万円	2,401万2千円 18万円
8~50人槽 (単独処理浄化槽撤去)	13基 (0)基	54万8千円 9万円	712万4千円 0千円
計	170基		6,418万4千円

(令和2年3月31日現在)

住民基本台帳人口 ①	汚水処理人口 ②	汚水処理人口 普及率 ②/①	住宅用合併処理 浄化槽処理人口 (コミュニティ・プラント 処理人口除く) ③	浄化槽人口普及率 ③/①
44,614人	20,902人	46.9%	20,453人	45.8%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	3,097 万 1	2,341 万 2	326～329

【市民安全課】

○消防施設整備事業費 2,341 万 2 千円

島原市消防団の消防活動に必要な施設整備や消防水利の整備を行った。

(主な施設・機材等)

区 分	数 量	金 額
消防ポンプ自動車更新	1 台 (第 5 分団)	1,332 万 7 千円
消火栓 新設工事	8 基	627 万 2 千円
〃 布設替え等工事	4 基	



第 5 分団消防ポンプ自動車

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	8,480万0	7,601万3	328~331

【市民安全課】

○自主防災会組織強化事業 138万2千円

1. 普賢岳噴火災害以降、形骸化していた自主防災会を活性化させるため、安中地区自主防災会の組織再編に取り組んだ。その結果、33町内会のうち31町内会で専任の自主防災会長が就任し、下記の事業が実施され、自主防災会の強化が図られた。

- ・熊本県荒尾市八幡台1丁目自主防災会へ視察 8月4日 (自主防災会長17人参加)
- ・地域防災力充実強化大会 in 福岡へ参加 10月25日 (地区自主防災会長10人、団員5人)
- ・自主防災会と地元消防団との机上訓練 11月1日 (地区自主防災会70人、団員30人)
- ・助成を対象とした防災研修会 11月1日 (安中地区の女性50人)
- ・安中地区避難訓練 11月17日 (参加者588人)、地区の訓練のあと初期消火訓練を20の自主防災会が実施した。



・安中地区避難訓練



・自主防災会組織先進地視察



・消防団と研修会

2. 島原市防災避難訓練(有明地区)を、本市で初めて内閣府との共同開催による地震・津波訓練を実施。地区内の小・中学校も登校日として参加し地域住民と一緒に、シェイクアウト訓練や、防災避難カードを使って指定避難所へ避難する訓練を行った。

(11月10日、参加者2,666人)

3. 災害時に自主防災会が適切な活動ができるよう組織の充実・強化を図るため下記事業を実施した。

- ・ 自主防災リーダー等研修会 5月10日 (参加者：650人、場所：サブアリーナ)
 専門講師を招いての講演会、先進地事例発表、市長を交えたパネルディスカッション
- ・ 島原市自主防災会長会議 6月6日 (参加者：180人、場所：有明文化会館)
- ・ 市民向け子育て世代の防災講演会 (防災カフェ in 島原 1月28日、29日実施、延べ320人)
- ・ 地域防災マップ作成 (2町内会)
- ・ 初期消火訓練 (26町内会・自治会)



・ 自主防災会リーダー研修会



・ 女性を対象とした研修会



・ 初期消火訓練

○防災情報集約システム構築事業 4,651万5千円

(事業内容)

設計・監理費 285万8千円

業務委託費 4,365万7千円

防災情報集約システム

①情報集約システム	気象情報等の一元集約(水位超過時等の警報付き) 災害対策関係情報記録のデータ管理 外部機関映像等の一元収集
②防災カメラ	動画 市内8カ所11カメラを設置
③ドローン映像伝送システム	動画 既設ドローン2基に映像伝送装置を具備
④IP通信端末機	写真 GPSカメラ付IP端末を10台配備
⑤テレビ会議システム	本庁～消防本部間及びタブレット2式
⑥情報表示モニター	55型×6式(うち執務室2)、70型×1(既設)
⑦電子黒板	86型(本庁)、32型(消防本部)

(事業の成果・効果)

- ・ 国・県が発表する気象情報や河川水位、雨量を自動収集し、一元的に表示させるシステムを構築したことにより、基準値の超過通知などの機能により見逃し無く、的確な避難情報を発信することが容易になった。
- ・ 市内災害危険箇所等のリアルタイム映像を定点カメラ、ドローン、IP 端末機から収集し、災害発生時において迅速且つ効果的な判断と指示が行える環境となった。
- ・ リアルタイム映像は消防本部等との共有化を図り、情報の視認性向上と共有による対策検討等の連携強化に結び付く体制が整った。また、災害対策業務に係る記録事務作業についてシステム化され、作業の軽減が図られた。



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	263万1	239万7	330～333

【教育総務課】

○教育委員会 239万7千円

■定例教育委員会を12回開催し、うち1回は、傍聴者に配慮し森岳公民館で開催した。委員会では、規則・要綱等の制定・改正、各種委員・審議会委員の任命又は委嘱等計81件の議案について審議を行った。

■各種研修会への参加及び視察研修の実施
5月に諫早市で開催された県市町村教育委員会連絡協議会の研修会及び11月に長崎市で開催された県市町村教育委員会研究大会に参加し、分科会のテーマに沿って各市町教育委員と意見交換を行った。



教育委員会での審議風景



教育委員研修大会（大分市）

8月1日大分市で開催された九州地区市町村教育委員研修大会に出席して、九州各県の市町村教育委員との情報交換を図るとともに、教育行政の充実・発展に寄与するため資質を高めた。

■教育委員の活動状況

平成31年度（令和元年度）においては、教育委員会や総合教育会議などの各種会議、運動会、学校経営訪問及び各種式典等への参加など、年間で50回を超える活動を行った。

○総合教育会議

- ・開催日時 11月22日（金） ・参加者 市長、教育長、教育委員、市職員
- ・協議題
 - （1）第2期島原市教育大綱の策定について（第2期大綱〈素案〉の検討）
 - （2）ふるさとにもどってこねえ奨学金の貸与実績等について（奨学金の申請状況等と採用基準の見直し等）
 - （3）学校プールの今後の活用について（プール運営の民間委託等）

総合教育会議に出席し上記協議題について市長と協議するとともに意見交換を行った。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	1	2	事務局費	3億2,318万8	3億1,110万3	332~339

【学校教育課】

○北村西望賞教育美術展 55万8千円

名誉市民故北村西望氏を顕彰し、市内小・中学校児童生徒の美術教育振興に資するため、北村西望賞教育美術展(第41回目)を開催した。平面の部及び立体の部 出品数275点
・北村西望賞、奨励賞授賞状況

区分	小学校		中学校	
	西望賞	奨励賞	西望賞	奨励賞
平面の部	2人	6人	1人	3人
立体の部	2人	6人	1人	3人



「ザリガニ、つかまえた!」 島田心晴(第一小)



「仲良しクラス」 松崎琴子(第五小)



「思い出」 下田彩未(第二中)



「大すきな きょうりゅう」 下田滝昇(第五小)



「恐竜の対決」 田浦嵩真(三会小)



「理想の筋肉」 松本結衣(第二中)

○豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業 81万4千円

島原市・豊後高田市の兄弟都市の交流を更に深め、両市小学生の活力を生む豊かな児童会交流を継続的に行い、21世紀の郷土を担う青少年の育成を目指すことを目的として、豊後高田市の小学生 28人を本市に受け入れ交流を行った。児童は、各兄弟校・交流校の児童をホームステイさせ、各校での平和集会に参加したり、島原市内の視察をしたりしてもらうことを通して、互いの交流を深めることができた。

・参加者 ①全体交流会

(発表者：四小4人、五小3人、ホームステイ受け入れ家庭28世帯、中学生吹奏楽部全5校、島農和太鼓)

②学校行事：平和集会等(市内全9小学校)

③見送り式(発表者：三会小1人、大三東小1人、ホームステイ受け入れ家庭28世帯、PTA代表2人)

・日程 8月8日(木)

時程	内 容	
15:00	島原市長表敬訪問	
15:30	豊後高田市訪問団歓迎式並びに全体交流会	兄弟都市締結50周年記念歓迎セレモニー 両市教育長あいさつ 両市児童会あいさつ 引率者等紹介 両市紹介(両市児童会)
17:00	ホームステイ受け入れ先児童・保護者代表歓迎あいさつ	

8月9日(金)

時程	内 容	
午前中	各兄弟校・交流校の学校行事等に参加	
12:30	歓迎昼食会	島原市教育長あいさつ
13:30	島原市内伝統産業体験・史跡巡り	本多木蠟工業所 本光寺
17:10	島原城	

8月10日(土)

時程	内 容	
10:00	見送り式(雲仙岳災害記念館)	島原市長あいさつ 豊後高田市教育長あいさつ 両市PTA代表あいさつ 両市児童会代表あいさつ 児童会記念品受贈
10:30	見送り	ホームステイ受け入れ先児童・保護者、校長、関係者



○小・中学校学力向上対策事業 535万4千円

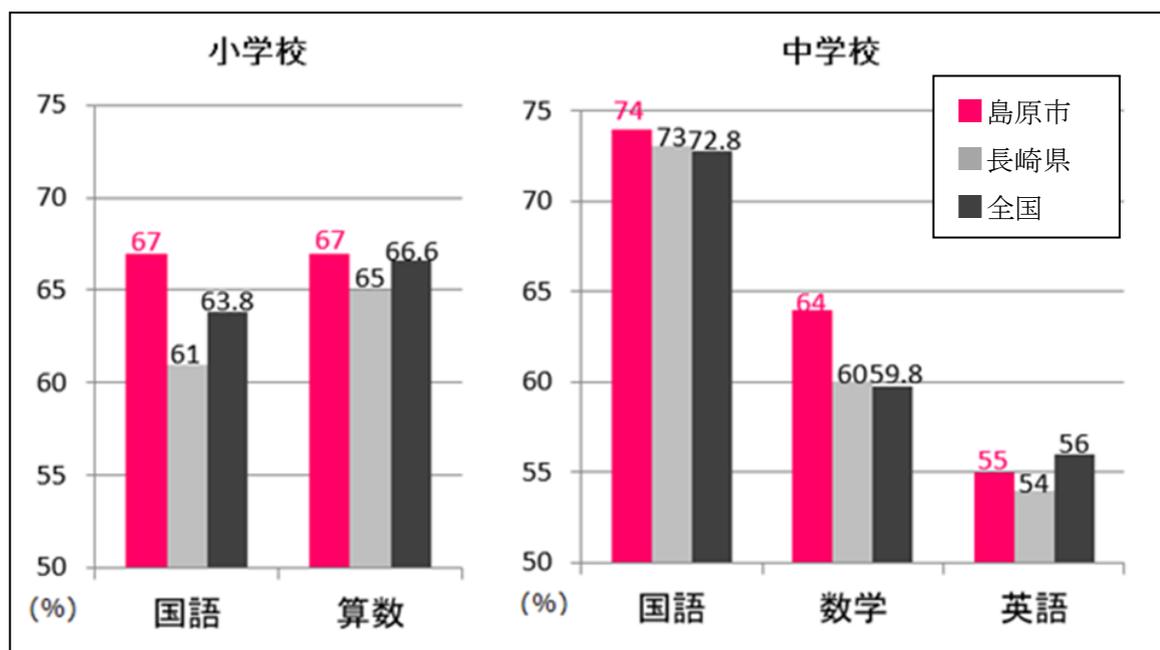
全国学力・学習状況調査及び県学力調査に加え、学力の新たな検証軸として市独自の学力調査を実施することにより、児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、学力向上に向けての取組の一層の充実を図ったり、習熟度に応じた個別対応を図ったりするために実施した。

また、教職員の授業力改善を図るために教育講演会、先進地視察を実施した。成果として、下記の事項があげられる。

- ・全国学力・学習状況調査及び県学力調査の前学年において市学力調査を実施したことで市全体また学校別の学力の定着状況、課題を把握することができた。
- ・小学校国語、算数、中学校国語、数学の平均正答率が全国平均、県平均を上回ることができた。
とりわけ小学校国語、中学校数学は高い数値を示した。
- ・中学校英語の平均正答率が、全国平均をわずかに下回ったものの、県平均を上回った。
以上のことから、本市の小・中学生の学力は、期待される一定の学力が身に付いている状況であると考えられる。これは、全国、県、市の学力調査の結果をもとに、数値目標を掲げ、ねらいに即した「書く活動」を重視した授業、補充学習、家庭学習の充実に学校全体で取り組んだ成果と言える。
- ・授業改善のための先進地・先進校の取組を知ることができた。

平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査結果

○教科に関する調査（調査区分ごとの平均正答率）から



具体的実践事項

- ・市学力調査実施
小2～小4、中1・中2…国語、算数、数学、英語
- ・問題データベースの導入
小学校…国語、算数、理科、社会
中学校…国語、数学、英語
- ・中学校統一実力テスト 中1～中3…国語、数学、英語
- ・島原市教育講演会への講師招聘
教育実践研究家 菊池 省三 氏
- ・先進地視察 10月1日～10月3日
秋田県東成瀬村立東成瀬小学校・中学校…指導主事、教頭、教諭等 5人

○外国語指導助手招致事業 2,765万1千円

現代社会の国際化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手を招致し、中学校では週に2～3回、小学校では週に1～2回外国語指導助手との授業を実施した。ALTを7人配置し、小学校3・4年生においてもALTを活用した授業を受けられるようになった。

小学校においては英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育った。また、年6回ALT研修会を開催し、指導力の向上に努めた。

- ・外国語指導助手 7人

氏名	出身国	配置校	訪問校
マッカードル・アン・ヘレン	カナダ	第一中	第四小
ラブレック・ステファニー	カナダ	第二中	第三小
ガイエル・ローラ	カナダ	第三中	第五小
スナトリ・エベリン	カナダ	三会中	三会小
コーンブルム・スティーブン	U.S.A.	有明中	高野小
パケット・ラファエル	カナダ	第一小	第二小
パディーヤ・マガリー	U.S.A.	大三東小	湯江小

○中学生海外訪問交流事業 371万5千円

将来の島原市を担う心身ともにたくましい人材の育成を目指し、本市中学生に、夏季休業中を活用した海外の教育関係施設の見学及び現地中学生との交流活動を体験させ、国際的視野の拡大と国際親善に努める素地を培うことを目的とし、英語圏であり、学力で世界のトップクラスである香港を訪問地とした。経費の一部には参加生徒の保護者負担（3万円×13人）、長崎県市町村振興協会の国際交流支援事業補助金（186万9千円）を活用した。また、今年度は在香港日本国総領事館と香港大学を訪問した。訪問した生徒は、本事業を自身の今後の目標や進路に生かすことができた。

- ・参加者 市内中学3年生代表
第一中2人、第二中3人、第三中4人、三会中1人、有明中3人 計13人
引率者（教育次長 学校教育課1人 教諭2人）



在香港日本国総領事館訪問



香港ユネスコ世界ジオパーク研修
(現地学生との交流)

○不登校児童生徒適応指導事業 228万円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てる。

- ・心理的又は情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒に対して、学校への復帰や適応指導教室での学習の援助を行い、中学校3年生の1人の生徒が高校へ進学することができた。
- ・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町130番地

相談員数 2人

開室日（時間） 毎週月曜日から金曜日までの週5日（午前9時30分～午後3時30分）

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

平成31年度 (令和元年度) 不登校児童生徒数	小学校	6人
	中学校	29人
	計	35人

平成31年度 (令和元年度) ひまわり教室通級者数	小学校	1人
	中学校	5人
	計	6人

- ・不登校児童生徒数の推移

区 分		H27	H28	H29	H30	H31(R1)
小学校	人数(人)	6	4	6	4	6
	割合(%)	0.25	0.13	0.25	0.26	0.25
中学校	人数(人)	28	24	26	25	29
	割合(%)	2.17	1.88	2.30	2.30	2.75
人数計(人)		34	28	32	29	35

(不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があったもの)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	1億2,350万1	1億1,080万1	338～343

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 1,304万6千円

校舎監視業務委託や各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全に努めた。

○学校管理備品購入費 412万8千円

器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】

品目	学校名	金額
児童用机・イス	第一小・第三小・第五小・三会小	162万円
学校図書システム	第二小・第五小・大三東小	100万4千円
校旗	第四小	43万2千円
特別支援学級用	第二小・第三小・湯江小	33万円
その他	市内各小学校	74万2千円

○校庭芝生化事業 10万4千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭の芝生化を造成する。第四小学校をモデル校として地元住民が主体となり校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組んだ。
- ・活動場所 第四小学校運動場
- ・活動内容 芝が剥がれている箇所への苗移植作業、施肥、芝刈、水やり、除草作業等



▲地域を挙げての除草作業（参加者：約300人）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	2億3,916万8	2億2,866万2	342~347

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 137万6千円

教育振興のために楽器等を、科学的な知識等の習得や工夫創造の能力を養うため理科教育機械器具を購入して学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】

品 目	学 校 名	金 額
締太鼓セット (音楽備品)	湯江小	38万9千円
プログラミング教材 (理科教育備品)	第二小・第三小・第五小	98万7千円

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業 (小学校) 75万2千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施小学校 全9校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 第一小、第四小
国立諫早少年自然の家 第二小、第三小、第五小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
- ・日 程 1泊2日 第一小、第三小、第五小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
2泊3日 第二小、第四小、
- ・活動内容 ナイトハイキング、オリエンテーリング、野外炊飯、焼き板づくり、課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、星空ウォッチング等

○学校司書配置事業 (小学校) 612万6千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率1%以下を達成する等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各小学校に学校司書を1人配置 (計9人)
- ・1日6時間の週3日配置

■貸出冊数の推移 (児童一人当たりの年間平均貸出冊数)

区分	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1 (R 1)
小学校	160.7	170.4	173.6	166.8	173.4

■不読者率 (1か月に1冊も本を読まなかった者の割合)

区分	H 2 9	H 3 0	H 3 1 (R 1)
小学校	0.32%	0.28%	0.26%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

○学習支援員事業（小学校） 909万2千円

小学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・小学校9校に配置。
（第一小、第二小、第三小、第五小…2人配置）（計13人）
- ・1日5時間の週5日配置

○幼児ことばの教室設置事業 86万8千円

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害を改善することができた。

【入退室等の状況】

区分	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
教育相談(件)	26	26	31	33	35
入室児(人)	31	32	24	30	25
退室児(人)	24	26	17	24	17

- ・第二小に支援員を1人配置。
- ・概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行った。

○指定研究校補助金 67万2千円

毎年、小学校の4～5校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って学校単位で3年間研究に取り組むことをとおして教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等により、成果を上げることができた。

平成31年度（令和元年度）小学校研究指定校（4校）

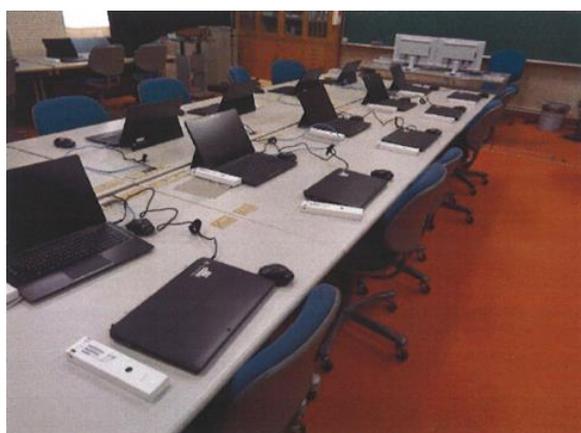
学校名	研究テーマ	指定期間
第一小	自分の考えを持ち、認め合い、高め合う子どもの育成	H31(R1)～R3年度 1年目
第五小	主体的に学び合い、思考力・表現力を身につける子どもの育成	H30～R2年度 2年目
三会小	豊かなかかわり合いを通して、よりよく生きようとする児童の育成	H29～H31(R1) 3年目
高野小	思考力・判断力・表現力を身に付けた児童の育成	H29～H31(R1) 3年目

【教育総務課】

○ICT 推進事業経費 1 億 6,460 万 6 千円

- ・教育用パソコン（教室用・パソコン室用）

普通教室用のパソコンについては、老朽化により授業に支障をきたしていたが、全普通教室に最新のパソコンを 116 台配備した。また、全小学校のパソコン室について管理プログラムの保証期間が終了することから、最新のパソコン 357 台を整備し、併せて学習ソフトや授業支援ソフトを導入した。



整備されたパソコン室

- ・校務用パソコン

耐用年数（5 年）の経過及び、教職員の校務の効率化を図るため、年次計画で更新している教職員用パソコン 70 台と事務職員等のパソコン 36 台を整備した。

- ・ICT 支援員

地域人材の活用と育成を見据えて、教員・児童生徒への操作説明や授業支援を目的に ICT 支援員 1 人を令和元年 10 月から令和 2 年 3 月まで配置し、各学校を巡回する必要があることから専用の軽自動車を購入した。

○就学援助費 2,226 万 6 千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

(児童に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額 (円)	一人当たり (円/年)
学用品費等	387	6,475,030	16,731
うち新入学用品費	(38)	(1,938,900)	(51,024)
うち学用品費・通学用品費	(349)	(4,536,130)	(12,998)
社会科見学活動費	61	156,613	2,567
校外活動費	61	143,024	2,345
修学旅行費	61	1,222,530	20,041
医療費	109	535,550	4,913
学校給食費	344	13,684,520	39,781
通学費	1	48,700	48,700

準要保護世帯の認定状況（小学校）

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1 (R 1)
認定者数	310 人	316 人	337 人	346 人	349 人
全児童数	2,340 人	2,274 人	2,307 人	2,311 人	2,330 人
認定率	13.25%	13.90%	14.61%	14.97%	14.98%

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	3億8,842万5	1億3,949万8	346～351

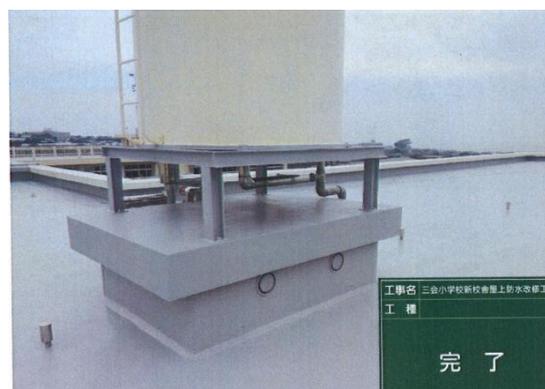
【教育総務課】

○工事請負費 6,123万5千円

緊急度を考え計画的に小学校施設の整備充実に努めた。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額
第一小学校	普通教室エアコン更新工事	251万6千円
	太陽光発電表示装置改修工事	108万0千円
第三小学校	給水管布設替工事	240万6千円
	北側通学路レンガ塀改修工事（繰越）	215万8千円
三会小学校	新校舎屋上防水改修工事	1,161万7千円
	長貫分校多目的室エアコン更新工事	126万5千円
大三東小学校	普通教室エアコン更新工事	128万7千円
湯江小学校	体育館床張替工事	1,503万0千円
	保健室エアコン更新工事	173万9千円



三会小学校新校舎屋上防水改修工事

○降灰防除事業 5,526万6千円

現在設置してあるエアコンは、普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後27年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多い。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっている。

このため、年次計画で更新を進めており、平成31年度（令和元年度）においては第二小学校のエアコン74台を更新し、生徒の学習環境の整備・充実を図った。

- ・設備設計業務委託 268万9千円
- ・エアコン更新工事 5,210万7千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	7,614万7	7,106万4	350～355

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 772万6千円

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により施設の維持管理と安全に努めた。

○学校管理備品購入費 220万4千円

器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】

品名	学校名	金額
大判プリンター デジタル印刷機	第一中・第三中・三会中	94万円
学校図書システム	第二中	63万7千円
保健室用備品	有明中	14万4千円
特別支援学級用	第三中	12万4千円
その他	市内各中学校	35万9千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	1億4,444万9	1億3,540万1	354~357

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 154万5千円

教育振興のために楽器や体育用品等を、科学的な知識等の習得や工夫創造の能力を養うため理科教育機械器具を購入して学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】

品目	学校名	金額
ビブラフォンほか(音楽備品)	第一中・三会中	75万1千円
エバーマット(体育備品)	第三中	13万8千円
マイクロスコープ、生物顕微鏡 (理科教育備品)	第二中・第三中	65万6千円

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業(中学校) 101万1千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施中学校 5校
- ・活動場所 県立千々石少年自然の家等 第一中、第二中、第三中、三会中、有明中
- ・日程 1日及び1泊2日(第二中のみ1日日程)
- ・活動内容 星空ウォッチング、キャンプファイヤー、野外炊飯 等

○学校司書配置事業(中学校) 343万2千円

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率1%以下を達成することができた。また、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス(図書・資料の紹介・提供)数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各中学校に学校司書を1人配置(計5人)
- ・1日6時間の週3日配置

■貸出冊数の推移(生徒一人当たりの年間平均貸出冊数)

区分	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
中学校	20.1	21.0	23.8	25.5	25.3

■不読者率(1か月に1冊も本を読まなかった者の割合)

区分	H29	H30	H31(R1)
中学校	1.12%	0.66%	0.49%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

○学習支援員事業（中学校） 493万2千円

中学校において、普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・中学校3校に支援員を1人配置、中学校2校に支援員を2人配置（計7人）
- ・1日5時間の週5日配置

○中高教育交流事業 4万5千円

生徒たちに「生命^{いのち}」のすばらしさや尊さを学ばせることを目的に、三会中学校と島原農業高校との交流事業を実施した。羊の飼育から試食までを一貫して生徒の体験活動を実施することで、本市教育の基盤である『生命・きずな・感謝の心』の具現化を図ることができた。

6月から8月まで約2ヶ月の間、生徒たちは不慣れではあるが一生懸命に愛情をこめて羊のお世話をした。羊の毛刈り体験や餌やりなど、動物の飼育を経験するとともに、自分たちが飼育した羊の肉を使った調理実習を行うことで、「生命」の温もりを感じ取り、「生命」に対する感謝の心を育むことができた。



羊の毛刈り体験



羊の餌やり

○心の教室相談事業 344万5千円

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供した。

（相談員の職務）

- ・生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行う。
- ・地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行う。
- ・その他、学校教育活動の支援を行う。

（心の教室相談員 配置数）

- ・各中学校に1人ずつ配置

(相談延べ人数)

(単位：人)

区分		H27	H28	H29	H30	H31(R1)
1年	男	57	164	251	418	495
	女	206	103	77	332	465
2年	男	203	111	678	291	282
	女	218	254	318	347	117
3年	男	143	377	56	300	609
	女	589	470	339	320	330
のべ人数計		1,416	1,479	1,719	2,008	2,298

- ・心の教室相談員等連絡協議会を2回開催した。

○指定研究校補助金 50万4千円

毎年、中学校の2～3校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って3年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって成果を上げることができた。

平成31年度（令和元年度）中学校研究指定校（3校）

学校名	研究テーマ	指定期間
第一中	学力向上のための指導方法のあり方	H30～R2年度 2年目
第二中	基礎・基本を身につけ、活用することができる生徒の育成	H31(R1)～ R3年度 1年目
第三中	互いに認め尊重し合う生徒の育成	H29～H31 (R1)年度 3年目

【教育総務課】

○ICT推進事業経費 8,497万円

- ・教育用パソコン（教室用・パソコン室用）

普通教室用のパソコンについては、老朽化により授業に支障をきたしていたが、全普通教室に最新のパソコンを49台配備した。また、全中学校のパソコン室について管理プログラムの保証期間が終了することから、最新のパソコン205台を整備し、併せて学習ソフトや授業支援ソフトを導入した。



整備されたパソコン室

・校務用パソコン

耐用年数（5年）の経過及び、教職員の校務の効率化を図るため、年次計画で更新している教職員用パソコン30台を整備した。

○就学援助費 1,908万8千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

(生徒に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額 (円)	一人当たり (円/年)
学用品費等	234	7,814,640	33,396
うち新入学用品費	(62)	(3,714,800)	(59,916)
うち学用品費・通学用品費	(172)	(4,099,840)	(23,836)
校外活動費	46	101,310	2,202
修学旅行費	57	2,966,895	52,051
医療費	39	267,595	6,861
学校給食費	174	7,937,470	45,618

準要保護世帯の認定状況 (中学校)

	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)
認定者数	208人	208人	192人	189人	172人
全生徒数	1,288人	1,279人	1,133人	1,129人	1,047人
認定率	16.15%	16.26%	16.95%	16.74%	16.43%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	5 億 310 万 5	9,830 万 5	358～361

【教育総務課】

○工事請負費 3,826 万 4 千円

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めた。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額
第一中学校	東側ブロック塀改修工事（繰越）	1,109 万 2 千円
	校舎便所洋式化工事	126 万 4 千円
第二中学校	キュービクル更新工事	1,543 万 3 千円
	普通教室エアコン更新工事	240 万 6 千円
有明中学校	普通教室エアコン更新工事	410 万 5 千円



第一中東側ブロック塀改修工事

○降灰防除事業 4,084 万 8 千円

現在設置してあるエアコンは、普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後 27 年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多い。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっている。

このため、年次計画で更新を進めており、平成 31 年度（令和元年度）においては三会中学校のエアコン 47 台を更新し、生徒の学習環境の整備・充実に努めた。

- ・ 設備設計業務委託 166 万 3 千円
- ・ エアコン更新工事 3,872 万円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	6,785万6	6,406万8	360~377

【社会教育課】

○市民文化講座経費 5万4千円

市民の文化に関する教養の向上と興味関心を高めるために開催し、島原の歴史等について学んでいただくことができた。

第214回市民文化講座「明治新政府と丸山作楽」	参加者数	68人
第215回市民文化講座「松平文庫の思い出」	参加者数	80人
第216回市民文化講座「わが二足草鞋の人生」	参加者数	114人

○梅林俳句会経費 1万1千円

俳句を通した市民の文化交流を図ることができた。

参加者数	33人
------	-----

○市美術展経費 39万7千円

市民の鑑賞と美術活動の場としての交流を図ることができた。

出品者数	271人
出品点数	451点
入場者数	1,139人



市美術展

○自主事業運営経費 75万1千円

子供たちに文化体験の機会を設けるため、通年で「肥前島原子ども狂言」を開催し、子供たちが伝統文化に親しんだ。

- ・体験型事業

名称	肥前島原子ども狂言 (5月~10月、計12回)
実参加者数	40人



肥前島原子ども狂言

○市民音楽祭経費 41万5千円

本市における音楽の普及向上を図ることができ、観衆に感動を届けることができた。

部門	入場者数
洋楽の部	1,239人
邦楽の部	456人



市民音楽祭「洋楽の部」

○姉妹都市等交流事業 94万円

中学生を対象として、夏季休業中に、島原市と災害時における相互応援協定を締結した静岡県小山町、そして小山町と交流のある岡山県勝央町、京都府福知山市、茨城県北茨城市も一堂に会し、富士登山をはじめ、世界文化遺産である富士山を理解する機会を持ち、将来に渡る絆づくりや、心身ともにたくましい人材の育成を目指すことを目的として実施した。

- ・参加者 市内中学1、2年生10人
第一中6人、第二中1人、三会中1人、有明中2人
- 引率者（社会教育課2人、学校教育課1人、養護教諭1人）



富士山山頂



他市町中学生との交流会

○コミュニティ助成事業助成金 400万円

一般財団法人自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品等の購入に対し助成した。

- ・島原七万石を踊る会 子供用の踊り衣装の購入 220万円
- ・北浦町内会 自治公民館の備品等の購入 180万円

○文化財経費 934万5千円

指定文化財の保護と活用、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、肥前島原松平文庫の公開、修復、マイクロフィルム化等を行った。

- ・文化財数 国指定5 国登録18 県指定11 市指定78
- ・肥前島原松平文庫 来庫者数 526人
マイクロ撮影数 179点(10,070コマ)
- ・薬園跡 入場者 1,470人

○旧島原藩薬園跡整備事業費 497万9千円（シルバー除草 224万1千円含む）

薬草や薬木の植え替え整備を行うとともに除草等による維持管理に努めた。

○地域おこし協力隊文化財活用事業経費 792万9千円

地域おこし協力隊に2人を委嘱し、松平文庫をはじめとする文化財の調査や本市の歴史文化の啓発に取り組んだ。

○埋蔵文化財範囲確認調査事業経費 258万7千円

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行った。

- ・埋蔵文化財発掘調査 6遺跡(島原城跡、寺中城跡、寺中B遺跡、畑中遺跡、津吹遺跡、一野遺跡)

○古文書調査事業 308万7千円

松平文庫及び島原城が所蔵する未整理資料について、文化庁調査官の現地指導及び助言の下、全5回の調査を実施した。本市職員(学芸員)に加え岩崎九州大学准教授以下延べ76人の大学教員や大学院生・学部生が参加し、2,427点の史料を調査した。



古文書調査事業

○公民館学級運営費 253万8千円

市民のニーズに応じた各種講座・学級を開設し、自ら学ぶ生涯学習の意欲が高まった。

- ・三会公民館学級運営費 37万5千円
- ・森岳公民館学級運営費 41万5千円
- ・白山公民館学級運営費 32万9千円
- ・有明公民館学級運営費 28万3千円
- ・杉谷公民館学級運営費 30万1千円
- ・霊丘公民館学級運営費 49万5千円
- ・安中公民館学級運営費 34万円

学級名	学級数	実施回数	参加人員(延べ)
青年教室	1学級	4回	28人
女性学級	9学級	73回	1,504人
家庭教育学級	7学級	33回	5,858人
高齢者学級	7学級	63回	1,760人
公民館自主講座	36学級	98回	1,414人
合計	60学級	271回	10,564人

○地域子ども教室推進事業経費 259万7千円

- ・スクールキッズ

夏休み中に公民館において開設。生活リズムの定着化と自学の習慣化を図った。

7月29日～8月2日(各4日間)全7地区公民館

参加人員 延べ615人

- ・放課後子ども学習室

市内全小中学校において開設。自学の習慣と学力向上を図った。

4月～3月(長期休暇中を除く)

実施日数 延べ1,771日

参加人員 延べ36,541人

- ・夏休み稽古館

対象は小学生であり、初級・中級各8回実施。

内容は論語の素読、古典の音読と暗唱を行い、古典文学に親しむことができた。

参加者数 延べ67人



放課後子ども学習室

○通学合宿支援事業経費 12万1千円

小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の通学合宿を公民館等で実施し、子供たちに自分たちだけでの生活体験をさせ、たくましく生きる力を育んだ。

- ・実施地区 7地区（うち、台風接近のため1地区中止）
- ・参加者数 126人

○地域・家庭教育力活性化推進事業費 8万8千円

地区ごとに「家庭教育学級」と中学校区ごとに「思春期子育て講座」を実施した。

- ・健康教育講座 開催数 13回 参加者数 370人
（回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲）
- ・思春期子育て講座 開催数 4回 参加者数 487人
（回数及び人数は、家庭教育学級の再掲）

○子ども読書活動推進事業費 15万8千円

第二次島原市子ども読書活動推進計画の期間満了に伴い、これまでの成果と課題を整理し、「第三次島原市子ども読書活動推進計画」を策定した。下記への配付のほか、インターネット等で周知を図った。

- ・主な配付先：各小・中学校、各幼稚園・保育園（所）・認定こども園 など

○成人式経費 40万1千円

新成人の門出を祝い、成人式を開催した。

- ・開催日 1月3日
- ・出席者 460人



島原市成人式

○少年センター運営経費 477万円

少年犯罪・非行等の未然防止のために、補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施した。

※平成31年度（令和元年度）実績

- ・補導件数 5件
- ・相談件数 2件
- ・白ポスト回収 164点



島原市少年センター少年補導委員会

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	2	公民館費	1億1,282万9	1億799万1	376~391

【社会教育課】

○公民館運営費 4,769万4千円

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

平成31年度(令和元年度)公民館利用状況

区分	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	57	2,061	391	5,791	1,774	9,122	453	6,116	2,675	23,090
三会	39	1,600	258	4,111	344	2,381	282	7,355	923	15,447
杉谷	39	927	187	4,479	897	9,379	249	6,745	1,372	21,530
森岳	135	3,159	634	10,855	1,031	9,153	511	12,473	2,311	35,640
霊丘	96	3,016	402	6,633	986	11,060	286	6,889	1,770	27,598
白山	37	1,328	161	3,815	1,078	12,169	225	8,932	1,501	26,244
安中	50	1,161	193	3,277	442	3,927	182	6,106	867	14,471
計	453	13,252	2,226	38,961	6,552	57,191	2,188	54,616	11,419	164,020

主な施設整備

- ・ 霊丘公民館中央駐車場テント交換修繕 10万9千円
- ・ 霊丘公民館中央駐車場駐車券発行機及び認証機取替修繕 306万9千円
- ・ 有明公民館進入路歩道修繕 129万6千円
- ・ 有明公民館玄関パラペット外壁補修 114万円
- ・ 安中公民館門扉改修工事 45万円



公民館講座

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	3	図書館運営費	8,951万5	7,790万2	390~393

【社会教育課】

○図書館運営経費 7,790万2千円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託した。

(再掲) 図書館指定管理料 5,274万円

・島原図書館

開館日数	288日	登録者数	52,342人
利用者数	32,835人	貸出冊数	157,864冊
蔵書数	127,443冊	視聴覚資料	4,858点
自主事業	おはなしひろば、夏休み工作教室、手作り講座、読書感想画展等を実施した。		

・有明図書館

開館日数	289日	登録者数	52,342人
利用者数	12,443人	貸出冊数	69,976冊
蔵書数	81,141冊	視聴覚資料	1,347点
自主事業	おはなしポケット、手作り講座、子供向け講座等を実施した。		

※登録者数については、両図書館共通の貸出カードを交付するため同数となっている。

※貸出冊数については、視聴覚資料の貸出点数も含む。

施設の整備については、島原図書館において、網戸取付修繕、空調設備更新工事、駐車場整備工事を行った。



夜のおはなし会&ぬいぐるみおとまり会



手作り講座こけ玉づくり

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	4	文化会館運営費	1億5,015万6	1億3,191万6	392~393

【社会教育課】

○文化会館運営経費 1億3,191万6千円

島原文化会館、有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託した。

(再掲) 島原文化会館 指定管理料 3,417万7千円

開館日数	322日
利用人数	95,430人
利用回数	1,035回
自主事業	こども絵画・粘土教室、クリスマスコンサート Enjoy! フォトの日の開催

(再掲) 有明文化会館 指定管理料 3,587万8千円

開館日数	311日
利用人数	50,913人
利用回数	1,570回
自主事業	アロマ講座、子どもバレエ教室、カラオケまつりの開催

(施設の整備)

島原文化会館

修繕

大ホール調光卓改修工事 雨水排水ポンプ取付修繕 客席・ロビー空調機修繕
大ホール調光室窓ガラス取替修繕 展示室空調機修理
大ホール浄化槽中継ポンプ槽ポンプ逆止弁緊急修繕

購入

デジタルミキサー 大ホール舞台用舞台袖幕 大ホール舞台照明機器

有明文化会館

修繕

大ホール音響調整卓更新工事 多目的ホール系統空調機修繕
電動開閉式緞帳レール修繕



島原文化会館大ホール舞台照明機器



有明文化会館大ホール音響調整卓更新工事

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	4,368万5	3,819万8	394～397

【学校教育課】

○学校体育の質的向上と部活動の充実費 838万5千円

本市児童・生徒の体力向上に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図った。また、県中学校総合体育大会で県の代表権を獲得した生徒が、九州、全国大会に県代表として出場している。

- ・部活動消耗器材費 74万3千円
- ・部活動充実費 13万9千円
- ・部活動運営費補助金 125万8千円
- ・島原市中学校体育大会補助金 276万5千円
- ・長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金 283万8千円
- ・中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金 64万2千円



島原市中学校体育大会（バレーボール競技）



島原市中学校体育大会（陸上競技）

○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 547万2千円

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施した。

- ・児童・生徒検診（結核、心臓、尿、小児成人病予防） 273万1千円
- ・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿） 274万1千円

○フッ化物洗口推進事業 66万8千円

う歯予防及び低減に向けて、全小・中学校においてフッ化物洗口を実施した。

- ・消耗品費（洗口用紙コップ代他） 22万9千円
 - ・医薬材料費（洗口用薬剤代） 43万9千円
- （実施率）
- | | |
|-----------|------|
| H27年度 | 30% |
| H28年度 | 100% |
| H29年度 | 100% |
| H30年度 | 100% |
| H31（R1）年度 | 100% |

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	3億3,804万6	3億2,455万6	396～407

【スポーツ課】

○平成新山島原学生駅伝大会 1,792万円

駅伝大会を島原市で開催することにより、この大会を冬の一大イベントとして定着させ、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠とする大会として認知度を高め、島原半島世界ジオパークはもとより魅力ある島原の情報を広く県内外に発信した。

〈参加チーム数〉

男子	女子	合計
32チーム	15チーム	47チーム



男子スタート



女子ゴール

○島原市民体育祭 212万9千円

広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催した。

区分	期日	参加者数
市民体育祭大運動会出場者	10月13日	2,615人
市民体育祭各種競技会（18競技） ※2競技は台風により中止	9月22日 ※一部競技は別日程	1,230人
合計		3,845人



開会式



年齢別リレー

○「夢の教室」公演事業 228万2千円

スポーツ選手とそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することで、子どもの情操教育の充実を図った。

〈開催実績〉

開催校	学級数	夢先生の人数
9校	12学級	6人



マック鈴木 (野球)



寺田弥生子 (バスケットボール)



中川賀之 (サッカー)



中村麻衣

(アーティストックスイミング)



富平辰文 (キックボクサー)



有光亮太 (サッカー)

○スポーツ大会 24万円

〈開催実績〉

区分	期日	対象	参加者数
市民親睦サッカー大会	4月21日	一般	15チーム 284人
市民親睦ソフトバレー大会	7月28日	一般	14チーム 82人
少年軟式野球大会	10月27日	中学生	3チーム 60人
少年ソフトボール大会	12月7日	小学生	8チーム 160人
市民親睦テニス大会	12月8日	一般・高校生	43ペア 86人
市民親睦バドミントン大会	2月16日	一般	18ペア 36人
市民親睦卓球大会	2月23日	小・中・高・一般	45ペア 204人
市民親睦ソフトボール大会	3月15日	一般	中止
合計	7回		912人



市民親睦サッカー大会



市民親睦バドミントン大会

○ジュニアスポーツ振興事業 118万4千円

日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」に伴う事業の一環として、小・中学生を日本体育大学に派遣し、トップレベルの指導者や選手から講義や実技指導を受けることにより、児童生徒の意識の高揚を図り、さらなるスポーツの振興や競技力の向上を図った。

また、青少年期における望ましい指導を、指導者を対象に日本体育大学から講師を招き講習会を行い、指導者の資質向上を図った。

〈開催実績〉

・小中学生派遣事業

研修期間	7月31日（水）～8月2日（金）
研修場所	学校法人日本体育大学（健志台キャンパス）
参加人数	15人

・スポーツ指導者研修会

開催期日	2月22日（土）
講師	日本体育大学教授 三宅 良輔 氏
対象者	スポーツ少年団指導者、中学・高校運動部活動指導者、スポーツ推進委員等
参加人数	176人
研修内容	講演「子どもからお年寄りまで一緒にできる楽しい体操」 ～ ケガをしないための体づくりの理論 ～



小中学生派遣事業



指導者研修会

○有馬スポーツ賞 29万1千円

〈受賞者数〉

区分	小学校	中学校	合計
個人	13人	8人	21人
団体	5団体	2団体	7団体

※新型コロナウイルス感染症の影響により表彰式中止

○施設管理の状況

施設名称	運営経費	運営経費のうち 指定管理料	指定管理者
島原復興アリーナほか周辺施設	7,600万4千円	4,119万6千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・筋力アップ健康運動教室 ・大人のバレエ教室 ・リフレッシュ健康体操教室 ・東北復興応援チャリティコンサート 	
	施設整備	アリーナのトイレ洋式化修繕、空調機関係修繕、中央監視装置更新工事、高圧受電設備改修工事、平成町多目的広場の芝管理業務委託、給水管布設替工事等(3,480万8千円)	
霊丘公園体育館・弓道場ほか周辺施設	4,770万5千円	4,024万6千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアバレーボール教室 ・弓道教室 ・バドミントン教室 ・卓球教室 ・ジュニア水泳教室 ・ワンポイント水泳教室 ・水中リハビリ ・水中シェイプアップ教室 ・水中ウォーキング教室 	
	施設整備	温水プールの配管布設替修繕、スロープ設置修繕、テニスコートの照明器具等修繕、屋内相撲場の修繕、屋外相撲場修繕等(745万9千円)	

陸上競技場ほか周辺施設	8,530万1千円	1,395万6千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア陸上教室 ・タグラグビー教室 ・ジュニアマラソン教室 ・お花見ウォーキング 	
	施設整備	陸上競技場の芝管理業務委託、通路屋根設置工事、ハードル購入、円盤投・砲丸投兼用サークル修繕、1階トイレ洋式化修繕や球場の給水管布設替工事、庭球場の人工芝全面張替工事、コートベンチ購入等(7,134万5千円)	
有明プール	2,144万4千円	1,867万0千円	(株)しまばらウェルネッサンス
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児水泳教室 ・夏休み短期教室 ・保育園健康水泳教室 ・高齢者体力づくり教室 	
	施設整備	ボイラー室扉取替修繕、ろ過ポンプ修繕、換気扇修繕等(277万4千円)	
平成町人工芝グラウンド	1,378万8千円	1,227万4千円	(一社)長崎県サッカー協会
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老の日無料開放 ・少女サッカー教室 ・女性のための生き生き健康教室 ・秋の親子ふれあい広場 	
	施設整備	人口芝用スーパージ購入、コンテナハウス屋根修繕、浄化槽放流ポンプ修繕等(151万4千円)	

○東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致事業 335万円

スペインレスリングの事前キャンプ決定後の交流として、令和元年11月にスペインからジュニアレスリング選手が来島し、島原市の高校生ジュニアレスリング選手とのトレーニングキャンプや島原市内の高校生等との交流を行った。

また、ドイツパラリンピック陸上競技の事前キャンプ誘致のため、令和2年2月にドイツへ市長が渡り、ドイツエアフルト市で開催されたドイツ国際室内パラ陸上競技大会の視察を兼ねて事前キャンプの覚書締結を実現した。



トレーニング風景



市内高校生との交流（島高）



GAP食材メニューによるおもてなし（島農生）



ドイツパラ陸上競技との事前キャンプ締結式

○ラグビーワールドカップ 2019 公認チームキャンプ地事業 1,086万2千円

ラグビーワールドカップ 2019 大会におけるトンガ代表の公認チームキャンプ地として、トンガ代表が試合前の調整を最適な環境の中で行ってもらえるように整備を行った。

トンガ代表からは、整備された練習会場とホテルが近くにある利便性について、「世界各地で行ったキャンプ地の中でも一番いい」と評価されたことが新聞記事に掲載され、今後のスポーツキャンプを誘致するうえでの大きなPR効果となった。



トレーニング中のトンガ代表



トレーニング中のトンガ代表



トンガ代表との地域交流イベント



熊本会場への市民応援団

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	1億7,933万6	1億6,756万2	406～411

【学校教育課】

○学校給食経費 1億6,756万2千円

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図った。

- ・学校給食業務委託料 9,977万9千円
- ・学校給食配送業務委託料 1,356万6千円
- ・その他委託料 557万9千円
- ・消耗品費 722万7千円
- ・機械器具費 744万7千円
- ・学校給食会運営費補助金 1,547万8千円



有明学校給食センター

〈安全及び衛生管理〉

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回(各学期毎)
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生の防止	年3回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年2回(6納入業者)
学校給食従事者の健康管理	細菌等についての検便実施	毎月2回

〈学校給食の充実〉

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会(毎月)	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会(隔月)	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

〈完全給食実施状況〉

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
調理数	第二小 241 第一中 351	第三小 277 第二中 168 第三中 151	第一小 495 第四小 205 三会小 253 長貫分校 14 三会中 120	第五小 323	大三東小 237 高野小 72 湯江小 213 有明中 257
合計	592	596	1,087	323	779
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				

国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳入決算額	67億8,762万4千円
歳出決算額	67億6,931万0千円
歳入歳出差引額	1,831万4千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施した。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するとともに、医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことで、ジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めた。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成31年度 (令和元年度)		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,227,748	18.1	1,263,859	18.2	△ 36,111	△ 2.9
使用料及び手数料	697	0.0	645	0.0	52	8.1
国庫支出金	2,346	0.0	0	0.0	2,346	皆増
県支出金	4,989,203	73.5	4,966,326	71.3	22,877	0.5
財産収入	2,788	0.1	2,197	0.0	591	26.9
繰入金	538,964	7.9	662,825	9.5	△ 123,861	△ 18.7
繰越金	19,350	0.3	55,213	0.8	△ 35,863	△ 65.0
諸収入	6,528	0.1	15,414	0.2	△ 8,886	△ 57.6
合計	6,787,624	100.0	6,966,479	100.0	△ 178,855	△ 2.6

歳出

(単位：千円、%)

款	平成31年度 (令和元年度)		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	44,354	0.7	47,304	0.7	△ 2,950	△ 6.2
保険給付費	4,793,083	70.8	4,765,615	68.6	27,468	0.6
国保事業費納付金	1,842,472	27.2	1,811,245	26.1	31,227	1.7
保健事業費	82,142	1.2	79,790	1.1	2,352	2.9
基金積立金	2,789	0.0	102,196	1.5	△ 99,407	△ 97.3
諸支出金	4,470	0.1	140,979	2.0	△ 136,509	△ 96.8
合計	6,769,310	100.0	6,947,129	100.0	△ 177,819	△ 2.6

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成31年度 (令和元年度)	平成30年度	増減
総 数	人 口 (人)	44,614	44,907	△293
	世帯数 (世帯)	19,816	19,587	229
国民健康保険	加入者数 (人)	12,941	13,316	△375
	世帯数 (世帯)	7,369	7,475	△106
一般被保険者数 (人)		12,938	13,273	△335
退職被保険者等数 (人)		3	43	△40

国保への加入割合は、世帯で37.2%(前年度比1.0ポイント減)、被保険者数で29.0%(前年度比0.7ポイント減)となっている。

○保険給付費の状況

区 分		平成31年度 (令和元年度)		平成30年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一 般	229,368	4,057,931	231,633	4,013,717	1.1
	退 職	948	14,853	2,822	35,925	△58.7
	計	230,316	4,072,784	234,455	4,049,642	0.6
療 養 費	一 般	6,362	28,166	6,794	29,704	△5.2
	退 職	26	61	79	336	△81.8
	計	6,388	28,227	6,873	30,040	△6.0
高額療養費	一 般	9,164	658,409	9,263	645,584	2.0
	退 職	30	1,879	78	4,472	△58.0
	計	9,194	660,288	9,341	650,056	1.6
高額介護 合算療養費	一 般	11	284	7	77	268.8
	退 職	0	0	0	0	0.0
	計	11	284	7	77	268.8
(小 計)	一 般	244,905	4,744,790	247,697	4,689,082	1.2
	退 職	1,004	16,793	2,979	40,733	△58.8
	計	245,909	4,761,583	250,676	4,729,815	0.7
出産育児一時金		47	19,721	55	22,672	△13.0
葬 祭 費		71	1,425	76	1,540	△7.5

○疾病対策費 1,981万5千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 68人 委託料 318千円
- ・ 健康づくりローンボウルス大会 参加者 80人

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（3名）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 36, 588世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 1, 359世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施した。（KDBレセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 823人
- ・ 栄養教室 2回 参加者数 36人



【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施した。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内 容	医療機関 未受診者数	受診勧奨 者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	50人	50人	100%
医療機関未受診者（腎臓）	28人	28人	100%
糖尿病受診中断者	13人	11人	84.6%
合 計	91人	89人	97.8%

令和2年6月末現在

・ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導 終了者	実施率
8人	8人	100%

【糖尿病予防のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施した。

- ・テーマ「あなたの血管、大丈夫？ 血管と糖尿病の関係」
- ・講演会「糖尿病と循環器疾患」
「島原市における生活習慣病の現状」
- ・参加者 96人



○特定健康診査等事業費 6,232万7千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行った。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施した。

- ・特定健康診査 (集団) 実施日数 29日 受診者数 823人
(個別) 令和元年6月～令和2年2月 受診者数 3,028人
受診率(暫定値) 46.6%(令和2年5月末現在)



- | | | | |
|----------|-------------|------|-------------------|
| ・ 特定保健指導 | 動機付け支援 | 対象者数 | 320人 |
| | | 終了者数 | 119人 (令和2年5月末現在) |
| | 積極的支援 | 対象者数 | 110人 |
| | | 終了者数 | 24人 (令和2年5月末現在) |
| | 評価実施率 (暫定値) | | 33.3% (令和2年5月末現在) |

- | | | |
|--------------------------|-----|------|
| ・ 特定健康診査結果説明会 (集団健康診査のみ) | 20回 | 586人 |
|--------------------------|-----|------|

- | | | | |
|--------|--------------------|----|-----|
| ・ 事後指導 | 「ピロリ菌と胃がんの関係について」 | 1回 | 47人 |
| | 「慢性腎臓病 (CKD) について」 | 1回 | 94人 |



- | | | | |
|-----------|-----------|-------|--|
| おっかもん | | | |
| ・ 若年者健康診査 | | | |
| (集団) | 受診者数 | 75人 | |
| (個別) | 受診者数 | 138人 | |
| | 受診率 | 13.7% | |
| | 保健指導実施者 | 32人 | |
| | 医療機関受診勧奨者 | 44人 | |



・胃がんリスク検査

特定健康診査対象者（40～74歳の人で今までに胃がんリスク検査を受けたことがない人）

（集団）受診者数	214人
（個別）受診者数	769人
受診率	14.8%

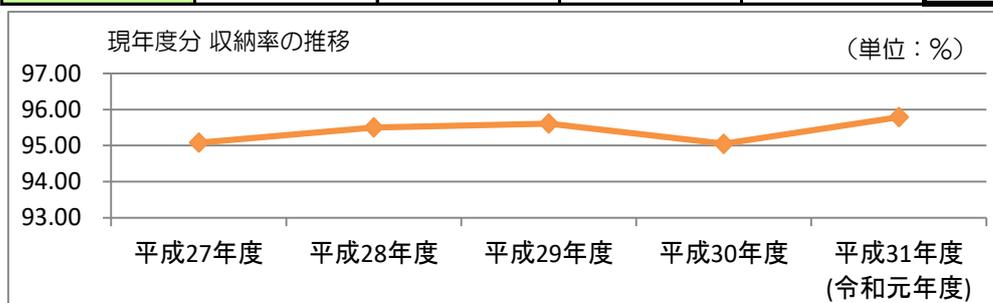
若年者健康診査対象者（20、25、30、35歳）

（集団）受診者数	7人
（個別）受診者数	18人
受診率	7.4%

○国民健康保険税の収納率の推移

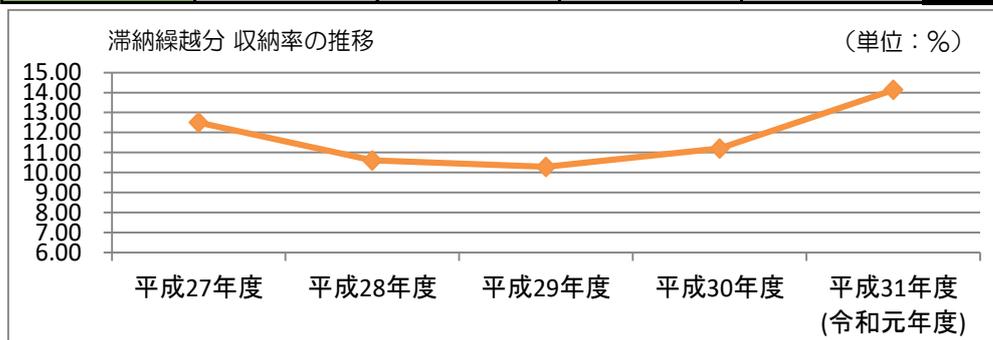
現年度分

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
調定額(千円)	1,340,346	1,346,890	1,334,543	1,289,769	1,234,160
収納額(千円)	1,274,427	1,286,315	1,275,900	1,225,943	1,182,260
収納率(%)	95.08	95.50	95.61	95.05	95.79



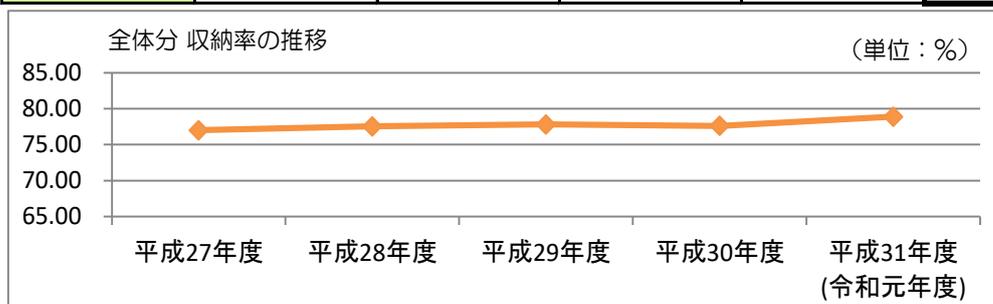
滞納繰越分

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
調定額(千円)	375,583	361,454	351,419	338,629	321,961
収納額(千円)	46,954	38,320	36,139	37,917	45,488
収納率(%)	12.50	10.60	10.28	11.20	14.13



全体

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
調定額(千円)	1,715,929	1,708,344	1,685,962	1,628,398	1,556,121
収納額(千円)	1,321,381	1,324,635	1,312,039	1,263,859	1,227,748
収納率(%)	77.01	77.54	77.82	77.61	78.90



○賦課徴収経費事業 2,662万5千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 10万2千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,516万4千円

○収納事務

◇クレジット収納導入業務委託 33万8千円

(金額は国保税分：事業費78万5千円を市税分と国保税分に按分して支出)
納税者の利便性を図るため市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税の4税目の納付について、令和元年11月からスマホアプリ(PayPay・LINEPay・支払秘書)、同年12月からスマートフォンやタブレット端末等を利用したクレジットカード・ペイジーでのキャッシュレス収納を導入した。

【平成31年度(令和元年度) 実績】

税目	普徴	固定	軽自	国保	合計
納付件数	15	16	0	45	76
納付金額	182,100	342,300	0	931,700	1,456,100

◇ファイナンシャルプランニング事業 32万円

(金額は国保税分：事業費64万円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用 (国家資格を持った家計診断の専門家)

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談の実施。(毎月1回)

【実績】

●納付額実績

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	
相談件数		33	16	11	14	
改善件数		9	6	5	9	
改善比率		27.27%	37.50%	45.45%	64.29%	
税 収 納	納付額	市 税	16,275,513	16,869,279	36,092,642	16,886,841
		国保税	18,379,609	14,787,719	14,651,914	20,146,929
		計	34,655,122	31,656,998	50,744,556	37,033,770
	納付予定額		4,438,550	2,718,930	1,915,800	3,286,800
	計		39,093,672	34,375,928	52,660,356	40,320,570

温泉給湯事業特別会計

【しまばら観光おもてなし課】

歳入決算額	1億3,708万4,874円
歳出決算額	1億2,037万9,891円
歳入歳出差引額	1,670万4,983円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、平成26年度から平成27年度に加温設備更新事業（再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業）及び温泉配湯管整備事業を行った。

平成28年から平成30年度までの3年間で実証事業の効果検証を行うとともに、稼働中の温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕を行い、維持管理に努めている。

令和2年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給32件

歳入

(単位:千円、%)

款	平成31年度 (令和元年度)	平成30年度	増減額	増減率
事業収入	75,059	74,477	582	0.8
分担金及び負担金	54	0	54	100
繰入金	51,800	57,300	△5,500	△9.6
繰越金	10,172	5,854	4,318	73.8
諸収入	0	178	△178	△100
歳入合計	137,085	137,809	△724	△0.5

歳出

(単位:千円、%)

款	平成31年度 (令和元年度)	平成30年度	増減額	増減率
総務費	38,407	41,560	△3,153	△7.6
事業費	0	4,104	△4,104	△100
公債費	81,973	81,973	0	0
歳出合計	120,380	127,637	△7,257	△5.7

後期高齢者医療特別会計
【保険健康課】

歳入決算額	6億2,477万2千円
歳出決算額	6億1,283万3千円
歳入歳出差引額	1,193万9千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度である。

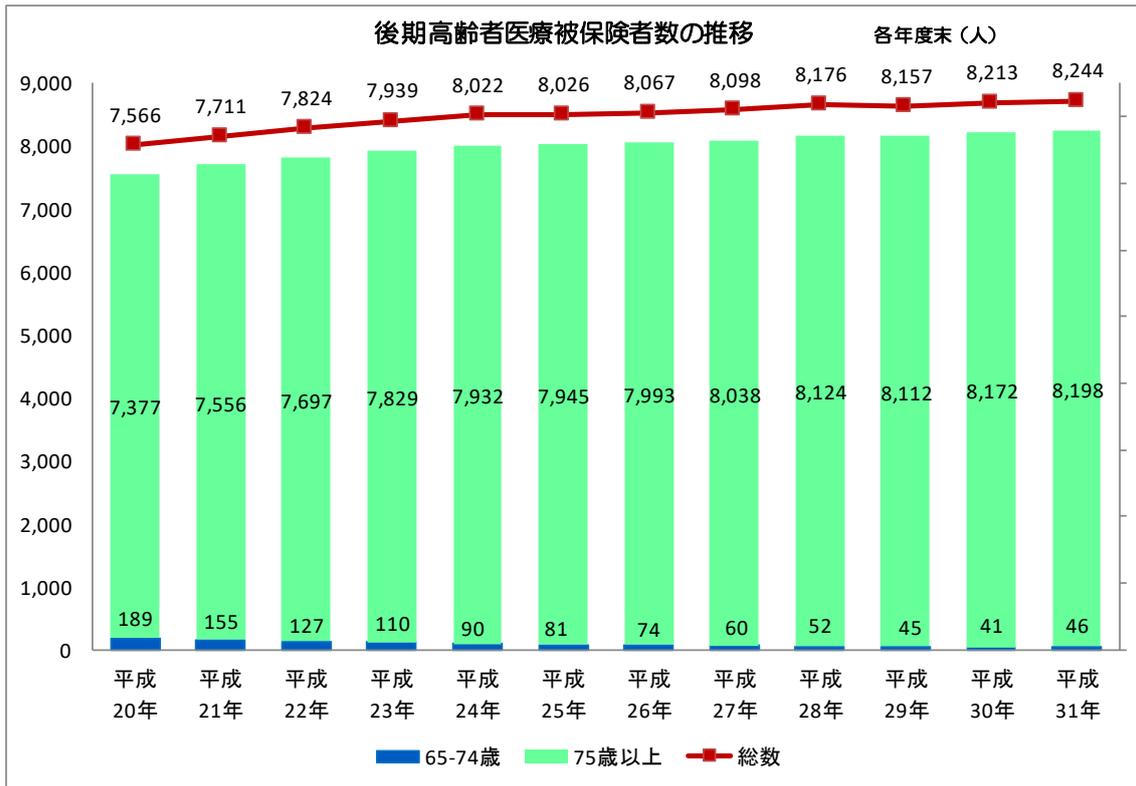
市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行った。

歳入 (単位：千円、%)

款	平成31年度 (令和元年度)		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	419,846	67.2	407,225	65.7	12,621	3.1
使用料及び手数料	43	0.0	39	0.0	4	10.3
繰入金	189,802	30.4	200,521	32.3	△ 10,719	△ 5.4
繰越金	14,663	2.3	11,475	1.9	3,188	27.8
諸収入	418	0.1	742	0.1	△ 324	△ 43.7
合計	624,772	100.0	620,002	100.0	4,770	0.8

歳出 (単位：千円、%)

款	平成31年度 (令和元年度)		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	5,870	0.9	8,001	1.3	△ 2,131	△ 26.6
後期高齢者医療広域連合納付金	606,545	99.0	596,597	98.6	9,948	1.7
諸支出金	418	0.1	742	0.1	△ 324	△ 43.7
合計	612,833	100.0	605,340	100.0	7,493	1.2



款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	1 総務管理費	512万9	456万6

○一般管理費 456万6千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 8,508件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 476件
- ・限度額適用認定証交付数 47件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,315件
- ・葬祭費支給申請書 459件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 776件

款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	2 徴収費	175万0	130万4

○後期高齢者医療保険料徴収 130万4千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

- | | | | |
|-------|---|---------|---|
| （現年分） | <ul style="list-style-type: none"> ・調定額 419,875,100円 ・収納額 418,388,000円 ・収納率 99.65% | （滞納繰越分） | <ul style="list-style-type: none"> ・調定額 3,042,900円 ・収納額 1,165,400円 ・収納率 38.30% |
|-------|---|---------|---|

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6 億 1,015 万 2	6 億 654 万 5

○後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 654 万 5 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

- ・ 後期高齢者医療保険料 422, 570, 300 円
- ・ 保険基盤安定負担金 163, 854, 817 円
- ・ 広域連合分担金 20, 119, 971 円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	84 万 6	41 万 8

○保険料還付金 418, 300 円

過誤納付の過年度分の保険料を還付した。

